

第1章 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

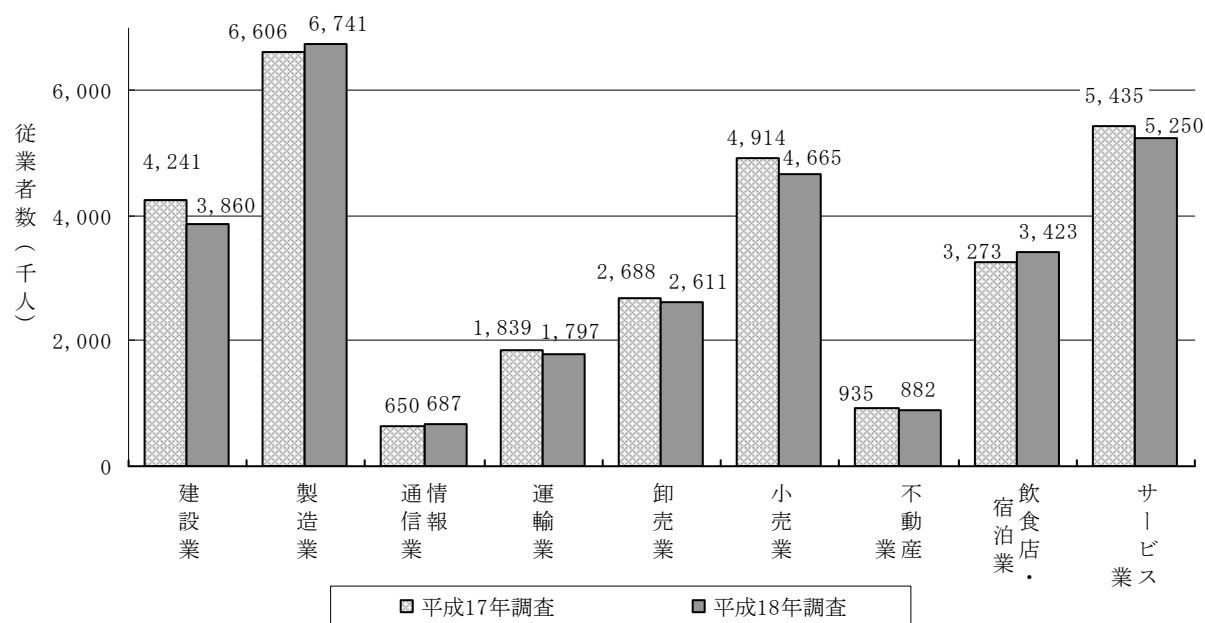
- ・ 平成17年度末時点の中小企業の従業者数は29,915千人（前年度末比▲2.2%）で、法人企業、個人企業とも前年度末から減少
- ・ 産業大分類別の従業者数は製造業が6,741千人（構成比22.5%）と最も多く、次いでサービス業が5,250千人（同17.5%）
- ・ 産業大分類別の推移では、建設業（前年度末比▲9.0%）を筆頭に6産業で減少、情報通信業（同5.6%）他2産業で増加

平成17年度末時点の中小企業の従業者数は29,915千人と、前年度末の30,581千人から2.2%減少した。法人企業は対前年度末比▲0.4%であるが、個人企業では同▲8.3%となっている。

中小企業の従業者数を産業別にみると、製造業が6,741千人（構成比22.5%）と最も多く、次いでサービス業5,250千人（同17.5%）、小売業4,665千人（同15.6%）となっている。

中小企業の従業者数の推移をみると、情報通信業が前年度末比+5.6%、飲食店・宿泊業が同+4.6%、製造業が同+2.0%と増加している。その他の産業では従業者数は減少しており、とくに建設業は同▲9.0%と減少率が最も大きく、建設業の個人企業では同▲21.4%と大幅な減少となっている。

第1-1図 中小企業の従業者数（産業大分類別）



(注) 従業者数グラフでは合計は表示していない。

第 1－1 表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産 業	平成17年 調 査		平成18年 調 査		対前年 伸び率 (%)
	(千人)	構成比 (%)	(千人)	構成比 (%)	
合 計	30,581	100.0	29,915	100.0	▲ 2.2
法人企業	23,541	77.0	23,457	78.4	▲ 0.4
個人企業	7,040	23.0	6,458	21.6	▲ 8.3
建設業	4,241	13.9	3,860	12.9	▲ 9.0
法人企業	3,505	11.5	3,281	11.0	▲ 6.4
個人企業	737	2.4	579	1.9	▲ 21.4
製造業	6,606	21.6	6,741	22.5	2.0
法人企業	5,926	19.4	6,129	20.5	3.4
個人企業	680	2.2	611	2.0	▲ 10.1
情報通信業	650	2.1	687	2.3	5.6
法人企業	643	2.1	675	2.3	5.1
個人企業	7	0.0	11	0.0	52.6
運輸業	1,839	6.0	1,797	6.0	▲ 2.3
法人企業	1,771	5.8	1,735	5.8	▲ 2.0
個人企業	68	0.2	62	0.2	▲ 9.2
卸売業	2,688	8.8	2,611	8.7	▲ 2.9
法人企業	2,488	8.1	2,442	8.2	▲ 1.8
個人企業	200	0.7	168	0.6	▲ 15.9
小売業	4,914	16.1	4,665	15.6	▲ 5.1
法人企業	3,121	10.2	3,048	10.2	▲ 2.4
個人企業	1,792	5.9	1,617	5.4	▲ 9.8
不動産業	935	3.1	882	2.9	▲ 5.6
法人企業	616	2.0	602	2.0	▲ 2.2
個人企業	319	1.0	280	0.9	▲ 12.2
飲食店・宿泊業	3,273	10.7	3,423	11.4	4.6
法人企業	1,460	4.8	1,627	5.4	11.4
個人企業	1,813	5.9	1,796	6.0	▲ 0.9
サービス業	5,435	17.8	5,250	17.5	▲ 3.4
法人企業	4,012	13.1	3,917	13.1	▲ 2.4
個人企業	1,424	4.7	1,333	4.5	▲ 6.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成１７年度末の中小企業の「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成をみると、正社員が１４，２１５千人（構成比４９．１％）と最も多く、次いでパート・アルバイト７，５０２千人（同２５．９％）、有給役員３，１９９千人（同１１．０％）、個人事業主２，３２８千人（同８．０％）、臨時雇用者１，０８９千人（同３．８％）の順となっている。

「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成比を産業別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が６．３％と高い。また、小売業と飲食店・宿泊業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ３８．２％、４７．５％と高く、不動産業は個人事業主の割合が２１．３％、有給役員の割合が２３．４％と他産業に比べ高くなっている。

第１－２表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

①従業者数(千人)

産業	合計	小計								他社からの派遣
		小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	
合計	29,915	28,963	2,328	629	3,199	21,718	14,215	7,502	1,089	952
建設業	3,860	3,787	208	36	678	2,627	2,332	295	238	73
製造業	6,741	6,355	196	70	614	5,329	3,965	1,364	146	386
情報通信業	687	632	2	0	67	543	451	92	19	54
運輸業	1,797	1,747	31	4	112	1,554	1,266	288	46	50
卸売業	2,611	2,550	64	22	409	2,005	1,552	453	50	61
小売業	4,665	4,617	572	212	527	3,182	1,421	1,761	123	48
不動産業	882	862	184	34	202	424	292	132	19	20
飲食店・宿泊業	3,423	3,283	540	147	167	2,280	719	1,561	150	140
サービス業	5,250	5,129	531	105	422	3,774	2,217	1,556	297	120

②構成比(％)

産業	小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者
合計	100.0	8.0	2.2	11.0	75.0	49.1	25.9	3.8
建設業	100.0	5.5	1.0	17.9	69.4	61.6	7.8	6.3
製造業	100.0	3.1	1.1	9.7	83.9	62.4	21.5	2.3
情報通信業	100.0	0.4	0.0	10.6	85.9	71.3	14.6	3.1
運輸業	100.0	1.8	0.2	6.4	88.9	72.5	16.5	2.6
卸売業	100.0	2.5	0.9	16.0	78.6	60.9	17.8	2.0
小売業	100.0	12.4	4.6	11.4	68.9	30.8	38.2	2.7
不動産業	100.0	21.3	3.9	23.4	49.2	33.9	15.3	2.2
飲食店・宿泊業	100.0	16.5	4.5	5.1	69.4	21.9	47.5	4.6
サービス業	100.0	10.4	2.0	8.2	73.6	43.2	30.3	5.8

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

- ・ 従業者規模 51 人以上の法人企業（前年度末比 + 3.5 %）以外は前年度から従業者数が減少
- ・ 法人企業で比較すると、従業者規模が大きくなるに従って臨時雇用者の割合が低下する傾向がみられる

平成 17 年度末の中小企業の従業者数を従業者規模別でみると、従業者数が最も多いのは従業者規模 51 人以上の法人企業で 9,870 千人（構成比 33.0 %）、二番目に多いのは個人企業で 6,458 千人（同 21.6 %）となっている。

「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成を従業者規模別にみると、法人企業と個人企業では、正社員の割合がそれぞれ 55.6 %、26.1 % と大きく異なっている。臨時雇用者の割合は従業者規模 5 人以下の企業で 6.1 % と最も高く、法人企業では従業者規模が小さいほど臨時雇用者の割合が高くなる傾向がみられる。

第 1－3 表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

①従業者数(千人)

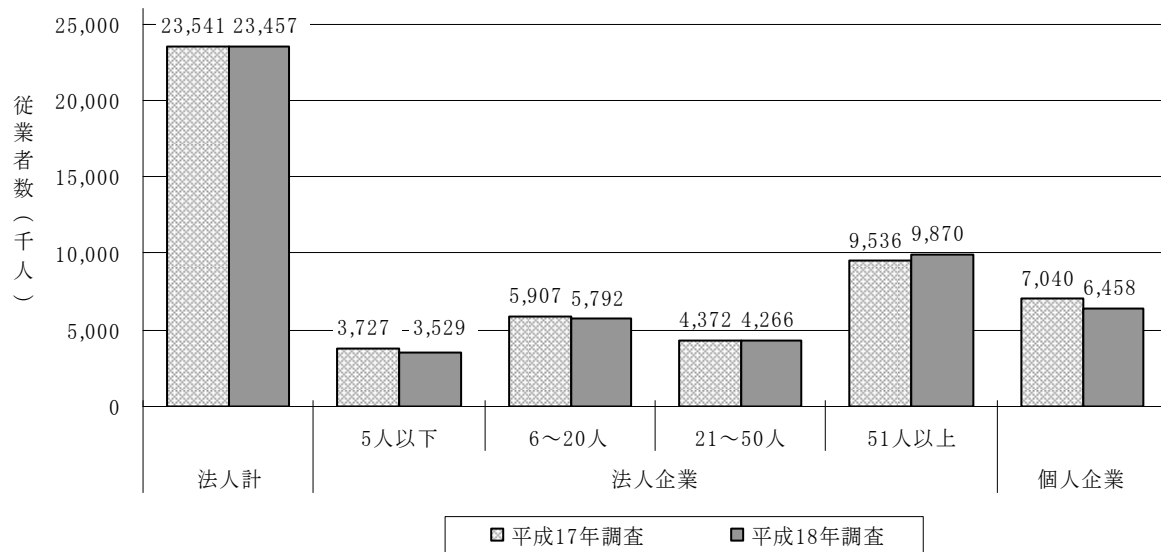
規模区分	合計	小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	29,915	28,963	2,328	629	3,199	21,718	14,215	7,502	1,089	952
法人企業	23,457	22,548	—	—	3,199	18,531	12,540	5,991	818	909
5人以下	3,529	3,439	—	—	1,588	1,639	1,187	452	211	91
6～20人	5,792	5,571	—	—	985	4,320	3,073	1,247	266	221
21～50人	4,266	4,129	—	—	355	3,668	2,521	1,147	106	137
51人以上	9,870	9,410	—	—	271	8,904	5,759	3,145	235	461
個人企業	6,458	6,415	2,328	629	—	3,186	1,675	1,511	270	43

②構成比(%)

規模区分	小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者
合計	100.0	8.0	2.2	11.0	75.0	49.1	25.9	3.8
法人企業	100.0	—	—	14.2	82.2	55.6	26.6	3.6
5人以下	100.0	—	—	46.2	47.7	34.5	13.1	6.1
6～20人	100.0	—	—	17.7	77.5	55.2	22.4	4.8
21～50人	100.0	—	—	8.6	88.8	61.1	27.8	2.6
51人以上	100.0	—	—	2.9	94.6	61.2	33.4	2.5
個人企業	100.0	36.3	9.8	—	49.7	26.1	23.6	4.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1－2 図 中小企業の従業者数（従業者規模別）



（注）従業者数グラフでは合計は表示していない。

（3）中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）では、いずれの資本金階級においても最も多いのは正社員
- ・ パート・アルバイトの占める割合は、おおむね資本金規模が大きくなるに従い低下

平成17年度末時点における中小企業（法人企業）の「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下の企業を除くすべての資本金階級で常用雇用の割合が80%以上となっている。

正社員が占める割合はいずれの資本金階級においても最も高く、かつ資本金規模が大きいほどその割合が高くなっており、資本金規模1千万円以下の企業では44.5%であるのに対し同3億円超の企業では80.6%となっている。

一方、パート・アルバイトの占める割合は資本金規模が小さくなるほど高くなっており、資本金規模3億円超の企業では14.5%であるのに対し、同1千万円以下の企業では30.7%となっている。

第1-4表 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）

①従業者数(千人)

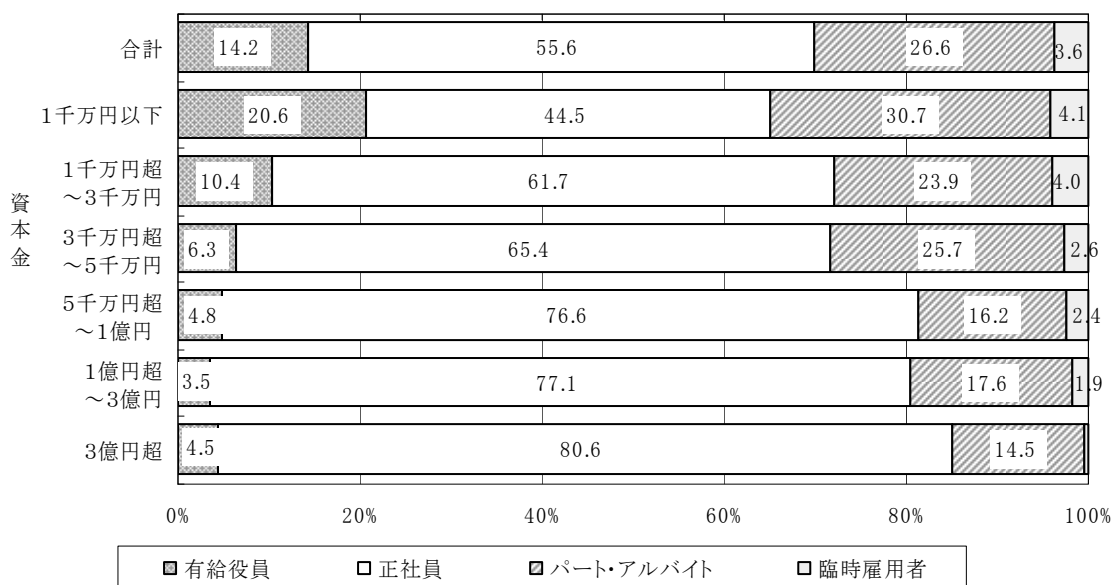
資本金	合計	小計	有給 役員	常 用 雇用者	パート・ アルバイト		臨 時 雇用者	他社 からの 派遣
					正社員			
合計	23,457	22,548	3,199	18,531	12,537	5,991	818	909
1千万円以下	11,582	11,240	2,316	8,461	5,007	3,454	462	342
1千万円超～3千万円	5,559	5,362	560	4,588	3,308	1,279	215	196
3千万円超～5千万円	3,184	3,047	193	2,775	1,992	783	79	137
5千万円超～1億円	2,170	2,017	97	1,871	1,544	327	49	153
1億円超～3億円	699	642	22	607	495	113	12	57
3億円超	264	240	11	229	194	35	1	23

②構成比(%)

資本金	小計	有給 役員	常 用 雇用者	パート・ アルバイト		臨 時 雇用者
				正社員		
合計	100.0	14.2	82.2	55.6	26.6	3.6
1千万円以下	100.0	20.6	75.3	44.5	30.7	4.1
1千万円超～3千万円	100.0	10.4	85.6	61.7	23.9	4.0
3千万円超～5千万円	100.0	6.3	91.1	65.4	25.7	2.6
5千万円超～1億円	100.0	4.8	92.8	76.6	16.2	2.4
1億円超～3億円	100.0	3.5	94.7	77.1	17.6	1.9
3億円超	100.0	4.5	95.1	80.6	14.5	0.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-3図 中小企業（法人企業）の従業者数の構成（資本金階級別）



(4) 中小企業の従業者数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の従業者数は、売上高 1 千万円以下の企業では個人事業主と無給家族従業員で過半を占める
- ・ 正社員の割合は、売上高規模が大きいほどその構成比が高い

平成 17 年度末における中小企業の「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成を売上高階級別にみると、個人事業主と無給家族従業員の割合は、売上高規模 500 万円以下の企業で最も高く（個人事業主の割合 65.2%、無給家族従業員の割合 14.6%）、ともに売上高規模が大きくなるに従って低くなっている。

正社員を含む常用雇用者の割合は、同 10 億円超の企業で最も高く（93.1%）、売上高規模が大きいほどその割合は高くなっている。

第 1－5 表 中小企業の従業者数の構成（売上高階級別）

①従業者数(千人)

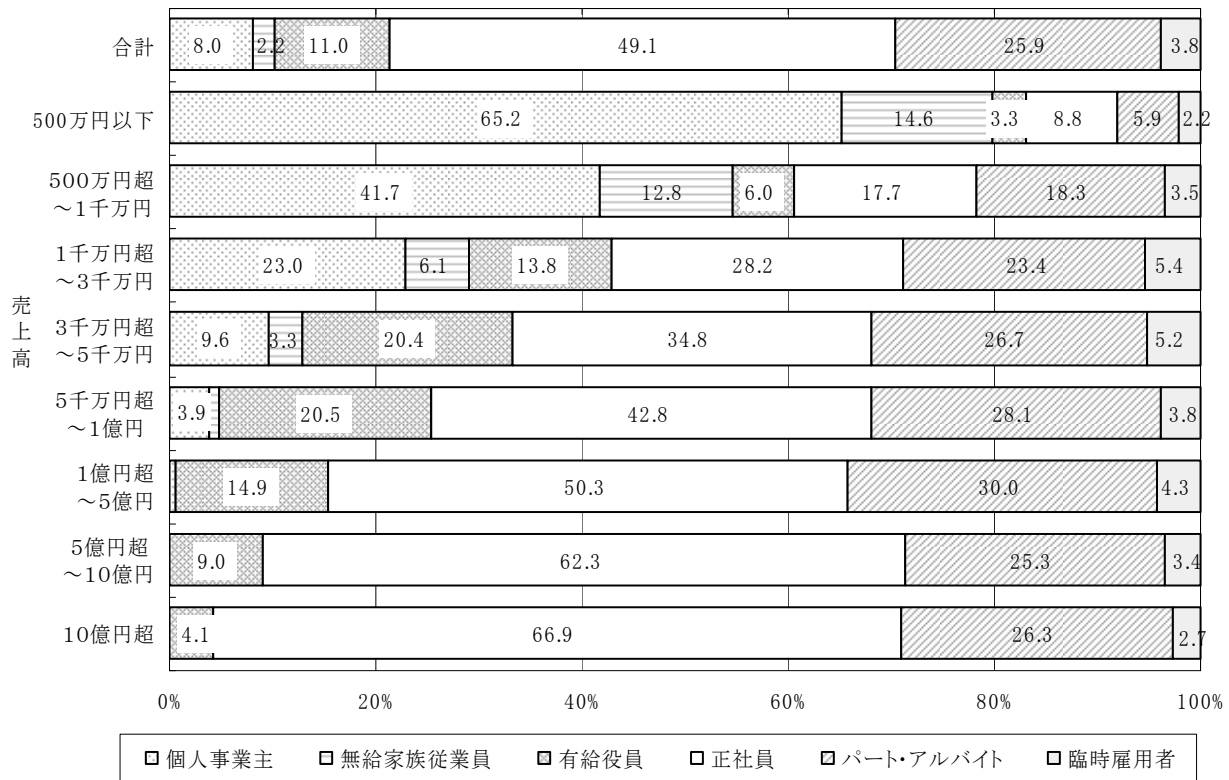
売上高	合計									他社からの派遣
		小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	
合計	29,915	28,963	2,328	629	3,199	21,718	14,215	7,502	1,089	952
500万円以下	983	979	638	143	32	144	86	58	21	4
500万円超～1千万円	1,599	1,584	661	203	96	570	280	290	55	15
1千万円超～3千万円	3,140	3,122	717	192	432	1,611	880	730	170	18
3千万円超～5千万円	1,793	1,777	170	59	362	1,094	619	475	92	15
5千万円超～1億円	2,692	2,659	104	26	545	1,885	1,138	747	100	33
1億円超～5億円	7,800	7,538	38	7	1,122	6,049	3,788	2,261	322	262
5億円超～10億円	3,017	2,907	0	0	261	2,545	1,810	735	100	110
10億円超	8,892	8,396	0	0	348	7,820	5,614	2,206	228	496

②構成比(%)

売上高	小計	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者
合計	100.0	8.0	2.2	11.0	75.0	49.1	25.9	3.8
500万円以下	100.0	65.2	14.6	3.3	14.7	8.8	5.9	2.2
500万円超～1千万円	100.0	41.7	12.8	6.0	36.0	17.7	18.3	3.5
1千万円超～3千万円	100.0	23.0	6.1	13.8	51.6	28.2	23.4	5.4
3千万円超～5千万円	100.0	9.6	3.3	20.4	61.5	34.8	26.7	5.2
5千万円超～1億円	100.0	3.9	1.0	20.5	70.9	42.8	28.1	3.8
1億円超～5億円	100.0	0.5	0.1	14.9	80.2	50.3	30.0	4.3
5億円超～10億円	100.0	0.0	0.0	9.0	87.6	62.3	25.3	3.4
10億円超	100.0	0.0	0.0	4.1	93.1	66.9	26.3	2.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1 - 6 図 中小企業の従業者数の構成（売上高階級別）



（５）中小企業（法人企業）の従業者数（設立年別）

- ・ 平成 7 年以前に設立された企業は正社員の割合が 56.8% と最も高く、パート・アルバイトの割合は 25.9% と最も低い

平成 17 年度末における中小企業（法人企業）の「他社からの派遣」を除いた従業者数の構成を設立年別にみると、すべての設立年区分で常用雇用者の割合は 70% を超えているが、平成 7 年以前に設立された企業の常用雇用者の割合が最も高く 82.7% となっている。

正社員の割合はすべての設立年区分で 40% 以上であるが、平成 7 年以前に設立された企業では 56.8% と最も高い。

パート・アルバイトの割合は殆どの設立年区分で 20～30% 台であるが、そのうち平成 11 年に設立された企業では 35.0% と最も高い。

有給役員の割合は、すべての設立年区分で 10% を超えている。

第1-6表 中小企業（法人企業）の従業者数の構成（設立年別）

①従業者数(千人)

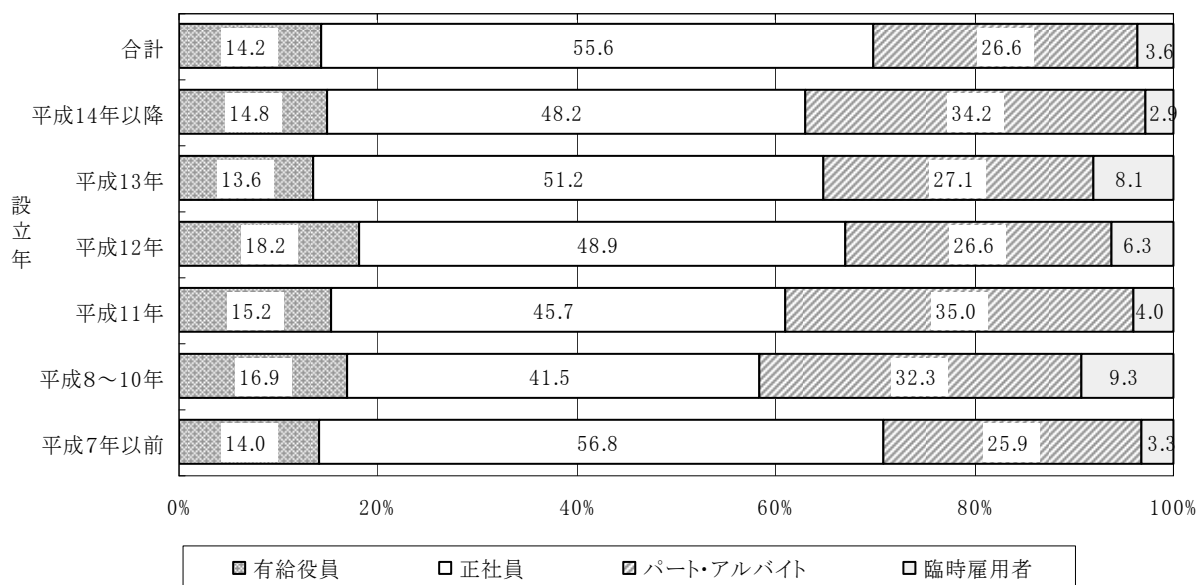
設立年	合計	小計	有給 役員	常 用 雇 用 者	正社員	パート・ アルバイト	臨 時 雇 用 者	他社 からの 派遣
合計	23,457	22,548	3,199	18,531	12,540	5,991	818	909
平成14年以降	663	642	95	529	309	219	18	21
平成13年	408	295	40	231	151	80	24	112
平成12年	253	243	44	183	119	65	15	10
平成11年	274	262	40	211	120	92	11	12
平成8～10年	979	936	158	690	388	302	87	44
平成7年以前	20,879	20,170	2,822	16,686	11,453	5,233	662	709
NA(不明)	1	1	0	1	0	0	0	—

②構成比(%)

設立年	小計	有給 役員	常 用 雇 用 者	正社員	パート・ アルバイト	臨 時 雇 用 者
合計	100.0	14.2	82.2	55.6	26.6	3.6
平成14年以降	100.0	14.8	82.3	48.2	34.2	2.9
平成13年	100.0	13.6	78.3	51.2	27.1	8.1
平成12年	100.0	18.2	75.5	48.9	26.6	6.3
平成11年	100.0	15.2	80.7	45.7	35.0	4.0
平成8～10年	100.0	16.9	73.8	41.5	32.3	9.3
平成7年以前	100.0	14.0	82.7	56.8	25.9	3.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-7図 中小企業（法人企業）の従業者数（設立年別）



第2章 中小企業の活動状況と収益構造

1. 中小企業の売上高と利益の状況

(1) 中小企業の売上高と利益の状況（産業大分類別）

- ・ 平成18年調査における中小企業の売上高は519.3兆円、対前年調査比では▲2.8%
- ・ 中小企業の経常利益率は3.5%、対前年調査差では+0.1ポイント
- ・ 中小企業の付加価値率は17.8%で前年調査差と同じ

① 中小企業の売上高（産業大分類別）

平成18年調査における中小企業の売上高は全産業合計で519.3兆円で、対前年調査比では▲2.8%と減少している。

産業別の売上高をみると、卸売業が136.6兆円（構成比26.3%）と最も多く、次いで製造業116.2兆円（同22.4%）となっており、この2産業で全産業売上高合計の48.7%を占めている。この傾向は平成17年調査でも同様で、同調査では同じく卸売業と製造業の2産業で全産業売上高合計の48.5%を占めている。

産業別売上高の推移をみると、飲食店・宿泊業（対前年調査比+4.1%）、卸売業（同+3.9%）、サービス業（同+0.8%）、不動産業（同+0.2%）の4産業で売上高が増加したものの、情報通信業（同▲18.1%）、製造業（同▲9.1%）をはじめ5産業で売上高が減少している。

第2-1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産業	平成17年		平成18年		
	調査 (兆円)	構成比 (%)	調査 (兆円)	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	534.5	100.0	519.3	100.0	▲2.8
建設業	86.2	16.1	79.5	15.3	▲7.8
製造業	127.9	23.9	116.2	22.4	▲9.1
情報通信業	12.1	2.3	9.9	1.9	▲18.1
運輸業	21.6	4.0	21.3	4.1	▲1.1
卸売業	131.4	24.6	136.6	26.3	3.9
小売業	66.4	12.4	65.7	12.7	▲1.0
不動産業	18.9	3.5	19.0	3.7	0.2
飲食店・宿泊業	15.8	3.0	16.4	3.2	4.1
サービス業	54.1	10.1	54.6	10.5	0.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の経常利益率（産業大分類別）

平成18年調査における中小企業の売上高に対する経常利益の比率（以下「経常利益率¹」という。）は3.5%となっており、前年調査と比べ0.1ポイント増加している。

経常利益率が最も高い産業は、不動産業（10.7%）、次いで飲食店・宿泊業（6.0%）、サービス業（5.7%）の順であり、経常利益率が平均値（3.5%）以下の産業は、卸売業（1.8%）、運輸業（2.3%）、建設業（2.6%）、小売業（2.7%）となっている。

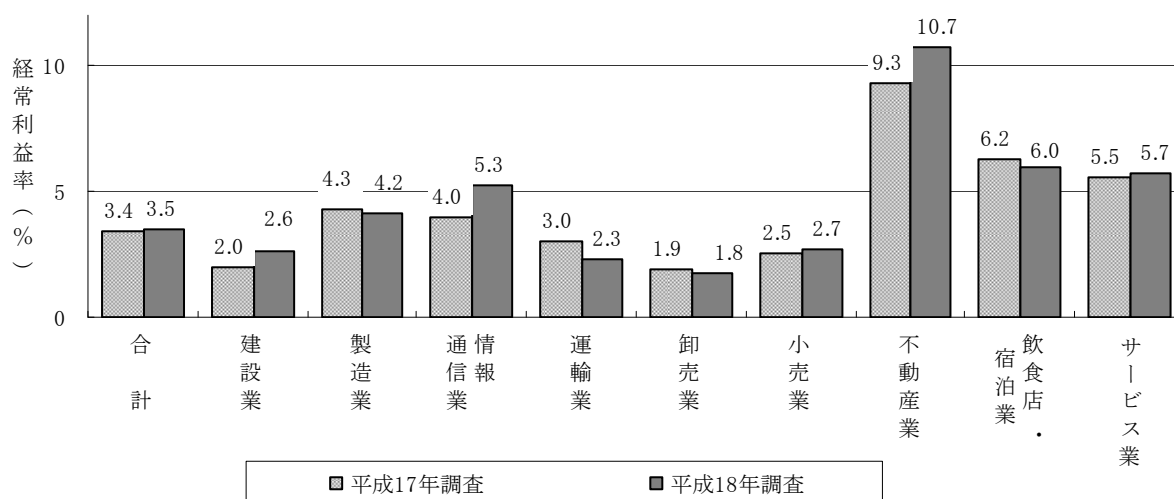
産業別の経常利益率の推移をみると、不動産業の対前年調査差+1.4ポイントを筆頭に、建設業、情報通信業、小売業、サービス業の5産業で経常利益率が増加し、製造業、運輸業、卸売業、飲食店・宿泊業の4産業で減少している。経常利益率が最も減少している産業は、運輸業で同▲0.7ポイントとなっている。

第2-2表 中小企業の経常利益と経常利益率（産業大分類別）

産業	平成17年 調 査 (兆円)	経常利益率 (%)	平成18年 調 査 (兆円)	経常利益率 (%)	対前年差 (ポイント)
合 計	18.3	3.4	18.3	3.5	+0.1
建設業	1.7	2.0	2.1	2.6	+0.7
製造業	5.5	4.3	4.8	4.2	▲0.1
情報通信業	0.5	4.0	0.5	5.3	+1.3
運輸業	0.7	3.0	0.5	2.3	▲0.7
卸売業	2.5	1.9	2.4	1.8	▲0.2
小売業	1.7	2.5	1.8	2.7	+0.2
不動産業	1.8	9.3	2.0	10.7	+1.4
飲食店・宿泊業	1.0	6.2	1.0	6.0	▲0.3
サービス業	3.0	5.5	3.1	5.7	+0.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-1図 中小企業の経常利益率（産業大分類別）



¹ 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合
 経常利益率＝経常利益／売上高

③ 中小企業の付加価値率（産業大分類別）

平成18年調査における中小企業の売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値²」という。）は92.3兆円、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率³」という。）は17.8%で前年調査と同じとなっている。

付加価値率は、飲食店・宿泊業（43.5%）が最も高く、次いで不動産業（36.0%）、サービス業（29.1%）の順であり、付加価値率が平均値（17.8%）以下の産業は、卸売業（10.2%）、建設業（13.2%）、製造業（15.6%）となっている。

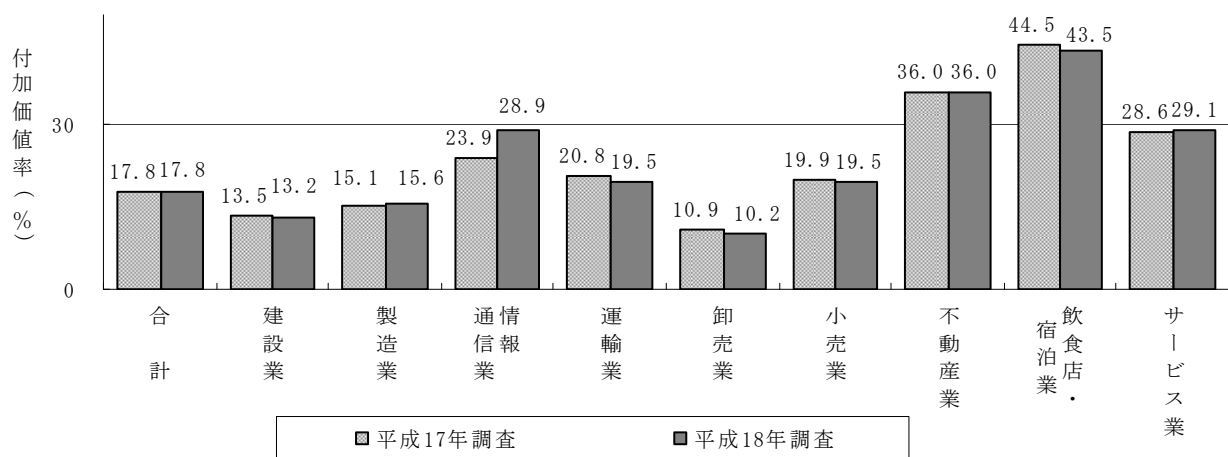
付加価値率の推移をみると、情報通信業（対前年調査差+5.0ポイント）、製造業（同+0.5ポイント）、飲食店・宿泊業（同+0.5ポイント）の付加価値率が増加し、その他の産業では減少している。

第2-3表 中小企業の付加価値と付加価値率（産業大分類別）

産業	平成17年 調 査	付加価値率 (%)	平成18年 調 査	付加価値率 (%)	対前年差 (ポイント)
	(兆円)		(兆円)		
合 計	95.3	17.8	92.3	17.8	▲0.0
建設業	11.6	13.5	10.5	13.2	▲0.3
製造業	19.4	15.1	18.2	15.6	+0.5
情報通信業	2.9	23.9	2.9	28.9	+5.0
運輸業	4.5	20.8	4.2	19.5	▲1.3
卸売業	14.4	10.9	14.0	10.2	▲0.7
小売業	13.2	19.9	12.8	19.5	▲0.4
不動産業	6.8	36.0	6.8	36.0	▲0.1
飲食店・宿泊業	7.0	44.5	7.1	43.5	▲1.0
サービス業	15.5	28.6	15.9	29.1	+0.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-2図 中小企業の付加価値率（産業大分類別）



² 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

³ 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合

付加価値率＝付加価値／売上高

(2) 中小企業の売上高と利益の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の売上高構成は、法人企業が92.3%、個人企業が7.7%
- ・ 中小企業の経常利益率の前年調査との差は、法人企業、個人企業ともに+0.1ポイント
- ・ 中小企業の付加価値率の前年調査との差は、法人企業が▲1.4ポイント、個人企業は▲0.1ポイント

① 中小企業の売上高（従業者規模別）

平成18年調査における中小企業の売上高を従業者規模別の構成比で見ると、法人企業の従業者数51人以上の規模の企業の売上高が全体の40.3%を占めており、次に同6～20人の規模の企業が21.5%となっている。一方、個人企業の売上高構成比は7.7%となっている。

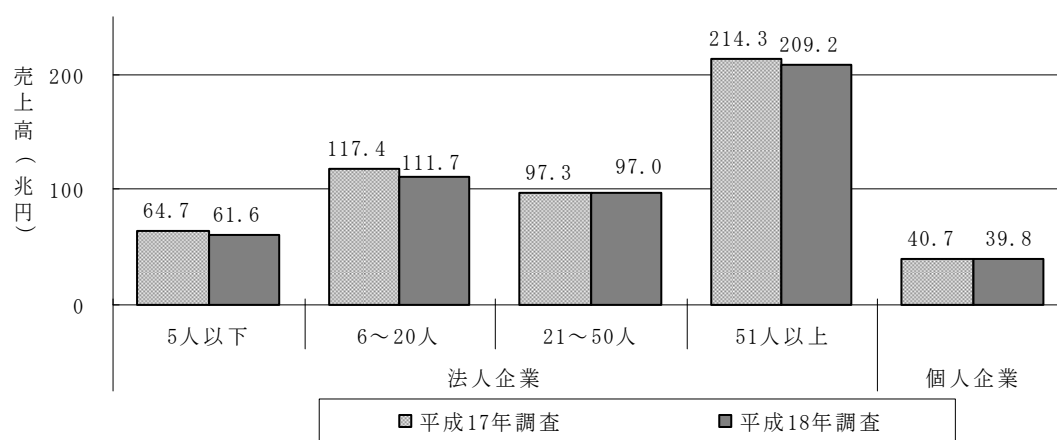
従業者規模別の売上高の推移をみると、いずれの従業者規模においても前年調査を下回っており、法人企業で対前年調査比▲2.9%、個人企業では同▲2.3%となっている。なお、法人企業では、従業者数6～20人の規模の減少が最も大きく同▲4.9%となっている。

第2-4表 中小企業の売上高（従業者規模別）

規模区分	平成17年調査 (兆円)	構成比 (%)	平成18年調査 (兆円)	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	534.5	100.0	519.3	100.0	▲2.8
法人企業	493.8	92.4	479.5	92.3	▲2.9
5人以下	64.7	12.1	61.6	11.9	▲4.8
6～20人	117.4	22.0	111.7	21.5	▲4.9
21～50人	97.3	18.2	97.0	18.7	▲0.3
51人以上	214.3	40.1	209.2	40.3	▲2.4
個人企業	40.7	7.6	39.8	7.7	▲2.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-3図 中小企業の売上高（従業者規模別）



(注) 売上高グラフでは法人計は表示していない。

② 中小企業の経常利益率（従業員規模別）

平成18年調査における中小企業の経常利益率を従業員規模別にみると、法人企業では2.5%で、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。経常利益率が法人企業の平均値（2.5%）を上回っているのは従業員数51人以上の規模の企業だけである。

法人企業の前年調査との差は+0.1ポイントとなっている。従業員数20以下の規模の企業では経常利益率は前年調査より上回っているが、同21人以上では経常利益率が前年度を下回っている。

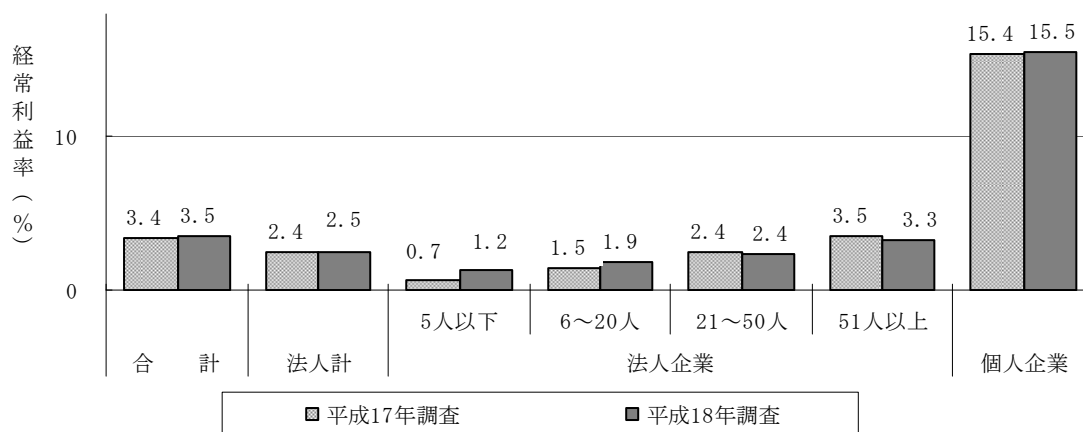
個人企業の経常利益率は15.5%で、前年調査との差は+0.1ポイントとなっている。

第2-5表 中小企業の経常利益と経常利益率（従業員規模別）

規模区分	平成17年調査		平成18年調査		
	調査 (兆円)	経常利益率 (%)	調査 (兆円)	経常利益率 (%)	対前年差 (ポイント)
合 計	18.3	3.4	18.3	3.5	+0.1
法人企業	12.0	2.4	12.1	2.5	+0.1
5人以下	0.4	0.7	0.8	1.2	+0.6
6～20人	1.8	1.5	2.1	1.9	+0.4
21～50人	2.4	2.4	2.3	2.4	▲0.0
51人以上	7.5	3.5	6.9	3.3	▲0.2
個人企業	6.3	15.4	6.2	15.5	+0.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-4図 中小企業の経常利益率（従業員規模別）



個人企業の経常利益および経常利益率について

- ・平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益および経常利益率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

③ 中小企業の付加価値率（従業者規模別）

平成18年調査における中小企業の付加価値率を従業者規模別にみると、法人企業が16.0%で、前年調査と同様に従業者規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなっており、従業者数21人以上の規模の企業の付加価値率が法人企業の平均値（16.0%）を下回っている。

従業者規模別の付加価値率の推移をみると、法人企業では前年調査との差が▲0.1ポイント、従業者規模21～50人の規模の企業（▲0.9ポイント）を除くとすべての従業者規模の企業で付加価値率が前年調査を上回っている。

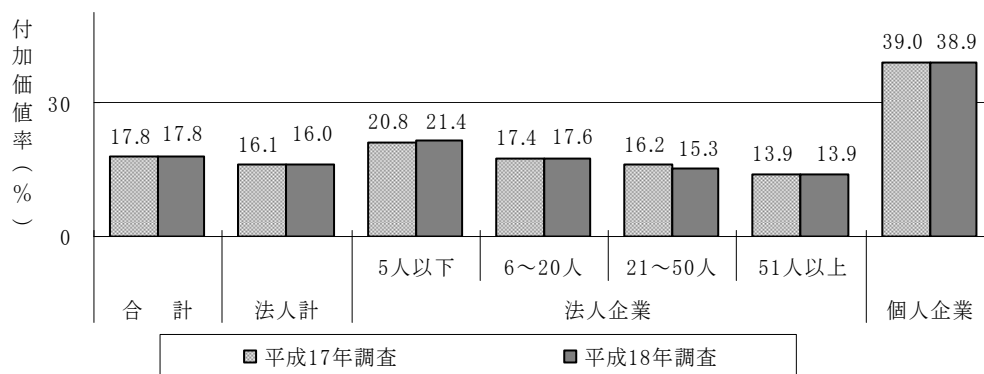
個人企業の付加価値率は38.9%同で、前年調査との差が▲0.1ポイントとなっている。

第2-6表 中小企業の付加価値額と付加価値率（従業者規模別）

規模区分	平成17年 調 査	付加価値率 (%)	平成18年 調 査	付加価値率 (%)	対前年差 (ポイント)
	(兆円)		(兆円)		
合 計	95.3	17.8	92.3	17.8	▲0.0
法人企業	79.4	16.1	76.9	16.0	▲0.1
5人以下	13.5	20.8	13.2	21.4	+0.6
6～20人	20.5	17.4	19.7	17.6	+0.2
21～50人	15.8	16.2	14.9	15.3	▲0.9
51人以上	29.7	13.9	29.1	13.9	+0.1
個人企業	15.9	39.0	15.5	38.9	▲0.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-5図 中小企業の付加価値率（従業者規模別）



個人企業の付加価値および付加価値率について

- ・平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の付加価値は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の付加価値および付加価値率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

(3) 中小企業（法人企業）の売上高と利益の状況（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の経常利益率は、資本金規模が大きくなるに従って高い
- ・ 付加価値率は、資本金規模 1 千万円以下で最も高い

平成 18 年調査における中小企業（法人企業）の経常利益率を資本金階級別にみると、資本金規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっており、資本金 1 千万円以下の企業の経常利益率が 1.7 % であるのに対して、同 3 億円超の企業では 4.9 % となっている。

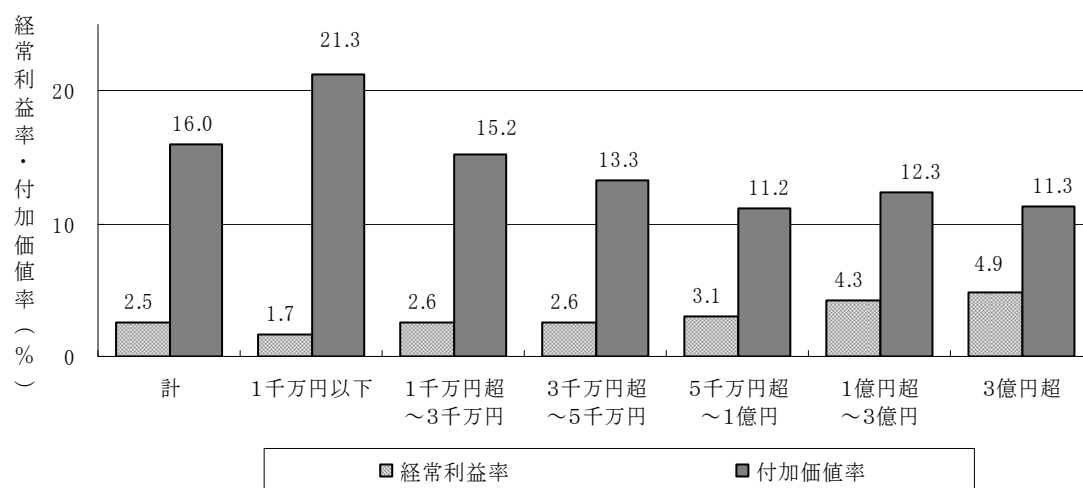
一方、付加価値率はおおむね資本金規模が大きくなるに従って低くなる傾向がみられ、資本金が 1 千万円を超える企業の付加価値率は法人企業平均値（16.0 %）を下回っているが、資本金 1 千万円以下の企業では 21.3 % となっている。

第 2-7 表 中小企業（法人企業）の売上高、経常利益率と付加価値率（資本金階級別）

資本金	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)
合 計	479.5	100.0	12.1	100.0	2.5	76.9	100.0	16.0
1 千万円以下	163.3	34.1	2.8	23.2	1.7	34.7	45.2	21.3
1 千万円超～3 千万円	117.7	24.5	3.0	24.8	2.6	17.9	23.3	15.2
3 千万円超～5 千万円	82.5	17.2	2.2	17.9	2.6	11.0	14.3	13.3
5 千万円超～1 億円	75.9	15.8	2.3	19.1	3.1	8.5	11.0	11.2
1 億円超～3 億円	23.3	4.9	1.0	8.3	4.3	2.9	3.7	12.3
3 億円超	16.8	3.5	0.8	6.8	4.9	1.9	2.5	11.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 2-6 図 中小企業（法人企業）の経常利益率と付加価値率（資本金階級別）



(4) 中小企業の売上高と利益の状況（売上高階級別）

- ・ 法人企業の経常利益率は、売上高規模が大きくなるに従って高い
- ・ 個人企業の経常利益率は、売上高規模500万円以下の企業で最も高い

① 法人企業の売上高・経常利益及び付加価値

平成18年調査における法人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなる傾向がみられる。なお、売上高規模5千万円以下の企業では、経常利益がマイナスとなっている。

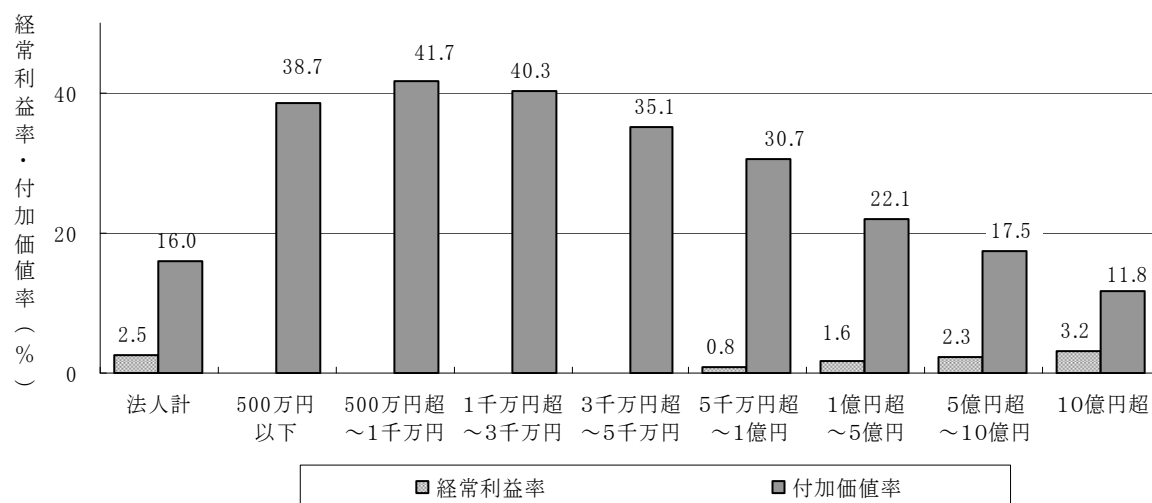
法人企業の付加価値率を売上高階級別にみると、売上高規模500万円以下の企業を除くと、売上高規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなる傾向がみられる。

第2-8表 法人企業の売上高・経常利益及び付加価値（売上高階級別）

売上高	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常 利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)
合 計	479.5	100.0	12.1	100.0	2.5	76.9	100.0	16.0
500万円以下	0.1	0.0	▲0.03	▲0.2	-	0.0	0.0	38.7
500万円超～1千万円	0.5	0.1	▲0.05	▲0.5	-	0.2	0.3	41.7
1千万円超～3千万円	5.0	1.0	▲0.1	▲1.0	-	2.0	2.6	40.3
3千万円超～5千万円	7.3	1.5	▲0.0	▲0.2	-	2.6	3.3	35.1
5千万円超～1億円	18.3	3.8	0.1	1.2	0.8	5.6	7.3	30.7
1億円超～5億円	98.1	20.5	1.6	13.0	1.6	21.7	28.2	22.1
5億円超～10億円	58.1	12.1	1.3	11.0	2.3	10.1	13.2	17.5
10億円超	292.2	60.9	9.3	76.7	3.2	34.6	45.0	11.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-7図 法人企業の経常利益率及び付加価値率（売上高階級別）



② 個人企業の売上高・経常利益及び付加価値

平成18年調査における個人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模500万円以下の企業が28.3%で最も高く、同10億円超の企業が8.4%で最も低い。

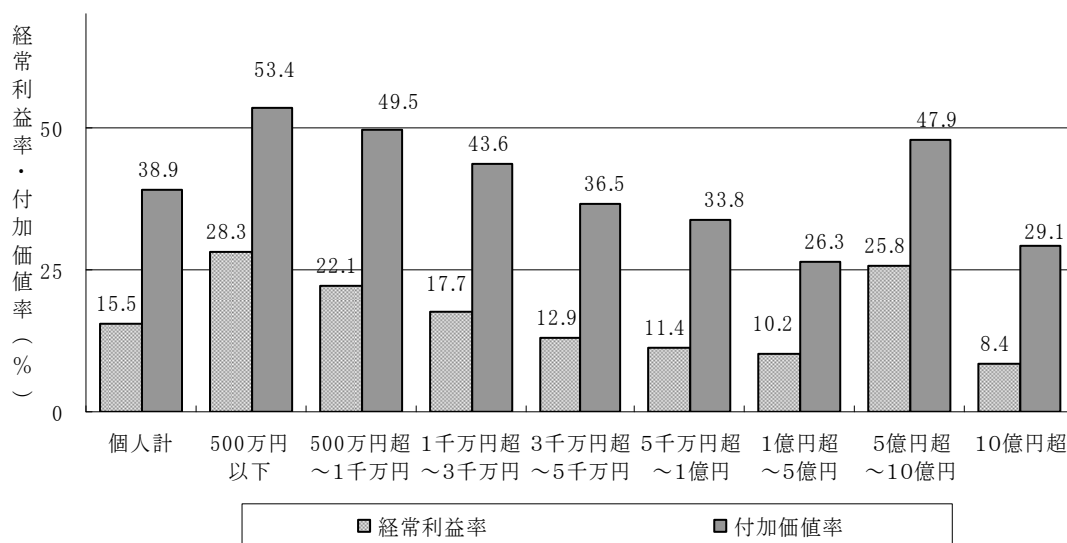
個人企業の付加価値率は、売上高規模500万円以下の企業が53.4%で最も高く、同1億円超～5億円の企業が26.3%で最も低い。

第2-9表 個人企業の売上高・経常利益及び付加価値（売上高階級別）

売上高	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)
合 計	39.8	100.0	6.2	100.0	15.5	15.5	100.0	38.9
500万円以下	1.8	4.5	0.5	8.2	28.3	1.0	6.2	53.4
500万円超～1千万円	4.9	12.3	1.1	17.4	22.1	2.4	15.6	49.5
1千万円超～3千万円	12.4	31.2	2.2	35.4	17.7	5.4	34.9	43.6
3千万円超～5千万円	6.6	16.5	0.9	13.8	12.9	2.4	15.5	36.5
5千万円超～1億円	7.1	17.9	0.8	13.1	11.4	2.4	15.6	33.8
1億円超～5億円	6.4	16.1	0.7	10.6	10.2	1.7	10.8	26.3
5億円超～10億円	0.2	0.6	0.1	0.9	25.8	0.1	0.7	47.9
10億円超	0.4	0.9	0.0	0.5	8.4	0.1	0.7	29.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-8図 個人企業の経常利益率及び付加価値率（売上高階級別）



2. 中小企業の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が77.2%、販売費及び一般管理費が22.8%
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、飲食店・宿泊業、不動産業、情報通信業、サービス業

平成18年調査における中小企業の営業費用の構成は、売上原価が77.2%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が22.8%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が40.3%と最も高く、次いで外注費11.6%、材料費11.4%、の順となっている。販管費の内訳では、人件費が11.0%と約5割を占め、次いで地代家賃（1.3%）、減価償却費（1.0%）、運賃荷造費（0.9%）の順となっている。

外注費比率が高い産業は、建設業（41.0%）、運輸業（19.5%）、情報通信業（17.0%）であり、材料費比率では、製造業（31.4%）、建設業（18.4%）が高くなっている。また、労務費比率では、運輸業（19.4%）、製造業（13.4%）、情報通信業（12.5%）が10%を超えているほか、商品仕入原価比率では、卸売業（81.7%）、小売業（66.2%）、人件費比率では、飲食店・宿泊業（29.8%）、情報通信業（21.1%）がそれぞれ高くなっている。

第2-10表 中小企業の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

(%)

営業費用の構成	合 計	建設業	製造業	情 報 通 信 業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	サービス 業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	77.2	83.8	80.3	59.8	70.4	85.1	70.9	61.7	29.7	65.7
商品仕入原価	40.3	4.3	14.7	14.7	7.0	81.7	66.2	38.5	19.5	35.4
材料費	11.4	18.4	31.4	3.6	3.0	1.3	1.8	0.7	7.4	2.8
労務費	6.8	9.6	13.4	12.5	19.4	0.3	0.7	1.3	1.3	8.9
外注費	11.6	41.0	10.7	17.0	19.5	0.9	0.6	7.8	0.1	8.7
減価償却費	1.0	0.7	2.1	1.1	2.6	0.1	0.1	1.7	0.2	2.2
その他の原価	6.1	9.9	8.0	10.8	18.9	0.9	1.6	11.7	1.2	7.7
販売費及び一般管理費	22.8	16.2	19.7	40.2	29.6	14.9	29.1	38.3	70.3	34.3
人件費	11.0	8.4	9.4	21.1	14.5	7.3	14.4	13.4	29.8	17.6
地代家賃	1.3	0.7	0.8	2.2	1.2	0.7	2.4	4.9	5.9	2.2
水道光熱費	0.5	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.9	1.2	5.4	0.7
運賃荷造費	0.9	0.1	1.7	0.7	1.8	1.1	0.4	0.1	0.3	0.2
販売手数料	0.5	0.1	0.5	1.1	0.2	0.3	0.9	1.3	1.4	0.4
広告宣伝費	0.4	0.2	0.3	1.1	0.1	0.2	0.9	1.4	1.5	0.6
交際費	0.4	0.5	0.3	0.5	0.5	0.2	0.3	0.6	0.7	0.5
減価償却費	1.0	0.6	0.8	1.1	1.3	0.5	1.2	3.6	3.8	1.7
従業員教育費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
租税公課	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.3	0.6	2.6	1.6	0.8
その他の経費	6.1	4.7	5.0	11.2	8.8	3.9	7.0	9.2	19.8	9.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安定性指標である自己資本比率は、調査産業全体で25.8%
- ・ 自己資本比率が最も高い産業は、情報通信業で43.9%、低い産業は、飲食店・宿泊業で7.6%

（1）中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

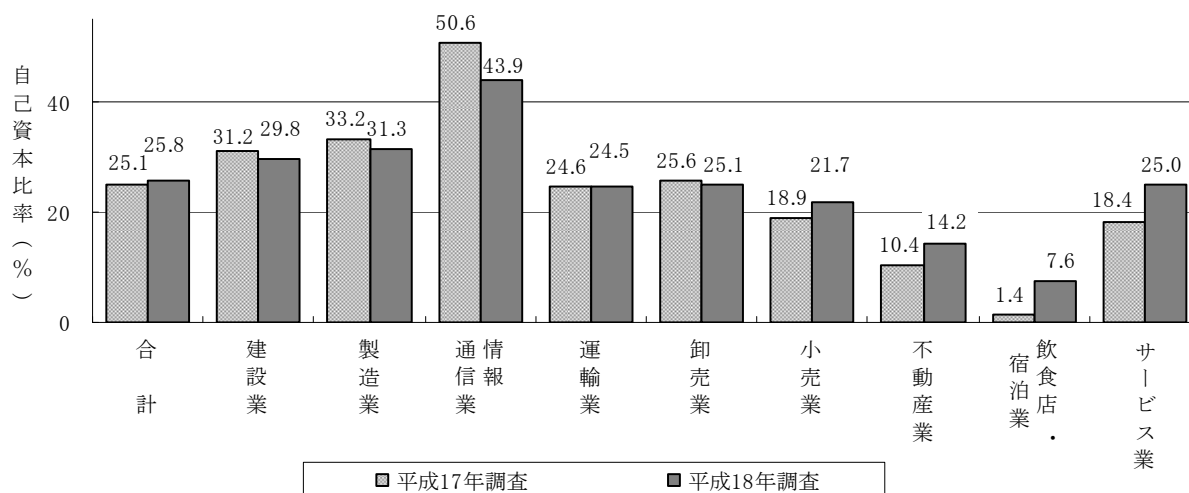
平成18年における中小企業（法人企業）の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率⁴」という。）でみると、調査産業全体では25.8%で、前年調査と比べると0.7ポイント上昇している。

産業別にみると、自己資本比率が30%以上の産業は、製造業、情報通信業、20%～30%の産業は、建設業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業、20%以下の産業は、不動産業、飲食店・宿泊業、となっている。

前年調査より自己資本比率が上昇している産業は、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業となっている。特にサービス業は前年調査との差が+6.6ポイントと最も上昇している。

一方、前年調査より自己資本比率が低下している産業は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業となっており、特に情報通信業は前年調査との差が▲6.8ポイントと最も低下している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



⁴ 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合

自己資本比率＝（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金）／総資産

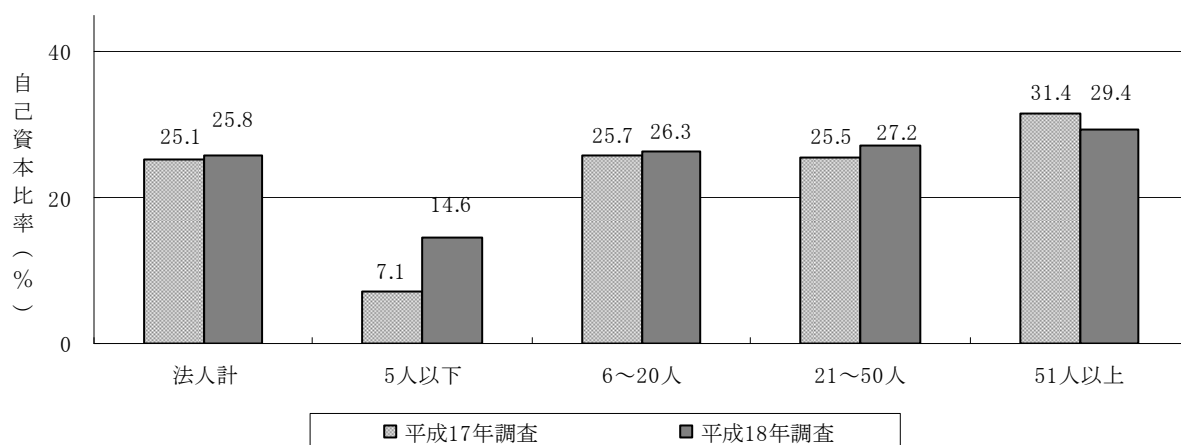
自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

（２）中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成１８年における自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、従業員数５１人以上の規模の企業を除いたすべての企業で前年調査より上昇している。自己資本比率が最も高いのは、同５１人以上の規模で２９．３％（対前年調査差▲２．１ポイント）、自己資本比率が最も低いのは、同５人以下の規模で１４．６％（同＋７．５ポイント）となっている。

産業別・従業員規模別で自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の従業員数２１～５０人の規模の企業で４８．４％（対前年調査差＋９．１ポイント）、となっている。

第３－２図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第３－１表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

産業	法人企業				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合 計	25.8 (+0.7)	14.6 (+7.5)	26.3 (+0.6)	27.2 (+1.7)	29.3 (▲2.1)
建設業	29.8 (▲1.3)	14.3 (▲0.3)	33.2 (+2.1)	35.0 (+2.9)	31.0 (▲8.9)
製造業	31.3 (▲1.9)	18.5 (+1.7)	29.8 (+1.4)	27.8 (▲1.4)	33.8 (▲2.8)
情報通信業	43.9 (▲6.8)	24.1 (▲11.9)	41.9 (▲1.8)	48.4 (+9.1)	45.2 (▲11.7)
運輸業	24.5 (▲0.1)	15.7 (+7.1)	20.1 (▲0.8)	25.0 (+0.1)	26.2 (▲1.1)
卸売業	25.1 (▲0.5)	33.5 (+15.2)	23.0 (▲2.2)	23.8 (▲2.5)	23.9 (▲4.3)
小売業	21.7 (+2.8)	10.7 (+11.3)	21.6 (▲2.5)	25.2 (▲3.5)	28.6 (+5.1)
不動産業	14.2 (+3.7)	5.9 (+6.3)	22.8 (+1.3)	18.9 (+5.3)	20.6 (+2.5)
飲食店・宿泊業	7.6 (+6.2)	▲8.9 (▲8.2)	5.0 (+6.5)	11.3 (+16.5)	12.8 (+5.4)
サービス業	25.0 (+6.6)	15.2 (+11.7)	26.8 (+4.6)	26.8 (+8.5)	26.4 (+5.9)

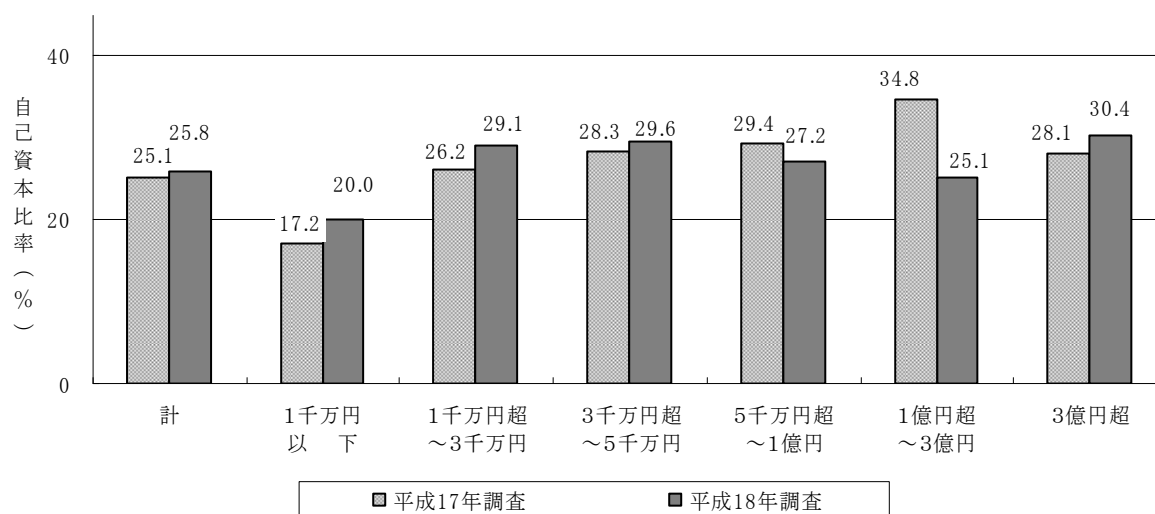
（ ）内は対前年調査差（単位＝ポイント）

（３）中小企業（法人企業）の自己資本比率（資本金階級別）

平成１８年調査における中小企業の自己資本比率を調査産業全体の資本金階級別でみると、いずれの資本金階級でも自己資本比率は２０％を超えている。また、自己資本比率の推移をみると、資本金規模５千万円超～１億円と同１億円超～３億円の企業を除くと、いずれの資本金規模の企業においても自己資本比率は前年調査より上昇している。

自己資本比率が最も高いのは、資本金規模３億円超の企業で３０．４％（対前年調査差＋２．３ポイント）となっている。

第３－３図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（資本金階級別）



〔自己資本比率〕

- ・ 自己資本とは、株主資本比率とも呼ばれ、自己資本を総資産で除した比率であり、企業が借入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、財務の安定性を示す。
- ・ 通常、大企業の場合は、金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は、金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べて自己資本比率は一般的に低くなるといわれている。
- ・ 自己資本には返済の義務がないので、数値が高ければ高いほど一般的に会社は健全であると判断できる。

自己資本比率が高い → 経営が安定している

自己資本比率が低い → 経営が安定していない

（参考）平成１８年企業活動基本調査によると、平成１７年度の産業別１企業当たり自己資本比率は、製造業４６．３％、卸売業３０．４％、小売業３３．３％、飲食店３６．０％、サービス業１２．３％である。

（注）企業活動基本調査は、従業員５０人以上かつ資本金又は出資金３,０００万円以上の会社を対象としている

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

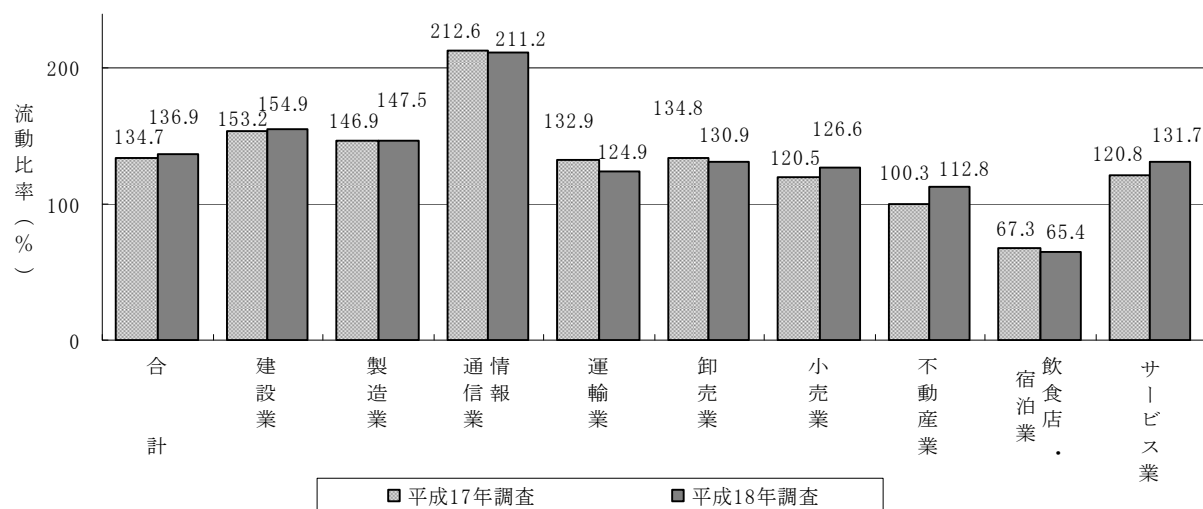
- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で136.9%
- ・ 流動比率の最も高い産業は情報通信業で211.2%、最も低い産業は飲食店・宿泊業で65.4%

（1）中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成18年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率⁵」という。）でみると、調査産業全体で136.9%、対前年調査差+2.1ポイントとなっている。

産業別にみると、不動産業と飲食店・宿泊業を除くすべての産業で120%を超えている。流動比率が最も高い産業は情報通信業の211.2%（対前年調査差▲1.4ポイント）、次いで建設業、製造業の順になっており、これら産業は調査産業合計の136.9%を超えている。一方、飲食店・宿泊業は65.4%と他の産業に比べ低い水準となっており、対前年調査差では▲1.8ポイントとなっている。

第3－4図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



⁵ 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

流動比率＝流動資産／流動負債

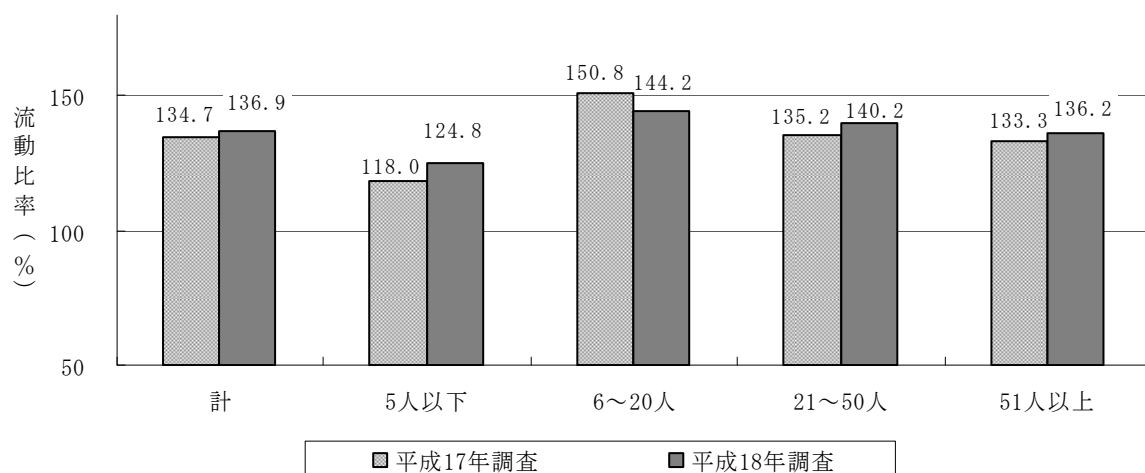
流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成18年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を従業員規模別でみると、すべての従業員規模別で120%を超えており、中でも従業員数6～20人規模の企業の流動比率が最も高く144.2%（対前年調査差▲6.6ポイント）となっている。従業員数5人以下の規模の企業の流動比率が最も低く124.8%（同+6.8ポイント）となっている。

産業別・従業員規模別で流動比率が最も高いのは情報通信業の従業員数21～50人の規模の企業で249.5%、最も低いのは飲食店・宿泊業の従業員数5人以下の規模の企業で49.0%となっている。

第3-5図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第3-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

(%)

産業	法人企業				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合 計	136.9 (+2.1)	124.8 (+6.8)	144.2 (▲6.6)	140.2 (+5.0)	136.2 (+2.9)
建設業	154.9 (+1.7)	139.1 (▲0.6)	164.4 (+6.0)	152.7 (+2.6)	156.7 (▲0.8)
製造業	147.5 (+0.6)	150.0 (+12.9)	163.0 (▲5.7)	149.0 (▲2.6)	143.5 (+1.0)
情報通信業	211.2 (▲1.4)	164.7 (▲64.8)	211.6 (▲28.5)	249.5 (+39.1)	205.3 (+2.3)
運輸業	124.9 (▲7.9)	123.7 (+12.4)	114.8 (▲31.5)	135.9 (▲5.2)	124.3 (▲4.0)
卸売業	130.9 (▲3.9)	144.1 (+1.6)	142.1 (▲7.5)	129.4 (▲0.4)	122.2 (▲3.6)
小売業	126.6 (+6.1)	124.0 (+6.3)	130.3 (+2.7)	120.7 (▲19.5)	128.4 (+23.2)
不動産業	112.8 (+12.5)	96.3 (▲2.1)	121.9 (▲17.3)	142.7 (+29.6)	127.0 (+52.5)
飲食店・宿泊業	65.4 (▲1.8)	49.0 (+0.2)	55.1 (+8.1)	74.8 (+11.9)	76.2 (▲30.2)
サービス業	131.7 (+10.9)	134.3 (+35.2)	128.9 (▲29.2)	145.1 (+39.4)	125.7 (+4.7)

() 内は対前年調査差（単位＝ポイント）

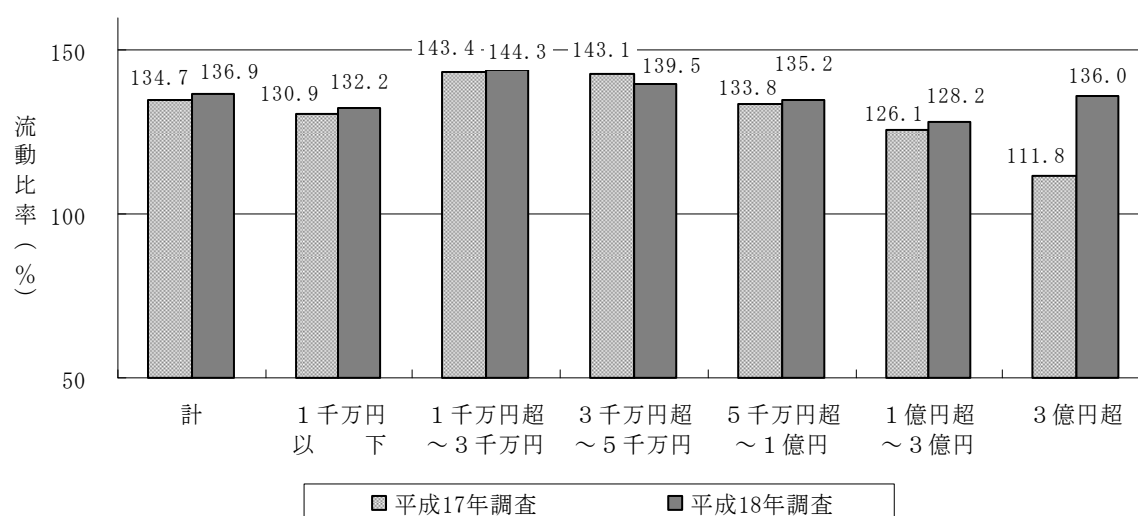
（３）中小企業（法人企業）の流動比率（資本金階級別）

平成１８年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を資本金階級別でみると、すべての資本金階級で１２０％以上となっている。

流動比率が最も高い資本金階級は資本金１千万円超～３千万円の企業の１４４．３％（対前年調査差＋０．９ポイント）で、次いで同３千万円超～５千万円の１３９．５％（同▲３．５ポイント）となっており、これらの資本金階級における流動比率は全階級平均値（１３６．９％）より高くなっている。

前年調査との差が最も大きいのは資本金３億円超の企業で、１１１．８％から１３６．０％へと２４．３ポイント上昇している。

第３－６図 中小企業（法人企業）の流動比率（資本金階級別）



〔流動比率〕

- ・ 流動資産（現金預金、受取手形、売掛金など）を流動負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）で除した比率で、短期の資金繰り状況を見る。
- ・ １年以内に現金化できる資産（流動資産）が、１年以内に支払わなければならない負債（流動負債）の何倍かを見る比率。
- ・ この比率が大きいほど返済能力があり、経営の安全が保たれていることを示す。流動資産による流動負債の支払能力を示す。
- ・ 会社の支払能力を知るための指標の１つで、高ければ返済能力があり、安全性が高いことがわかる。
- ・ 数値が大きいほど資金繰りが楽な会社で、数値が小さいほど資金繰りに苦労していることになる。

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.30回
- ・ 常用従業者数5人以下の規模では1.02回となっているが、それ以外の従業者規模では1.30回以上

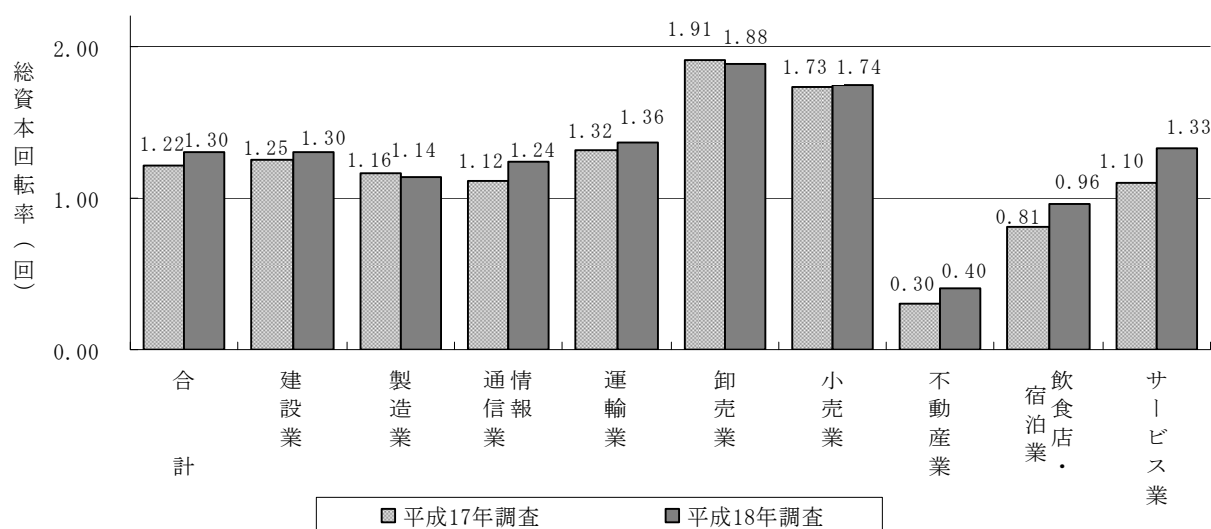
（1）中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成18年調査における中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率⁶」という。）でみると、調査産業全体では1.30回（対前年調査差+0.08回）となっている。

産業別にみると、設備投資額が小さい卸売業と小売業が1.7回以上の回転率、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、サービス業と大半の産業では1.0～1.4回、不動産業、飲食店・宿泊業では1.0回以下となっている。特に、不動産業は0.40回と他産業に比べて低くなっている。

総資本回転率の推移をみると、製造業（▲0.02回）と卸売業（▲0.03回）を除く全産業で総資本回転率は前年調査より高くなっている。

第3-7図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



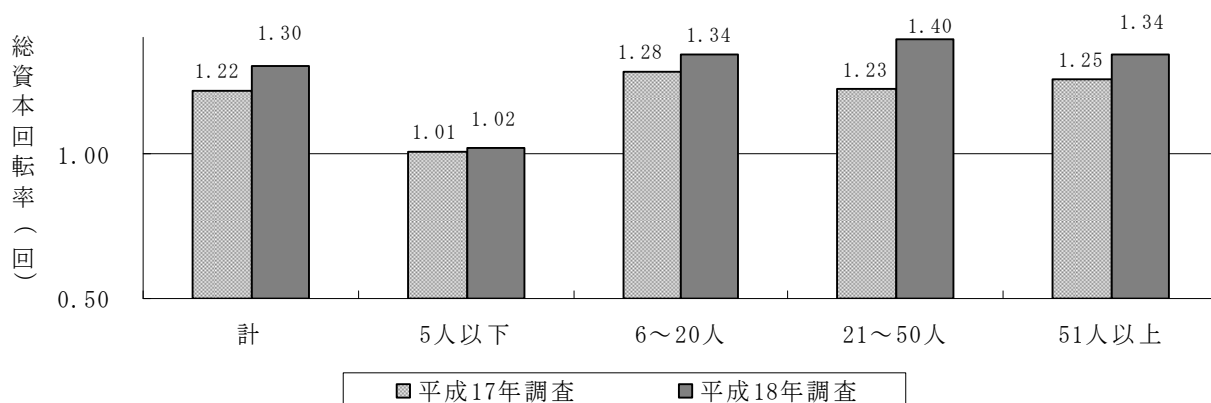
⁶ 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率＝売上高／総資本

(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成18年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業員規模別でみると、従業員数5人以下の規模の企業では1.02回となっているが、それ以外の従業員規模では1.30回以上となっている。

総資本回転率が最も高いのは小売業の同21～50人規模の企業の2.04回（対前年調査差+0.19回）、総資本回転率が最も低いのは不動産業の同5人以下規模の企業の0.33回（同+0.09回）となっている。

第3-8図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第3-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

(回)

産業	法人企業					
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
合 計	1.30 (+0.08)	1.02 (+0.01)	1.34 (+0.06)	1.40 (+0.17)	1.34 (+0.09)	
建設業	1.30 (+0.05)	1.39 (▲0.02)	1.38 (+0.03)	1.17 (+0.10)	1.27 (+0.06)	
製造業	1.14 (▲0.02)	1.03 (▲0.10)	1.12 (+0.01)	1.16 (▲0.02)	1.15 (▲0.02)	
情報通信業	1.24 (+0.12)	1.36 (+0.17)	1.31 (▲0.05)	1.13 (▲0.07)	1.25 (+0.21)	
運輸業	1.36 (+0.04)	1.07 (+0.23)	1.13 (▲0.01)	1.44 (+0.13)	1.42 (▲0.00)	
卸売業	1.88 (▲0.03)	1.54 (▲0.38)	1.86 (+0.05)	2.04 (+0.19)	1.94 (▲0.07)	
小売業	1.74 (+0.01)	1.42 (▲0.12)	1.88 (+0.15)	2.08 (+0.47)	1.72 (▲0.29)	
不動産業	0.40 (+0.10)	0.33 (+0.09)	0.39 (+0.03)	0.49 (+0.11)	0.51 (+0.18)	
飲食店・宿泊業	0.96 (+0.15)	0.85 (+0.12)	1.10 (+0.06)	0.82 (+0.12)	0.96 (+0.18)	
サービス業	1.33 (+0.23)	1.21 (+0.07)	1.23 (+0.14)	1.38 (+0.32)	1.41 (+0.27)	

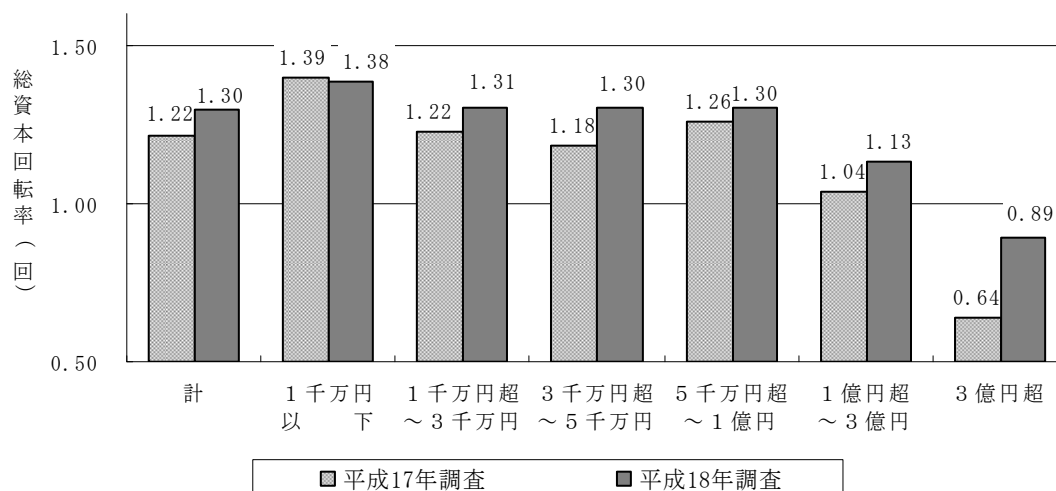
() 内は対前年調査差 (単位=回)

（３）中小企業（法人企業）の総資本回転率（資本金階級別）

平成１８年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を資本金階級別でみると、資本金規模が大きくなるに従って総資本回転率が低くなる傾向にある。

また、前年調査と比べると、資本金規模１千万円以下の企業では総資本回転率が▲０．０１回と低下しているが、それ以外の資本金規模では総資本回転率が上昇している。とくに、同３億円超の規模の企業では前年調査の０．６４回から０．８９回と＋０．２５回上昇している。

第３－９図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（資本金階級別）



〔総資本回転率〕

- ・ 売上高を総資本で除した比率であり、企業が使用総資本を年間に何回転したかを見る指標であり、どの程度資本を効率的に活用しているかが推測できる。
- ・ 産業によってかなりの違いがある。

（参考）平成１８年企業活動基本調査によると、平成１７年度の産業別総資本回転率は、製造業０．９８回、卸売業１．９４回、小売業１．６７回、飲食店１．４７回、サービス業０．４９回である。

（注）企業活動基本調査は、従業者５０人以上かつ資本金又は出資金３,０００万円以上の会社を対象としている。

第4章 中小企業の売上高（営業収益）の内訳

1. 中小企業の売上高（営業収益）の内訳

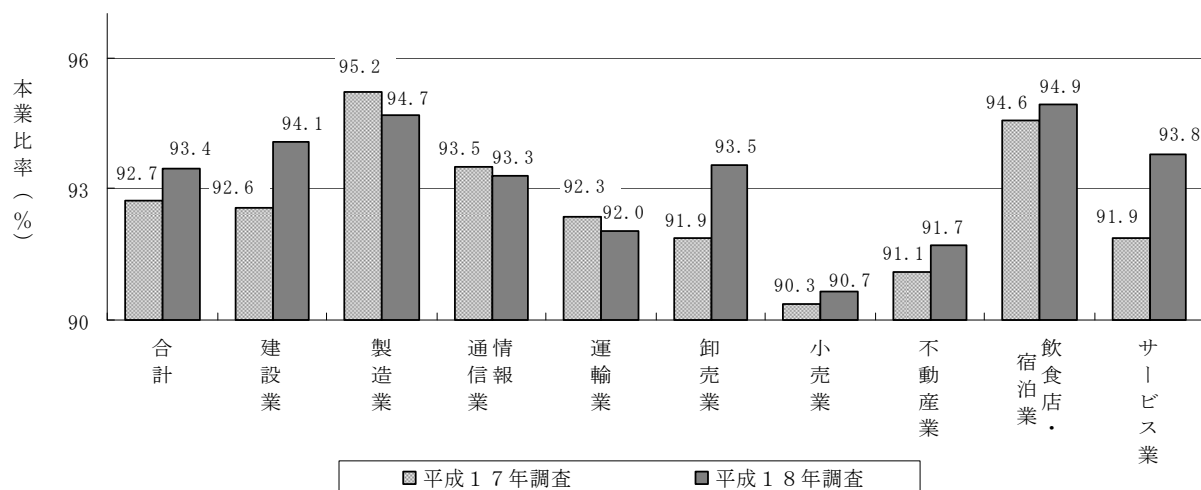
（1）中小企業の売上高（営業収益）の内訳（産業大分類別）

- ・ 平成18年調査では、中小企業の売上高（営業収益）に占める本業の売上高（営業収益）の割合は、いずれの産業においても90%以上
- ・ 産業大分類別では、飲食店・宿泊業が94.9%と最も高く、次いで製造業の94.7%
- ・ 平成17年調査と比べると、サービス業が対前年調査との差1.9ポイントと最も上昇、一方、製造業は同▲0.5ポイントと最も低下

平成18年調査における中小企業の本業の売上げ状況について、売上高（営業収益）に占める本業の売上高（営業収益）の割合（以下「本業比率⁷」という。）を産業大分類別にみると、いずれの産業でも90%以上となっている。中でも、本業比率が最も高いのは前年調査で2番目に高かった飲食店・宿泊業で94.9%、次いで製造業94.7%、サービス業93.8%の順となっている。

平成17年調査と比べると、サービス業が前年調査との差1.9ポイントと大きく上昇したのに対し、製造業は同▲0.5ポイント、運輸業は同▲0.3ポイント、情報通信業は同▲0.2ポイントと低下しているが、いずれも1ポイント以内の低下にとどまっている。

第4-1図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



⁷ 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主産業（本業）売上高（営業収益）／売上高（営業収益）の合計）。例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高（営業収益）の合計に対する割合になる。なお、製造業は、製造品売上高と加工賃収入の合計。

第４－１表 中小企業の本業比率（産業大分類別）

産業	平成 17 年調査 (%)	平成 18 年調査 (%)	対前年差 (ポイント)
合計	92.7	93.4	0.7
建設業	92.6	94.1	1.5
製造業	95.2	94.7	▲ 0.5
情報通信業	93.5	93.3	▲ 0.2
運輸業	92.3	92.0	▲ 0.3
卸売業	91.9	93.5	1.7
小売業	90.3	90.7	0.3
不動産業	91.1	91.7	0.6
飲食店・宿泊業	94.6	94.9	0.4
サービス業	91.9	93.8	1.9

（２）中小企業の売上高（営業収益）の内訳（従業者規模別）

- ・ 本業比率を従業者規模別にみると、個人企業が 96.3%と最も高く、次いで従業者数 5 人以下の規模の法人企業が 94.4%
- ・ 産業大分類別にみると、卸売業を除くすべての産業で法人企業より個人企業の本業比率が高い
- ・ 平成 17 年調査と比較すると、すべての従業者規模区分で本業比率が増加

平成 18 年調査の中小企業の本業比率を従業者規模別にみると、すべての区分で 90%を超えており、中でも個人企業が 96.3%と最も高くなっている。

産業大分類別にみると、製造業、情報通信業、卸売業を除く産業で、個人企業の本業比率が最も高く、中でも運輸業の個人企業では 98.5%、建設業と不動産業では 98.3%と極めて高くなっている。また、いずれの産業においても従業者数 51 人以上の規模の法人企業で、本業比率が最も低くなっている。

平成 17 年調査と比較すると、すべての従業者規模区分で本業比率の上昇がみられ、最も上昇幅が大きい従業者数 6～20 人の法人企業では前年調査との差が 1.2 ポイントとなっている。

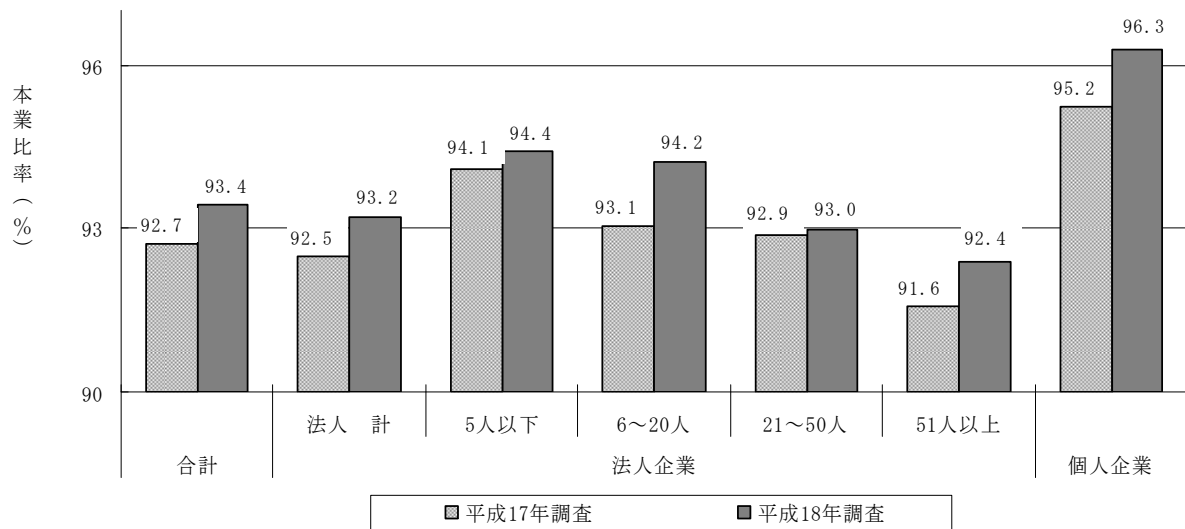
なお、中小製造業では、本業比率のうち加工賃収入の割合が比較的高く、中でも個人企業で 33.5%と最も高く、次に高い従業者数 5 人以下の法人企業（20.1%）と 10 ポイント以上の差がついている。

第４－２表 中小企業の本業比率（従業者規模別）

(%)

規模区分	合計	対前年差 (ポイント)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	93.4	0.7	94.1	94.6	93.3	92.0	93.5	90.7	91.7	94.9	93.7
法人企業	93.2	0.7	93.8	94.6	93.3	92.0	93.6	89.6	90.9	93.0	93.3
5人以下	94.4	0.3	95.9	96.2	93.4	93.5	94.4	91.2	95.1	96.1	94.1
6～20人	94.2	1.2	96.0	95.0	94.2	95.3	94.2	92.0	88.3	96.3	93.4
21～50人	93.0	0.1	92.6	92.2	93.5	94.6	94.4	88.9	93.5	93.0	93.4
51人以上	92.4	0.8	90.6	95.0	92.9	90.2	92.4	86.7	85.3	89.4	93.0
個人企業	96.3	1.0	98.3	96.0	93.7	98.5	93.1	94.9	98.3	97.8	96.5

第４－２図 中小企業の本業比率（従業者規模別）



第４－３表 中小製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製造品 売上高割合		加工賃 収入割合		本業比率 (%)	対前年差 (ポイント)
	(%)	対前年差 (ポイント)	(%)	対前年差 (ポイント)		
合計	83.9	▲ 1.2	10.7	0.6	94.6	▲ 0.6
法人企業	84.5	▲ 1.3	10.1	0.7	94.6	▲ 0.6
5人以下	76.1	1.4	20.1	▲ 1.1	96.2	0.2
6～20人	79.8	▲ 1.3	15.2	2.6	95.0	1.3
21～50人	80.0	▲ 3.1	12.2	0.1	92.2	▲ 3.0
51人以上	87.5	▲ 0.8	7.5	0.4	95.0	▲ 0.4
個人企業	62.5	▲ 0.5	33.5	▲ 0.9	96.0	▲ 1.4

(3) 中小企業（法人企業）の売上高（営業収益）の内訳（資本金階級別）

- ・ 本業比率を資本金階級別にみると、すべての資本金階級の企業で91～96%
- ・ 平成17年調査と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円及び同1億円超～3億円を除くすべての階級の企業で前年調査から上昇

平成18年調査の本業比率を資本金階級別にみると、いずれの資本金階級においても90%以上となっており、資本金規模3億円超の企業で95.5%と最も高くなっている。

前年調査と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円及び同1億円超～3億円を除くすべての企業で前年調査から上昇している。特に、同3億円超では前年調査との差3.2ポイント、次いで同5千万円超～1億円では同2.1ポイントと大幅に上昇している。

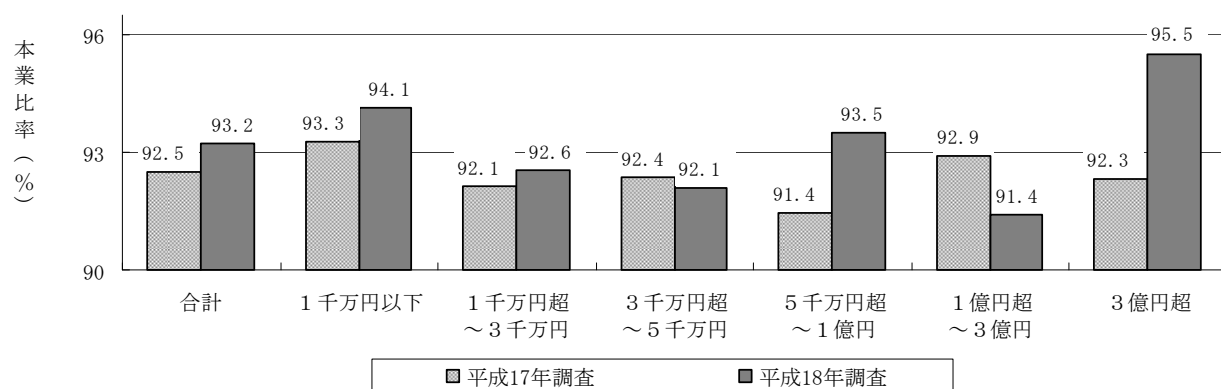
産業大分類別にみると、建設業、製造業、運輸業、卸売業では、資本金規模3億円超の企業の本業比率が最も高い。

第4-4表 中小企業（法人企業）の本業比率（資本金階級別）

(%)

資本金	合計	対前年差 (ポイント)	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食 店・宿 泊業	サービ ス業
合計	93.2	0.7	93.8	94.6	93.3	92.0	93.6	89.6	90.9	93.0	93.4
1千万円 以下	94.1	0.9	95.3	95.7	94.2	94.5	93.6	92.4	93.1	94.7	94.3
1千万円超 ～3千万円	92.6	0.4	94.2	93.0	93.9	92.1	93.0	85.8	92.7	87.5	93.1
3千万円超 ～5千万円	92.1	▲ 0.3	92.0	95.6	91.8	91.6	92.3	84.4	87.0	91.8	93.0
5千万円超 ～1億円	93.5	2.1	92.5	94.1	91.5	91.4	94.5	79.4	92.6	97.2	92.6
1億円超 ～3億円	91.4	▲ 1.5	90.0	93.3	95.3	83.1	95.0	72.2	81.1	91.8	88.8
3億円超	95.5	3.2	99.9	97.0	92.8	98.9	96.6	76.9	91.3	76.0	85.1

第4-2図 中小企業（法人企業）の本業比率（資本金階級別）



(4) 中小企業の売上高（営業収益）の内訳（設立年別）

・ 設立年別の本業比率は、すべての区分で90%超

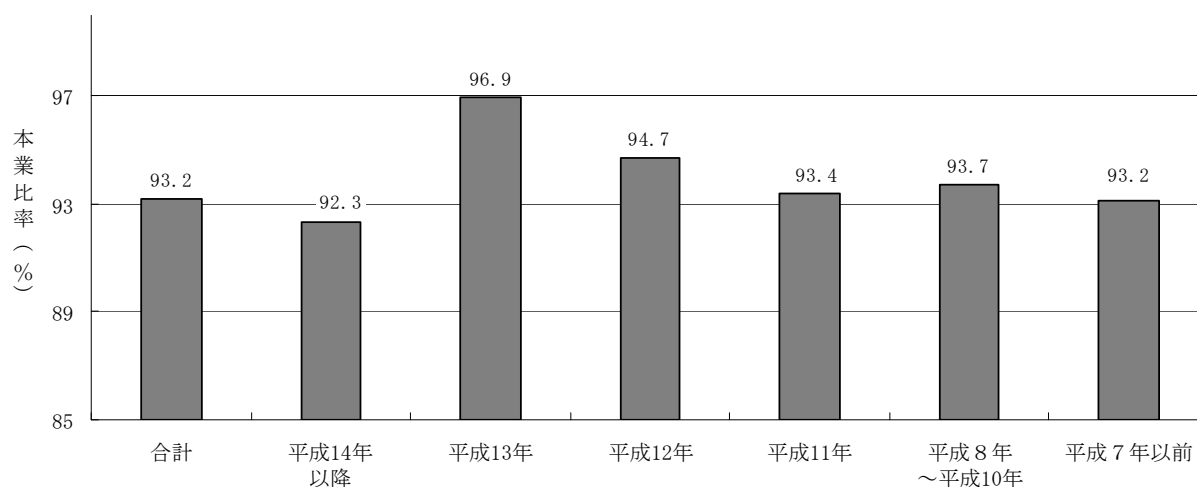
平成18年調査の中小企業の本業比率を設立年別にみると、すべての区分で90%を超えている。平成13年設立においては、本業比率が96.9%と最も高くなる一方、平成14年以降設立では92.3%と最も低くなっている。

第4-5表 中小企業の本業比率（設立年別）

(%)

設立年	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	93.2	93.8	94.6	93.3	92.0	93.6	89.6	90.9	93.0	93.4
平成14年以降	92.3	85.5	93.2	92.0	93.7	96.5	90.2	85.2	96.8	92.3
平成13年	96.9	98.6	98.4	97.9	88.0	96.6	96.9	88.7	98.5	97.9
平成12年	94.7	94.4	95.2	93.6	97.4	96.9	91.9	95.4	91.5	93.4
平成11年	93.4	87.4	96.6	92.1	58.8	99.0	93.0	98.1	95.5	95.7
平成8年～平成10年	93.7	94.1	96.8	92.2	92.6	92.2	94.1	87.6	95.6	94.0
平成7年以前	93.2	94.0	94.6	93.3	92.6	93.4	89.0	91.0	91.7	93.3

第4-3図 中小企業の本業比率（設立年別）



第5章 中小企業の設備投資

1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

(1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

- ・平成18年調査における中小企業の設備投資の実施企業割合は、法人企業の運輸業で42.2%と最も高い。設備投資額は、法人企業では製造業、個人企業ではサービス業が最も多い
- ・前年調査と比較すると、法人企業では建設業、製造業、飲食店・宿泊業で実施企業割合が増加し、個人企業では建設業のみで実施企業割合が増加
- ・1実施企業当たり設備投資額は、法人企業合計では3,210万円対前年調査比▲4.9%、個人企業合計では327万円対同4.6%

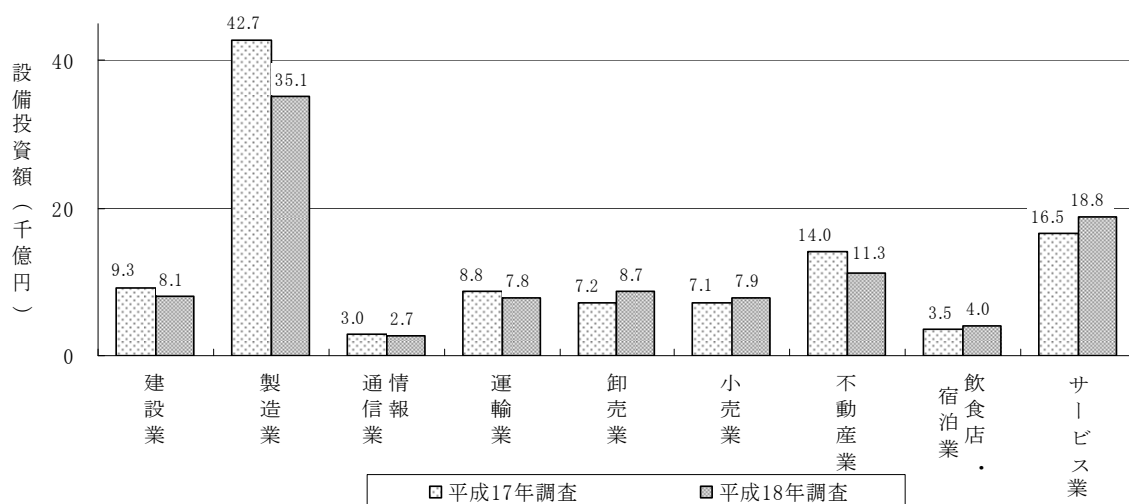
平成18年調査における中小企業の設備投資の実施企業割合をみると法人企業合計では22.3%、産業大分類別にみると運輸業で42.2%と最も高い。個人企業合計では6.5%、産業大分類別にみるとサービス業が8.5%と最も高い。設備投資額をみると、法人企業では製造業が最も多く、法人企業の設備投資額に占める割合は34.9%、個人企業ではサービス業で27.3%と最も高い。

設備投資の実施企業割合を前年調査と比較すると、法人企業では前年調査と同様に22.3%で、産業大分類別にみると建設業、製造業、飲食店・宿泊業で実施企業割合が増加した。個人企業では前年調査を下回り、産業大分類別にみると建設業のみ増加した。

設備投資額は法人企業合計、個人企業合計とも前年調査を下回り、法人企業合計では対前年調査比▲6.8%、個人企業合計では同▲6.3%となっている。

1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では合計で3,210万円と対前年調査比▲4.9%、産業別にみると卸売業、小売業、サービス業を除く産業で前年調査を下回った。個人企業では合計で327万円と同4.6%、産業別にみると卸売業の伸び大きい。

第5-1図 中小企業の設備投資額（産業大分類別）



第５－１表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産業	平成１７年調査					平成１８年調査					前年比		
	実施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構成比 (%)	１実施企業当 たり設備投資 額 (万円)	実施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構成比 (%)	１実施企業当 たり設備投資 額 (万円)	実施企業 割合 (ポイント)	設 備 投資額 (%)	１実施企業 当たり設備 投資額 (%)
合計	484,715	12.6	112,174	100.0	2,314	460,751	12.4	104,530	100.0	2,269	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 2.0
建設業	68,644	14.0	9,270	8.3	1,350	73,133	15.3	8,125	7.8	1,111	1.3	▲ 12.3	▲ 17.7
製造業	90,137	19.3	42,747	38.1	4,742	87,953	19.6	35,143	33.6	3,996	0.3	▲ 17.8	▲ 15.7
情報通信業	7,773	25.6	2,956	2.6	3,803	7,332	24.1	2,656	2.5	3,622	▲ 1.5	▲ 10.2	▲ 4.8
運輸業	21,797	28.1	8,841	7.9	4,056	20,667	27.4	7,837	7.5	3,792	▲ 0.7	▲ 11.4	▲ 6.5
卸売業	42,990	17.9	7,227	6.4	1,681	37,735	16.3	8,685	8.3	2,302	▲ 1.6	20.2	36.9
小売業	67,962	7.9	7,077	6.3	1,041	58,409	7.1	7,926	7.6	1,357	▲ 0.8	12.0	30.3
不動産業	31,160	11.1	14,013	12.5	4,497	29,058	10.5	11,294	10.8	3,887	▲ 0.6	▲ 19.4	▲ 13.6
飲食店・宿泊業	59,583	9.2	3,515	3.1	590	56,943	9.1	4,050	3.9	711	▲ 0.1	15.2	20.6
サービス業	94,669	12.8	16,528	14.7	1,746	89,523	12.3	18,815	18.0	2,102	▲ 0.5	13.8	20.4
法人企業計	316,734	22.3	106,918	100.0	3,376	310,261	22.3	99,606	100.0	3,210	0.1	▲ 6.8	▲ 4.9
建設業	54,691	19.8	9,016	8.4	1,649	59,070	21.9	7,888	7.9	1,335	2.0	▲ 12.5	▲ 19.0
製造業	76,594	29.6	42,185	39.5	5,508	76,855	30.6	34,724	34.9	4,518	0.9	▲ 17.7	▲ 18.0
情報通信業	7,631	27.4	2,952	2.8	3,868	7,207	25.7	2,655	2.7	3,683	▲ 1.7	▲ 10.1	▲ 4.8
運輸業	19,518	43.4	8,770	8.2	4,493	18,607	42.2	7,776	7.8	4,179	▲ 1.2	▲ 11.3	▲ 7.0
卸売業	37,425	21.5	7,066	6.6	1,888	34,418	20.5	8,260	8.3	2,400	▲ 1.1	16.9	27.1
小売業	42,052	16.3	6,449	6.0	1,534	33,742	13.4	7,283	7.3	2,158	▲ 2.8	12.9	40.7
不動産業	16,633	17.5	12,546	11.7	7,543	15,735	16.7	10,320	10.4	6,559	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 13.0
飲食店・宿泊業	16,952	19.3	3,047	2.8	1,797	20,100	23.3	3,228	3.2	1,606	4.0	5.9	▲ 10.7
サービス業	45,238	22.8	14,887	13.9	3,291	44,527	22.8	17,472	17.5	3,924	0.0	17.4	19.2
個人企業計	167,981	7.0	5,256	100.0	313	150,490	6.5	4,924	100.0	327	▲ 0.5	▲ 6.3	4.6
建設業	13,953	6.5	254	4.8	182	14,063	6.8	237	4.8	169	0.3	▲ 6.6	▲ 7.3
製造業	13,543	6.5	561	10.7	414	11,098	5.7	418	8.5	377	▲ 0.9	▲ 25.5	▲ 9.0
情報通信業	142	5.8	4	0.1	299	124	5.3	1	0.0	100	▲ 0.5	▲ 70.8	▲ 66.6
運輸業	2,279	7.0	71	1.4	312	2,060	6.6	61	1.2	296	▲ 0.4	▲ 14.1	▲ 5.0
卸売業	5,565	8.3	161	3.1	289	3,317	5.2	425	8.6	1,282	▲ 3.1	164.6	344.0
小売業	25,910	4.3	628	11.9	242	24,666	4.3	643	13.1	261	0.0	2.4	7.6
不動産業	14,527	7.8	1,468	27.9	1,010	13,323	7.3	974	19.8	731	▲ 0.5	▲ 33.6	▲ 27.6
飲食店・宿泊業	42,631	7.6	468	8.9	110	36,843	6.8	822	16.7	223	▲ 0.8	75.7	103.3
サービス業	49,431	9.1	1,642	31.2	332	44,995	8.5	1,342	27.3	298	▲ 0.6	▲ 18.2	▲ 10.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（２）中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業者規模別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、従業者数５１人以上の規模の法人企業において最も高く、設備投資額全体に占める割合も５１．３％と最も高い
- ・ 平成１７年調査と比較すると実施企業割合は従業者数６～２０人の法人企業のみ上回る
- ・ 設備投資額は従業者数５人以下、同２１～５０人の法人企業を除いて減少
- ・ １実施企業当たり設備投資額は従業者数５人以下の法人企業、同２１～５０人の法人企業、個人企業で前年調査より増加

平成１８年調査の実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数５１人以上の規模の法人企業において６５．８％と最も高く、設備投資額全体に占める割合も５１．３％と最も高い。

平成１７年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数６～２０人の規模の法人企業のみ、前年調査を０．４ポイント上回り、２８．９％となっている。

設備投資額は、従業者数５人以下の規模の法人企業（対前年調査比６．９％）、同２１～５０人以上の法人企業（同１．５％）を除いて減少し、中でも同５１人以上の法人企業（同▲１２．８％）で最も大きく減少した。

1 実施企業当たり設備投資額は、従業者数 5 人以下の規模の法人企業（対前年調査比 11.8%）、同 21～50 人の法人企業（同 3.0%）、個人企業（同 4.6%）で増加した。

第 5－2 表 中小企業の設備投資額（従業者規模別）

規模区分	平成 17 年調査					平成 18 年調査					前年比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1 実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1 実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1 実施企業 当たり 設備投資額 (%)
合計	484,715	12.6	112,174	100.0	2,314	460,751	12.4	104,530	100.0	2,269	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 2.0
法人企業	316,734	22.3	106,918	95.3	3,376	310,261	22.3	99,606	95.3	3,210	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 4.9
5人以下	101,520	12.3	8,725	7.8	859	97,125	12.1	9,328	8.9	960	▲ 4.3	6.9	11.8
6～20人	117,102	28.5	19,944	17.8	1,703	116,688	28.9	19,642	18.8	1,683	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 1.2
21～50人	53,377	44.6	16,771	15.0	3,142	52,625	44.6	17,027	16.3	3,235	▲ 1.4	1.5	3.0
51人以上	44,735	66.2	61,478	54.8	13,743	43,824	65.8	53,609	51.3	12,233	▲ 2.0	▲ 12.8	▲ 11.0
個人企業	167,981	7.0	5,256	4.7	313	150,490	6.5	4,924	4.7	327	▲ 10.4	▲ 6.3	4.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年調査より構成比が増加したのは、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産で、平成 18 年調査ではそれぞれ 24.0%、15.0%、4.9%、3.4%となっている。

従業者規模別にみると、すべての規模区分で、建物・構築物の割合が最も高く、とくに従業者数 5 人以下の規模の法人企業では 40.1%となっている。

第 5－3 表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業者規模別）

(%)

投資内訳区分	平成 17 年調査					平成 18 年調査				
	法人企業					法人企業				
	計	5 人以下	6～20 人	21～50 人	51 人以上	計	5 人以下	6～20 人	21～50 人	51 人以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物	28.4	27.9	33.1	28.9	26.8	28.4	40.1	26.4	27.4	27.5
機械装置	28.7	8.7	26.5	25.8	33.1	24.3	12.4	24.3	24.9	26.3
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	22.6	46.0	26.2	24.8	17.6	24.0	24.8	25.3	25.9	22.8
土地	13.2	11.5	10.1	12.9	14.5	15.0	17.4	17.0	16.6	13.3
建設仮勘定	4.7	4.6	1.0	3.4	6.3	4.9	3.6	4.8	1.7	6.2
無形固定資産	2.4	1.4	3.2	4.2	1.8	3.4	1.8	2.1	3.5	4.0

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額（設立年別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、平成 13 年設立の法人企業で最も高く（33.6%）、次いで平成 11 年設立の法人企業（24.7%）
- ・ 1 実施企業当たり設備投資額は、平成 7 年以前設立の法人企業で最も高い（3,442 万円）
- ・ 実施企業数は平成 12 年、平成 13 年、平成 14 年以降設立の法人企業で前年調査を上回る

平成 18 年調査の設備投資実施状況を設立年別にみると、実施企業割合が最も高いのは平成 13 年設立の法人企業（33.6%）で、次いで平成 11 年設立の法人企業（24.7%）が続く。

1 実施企業当たり設備投資額が最も大きいのは、平成 7 年以前設立の法人企業（3,442 万円）で、次いで平成 8 年～10 年設立の法人企業（1,973 万円）の順である。

第 5－4 表 中小企業（法人企業）の設備投資額（設立年別）

設立年	平成 17 年調査				平成 18 年調査				前年比		
	実施 企業数	実施 企業 割合 (%)	設備 投資額 (億円)	1 実施 企業当 たり設備 投資額 (万円)	実施 企業数	実施 企業 割合 (%)	設備 投資額 (億円)	1 実施 企業当 たり設備 投資額 (万円)	実施 企業数 (%)	設備 投資額 (%)	1 実施 企業当 たり設備 投資額 (%)
合計	316,734	22.3	106,918	3,376	310,261	22.3	99,606	3,210	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 4.9
平成 14 年以降	7,909	25.4	3,679	4,652	10,966	22.4	2,089	1,905	38.7	▲ 43.2	▲ 59.0
平成 13 年	5,144	27.9	453	881	7,808	33.6	1,296	1,660	51.8	186.1	88.5
平成 12 年	4,469	21.9	890	1,991	5,199	23.1	958	1,842	16.3	7.6	▲ 7.5
平成 11 年	5,063	23.4	813	1,606	4,923	24.7	815	1,656	▲ 2.8	0.2	3.1
平成 8 年～ 平成 10 年	18,887	20.5	2,262	1,197	16,220	21.0	3,200	1,973	▲ 14.1	41.5	64.7
平成 7 年以前	274,086	22.3	98,086	3,579	265,110	22.1	91,248	3,442	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 3.8
NA(不明)	1,176	10.5	735	6,250	35	30.5	0	50	▲ 97.0	▲ 100.0	▲ 99.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- ・ 投資目的別投資額の構成比では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が33.2%、「既存事業部門の売上増大」が29.9%と高い
- ・ 前年調査と比較すると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」以外の投資目的で前年調査から構成比が低下

平成18年調査における中小企業（法人企業）の設備投資の状況を投資目的別投資額の構成比でみると、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が33.2%、「既存事業部門の売上増大」が29.9%と高い。

前年調査と比較すると「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」では前年調査との差が+2.6ポイント、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」では同+0.9ポイントとなっている。投資割合の高い「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」は前年調査から0.9ポイント上昇した一方で、「既存事業部門の売上増大」は前年調査から0.6ポイント低下している。

産業別に投資目的別投資額の構成比をみると、設備投資額の最も多い製造業では「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が38.2%と最も多く、次いで設備投資額が多いサービス業では、「既存事業部門の売上増大」が51.9%と5割を超えている。

製造業を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が高いのは化学工業（63.8%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が高いのは非鉄金属製造業（95.0%）、「既存事業部門の売上増大」の割合が高いのは情報通信機械器具製造業（67.3%）となっている。

第5-5表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移
(%)

投資目的区分	平成17年調査	平成18年調査	構成比の差
合計	100.0	100.0	0.0
省力化・合理化(直接部門)	10.8	9.5	▲ 1.3
省力化・合理化(管理部門)	2.6	2.4	▲ 0.3
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	12.4	15.0	2.6
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	32.2	33.2	0.9
既存事業部門の売上増大	30.5	29.9	▲ 0.6
その他	11.4	10.0	▲ 1.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

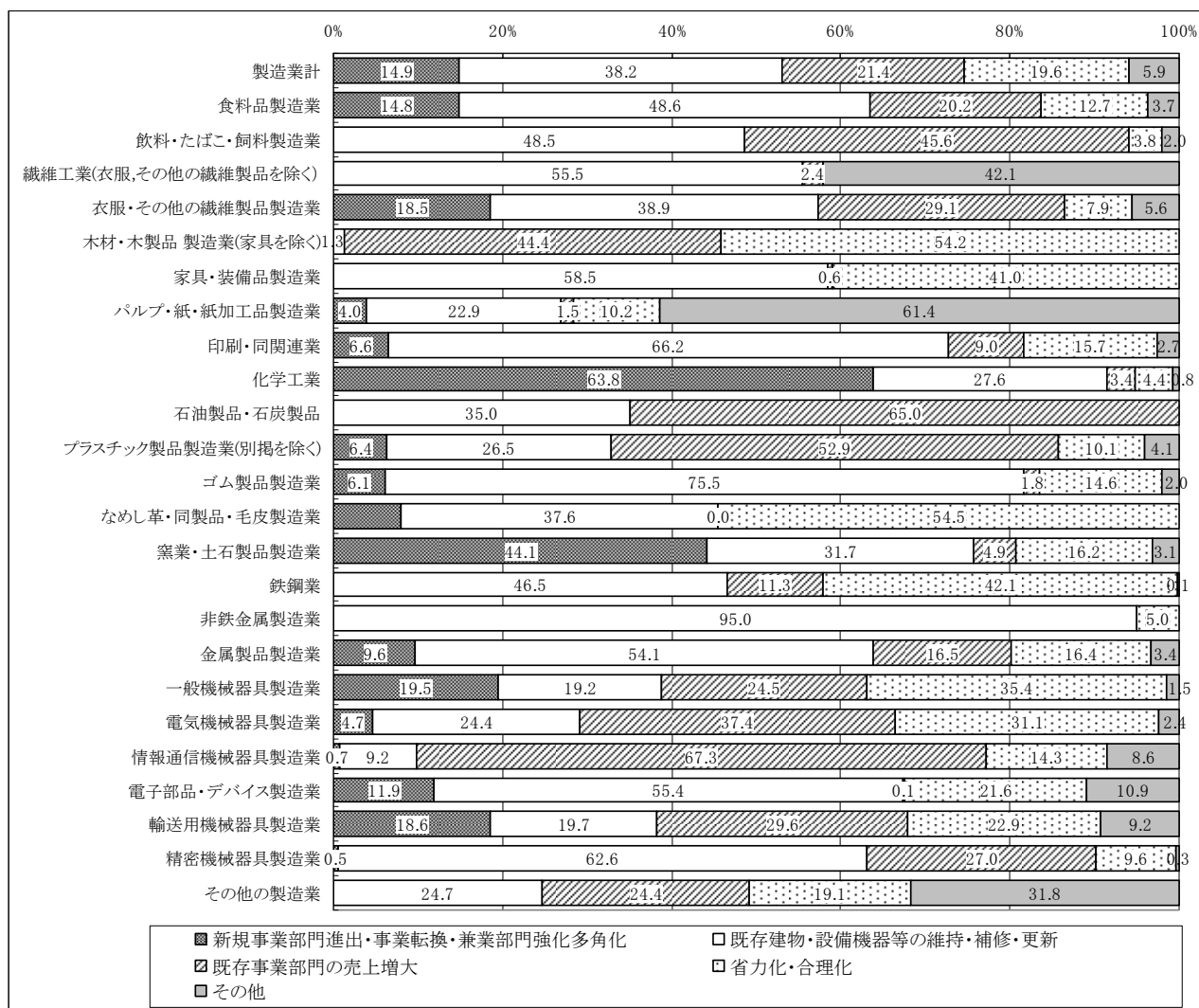
第５－６表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

(%)

投資目的区分	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
省力化・合理化(直接部門)	15.3	17.7	12.1	5.0	6.7	3.2	2.3	2.3	2.0
省力化・合理化(管理部門)	3.2	1.9	3.9	2.2	7.3	0.9	0.3	0.1	2.7
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	14.6	14.9	11.4	7.1	16.6	17.2	20.4	26.5	12.3
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	38.4	38.2	21.2	49.3	38.5	39.7	16.9	36.1	19.3
既存事業部門の売上増大	20.6	21.4	38.9	22.7	16.6	27.7	44.0	29.6	51.9
その他	7.9	5.9	12.5	13.8	14.1	11.4	16.2	5.4	12.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第５－２図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



3. 中小企業の新規リース契約の状況

(1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・平成18年調査の新規リース契約実施企業割合は8.9%、新規リース契約額は2兆953億円で、実施企業割合、契約額とも前年調査から増加
- ・産業大分類別の実施企業割合は、法人企業では小売業、不動産業以外の産業で前年調査から低下
- ・新規リース契約額は、法人企業の製造業が34.3%の割合を占めており、法人企業では製造業、情報通信業、サービス業以外で前年調査から減少

平成18年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合は8.9%（法人企業で15.7%、個人企業で4.8%）、新規リース契約額は2兆953億円（法人企業で1兆9,542億円、個人企業で1,411億円）で、実施企業割合（前年調査との差+0.7ポイント）、契約額（対前年調査比+1.6%）ともに前年調査から増加した。ただし法人企業全体では実施企業割合が前年調査を0.7ポイント下回り、個人企業全体では1.4ポイント上回っている。

これを法人企業について産業大分類別にみると、新規リース契約実施企業割合は、小売業、不動産業以外の産業で前年調査から低下しており、建設業では前年調査との差▲2.0ポイントと低下している。また、新規リース契約額は、製造業、情報通信業、サービス業で増加している。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）

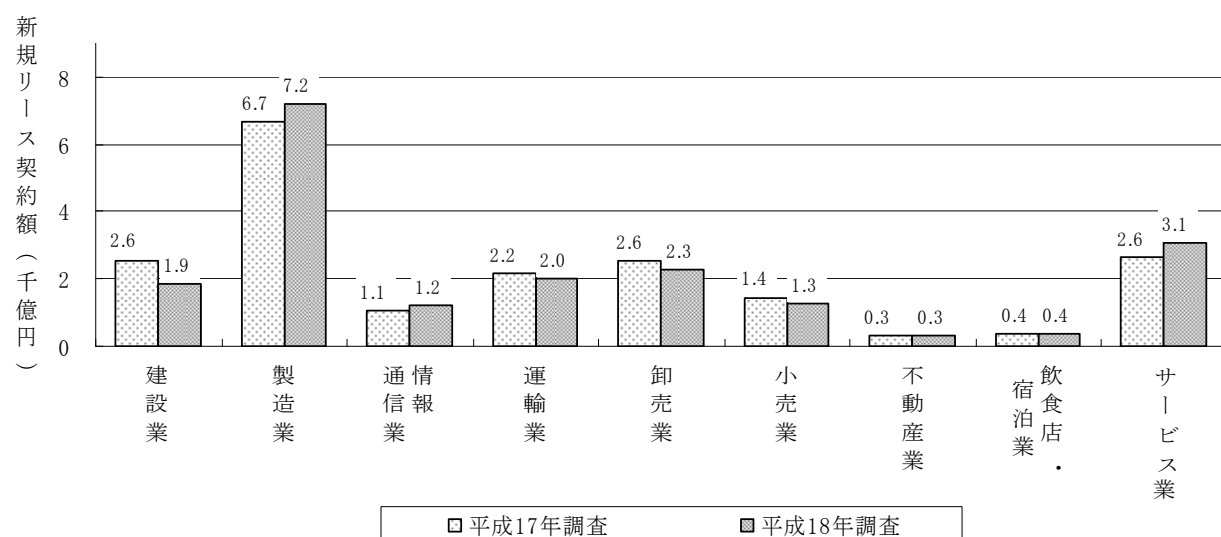


表５－７表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産業	平成17年調査			平成18年調査				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	対前年差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	8.2	20,620	100.0	8.9	0.7	20,953	100.0	1.6
法人企業	16.5	19,790	96.0	15.7	▲ 0.7	19,542	93.3	▲ 1.3
建設業	16.0	2,563	12.4	14.0	▲ 2.0	1,852	8.8	▲ 27.7
製造業	19.1	6,670	32.3	17.8	▲ 1.2	7,187	34.3	7.7
情報通信業	22.8	1,056	5.1	21.5	▲ 1.3	1,237	5.9	17.1
運輸業	25.5	2,172	10.5	25.2	▲ 0.2	2,010	9.6	▲ 7.5
卸売業	19.6	2,563	12.4	18.4	▲ 1.2	2,263	10.8	▲ 11.7
小売業	12.9	1,431	6.9	13.9	1.0	1,266	6.0	▲ 11.6
不動産業	8.4	336	1.6	8.5	0.1	311	1.5	▲ 7.5
飲食店・宿泊業	12.3	363	1.8	10.9	▲ 1.4	350	1.7	▲ 3.6
サービス業	18.4	2,635	12.8	18.0	▲ 0.4	3,066	14.6	16.4
個人企業	3.4	831	4.0	4.8	1.4	1,411	6.7	69.9
建設業	2.6	43	0.2	3.3	0.7	118	0.6	176.7
製造業	3.2	79	0.4	3.0	▲ 0.2	129	0.6	63.4
情報通信業	11.1	9	0.0	2.3	▲ 8.8	1	0.0	▲ 91.1
運輸業	2.0	7	0.0	0.9	▲ 1.1	1	0.0	▲ 85.9
卸売業	2.2	18	0.1	4.4	2.2	21	0.1	16.7
小売業	3.9	186	0.9	6.3	2.4	437	2.1	135.2
不動産業	0.9	31	0.1	1.9	1.0	13	0.1	▲ 59.1
飲食店・宿泊業	3.1	67	0.3	6.2	3.1	367	1.8	450.8
サービス業	4.5	391	1.9	4.3	▲ 0.2	324	1.5	▲ 17.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（２）中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

- ・ 新規リース契約実施企業割合は従業者数５１人以上の規模の法人企業で４７．８％と高く、同規模区分を除くすべての法人企業で前年調査を下回る
- ・ 新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数５１人以上の規模の法人企業が５４．０％と高い
- ・ 法人企業において従業者規模が大きいほど、新規リース契約実施企業割合が高い

平成１８年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数５１人以上の規模の法人企業で４７．８％と高く、次いで同２１～５０人で３０．９％となっている。個人企業では４．８％だが、前年調査と比較すると、個人企業は、従業者数５１人以上の規模の法人企業とともに実施企業割合が上昇した。

また、新規リース契約額の構成比をみると、従業者数５１人以上の規模の法人企業が５４．０％、次いで同２１～５０人と同６～２０人の法人企業で１６．０％となっている。対前年調査伸び率は従業者数５１人以上の規模の法人企業で１４．１％、個人企業で６９．９％の増加となったものの、他の規模区分では減少した。

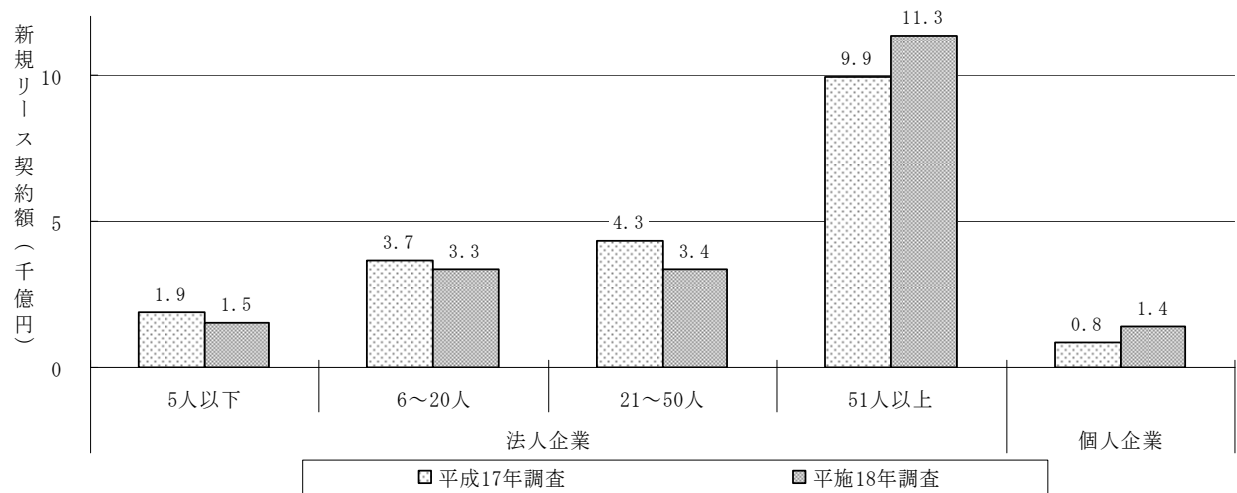
新規リース契約の実施企業割合は、法人企業において従業者規模が大きい階級ほど高く、新規リース契約額の構成比も高くなっている。

第5－8表 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

規模区分	平成17年調査			平成18年調査				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	対前年差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	8.2	20,620	100.0	8.9	0.7	20,953	100.0	1.6
法人企業	16.5	19,790	96.0	15.7	▲ 0.7	19,542	93.3	▲ 1.3
5人以下	10.2	1,890	9.2	9.6	▲ 0.6	1,522	7.3	▲ 19.5
6～20人	19.4	3,657	17.7	18.2	▲ 1.2	3,346	16.0	▲ 8.5
21～50人	32.0	4,324	21.0	30.9	▲ 1.1	3,360	16.0	▲ 22.3
51人以上	47.7	9,919	48.1	47.8	0.0	11,314	54.0	14.1
個人企業	3.4	831	4.0	4.8	1.4	1,411	6.7	69.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5－5図 中小企業の新規リース契約額の状況（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（資本金階級別）

- ・ 法人企業の新規リース契約の実施企業割合は、資本金規模 3 億円超の企業で 51.6%と高く、同 1 千万円以下、同 3 千万円超～5 千万円、同 1 億円超～3 億円の企業で前年調査から低下
- ・ 新規リース契約額の構成比は、資本金規模 1 千万円以下の企業で 28.4%と最も高く、対前年調査伸び率では資本金規模 5 千万円超～1 億円、同 1 億円超～3 億円、同 3 億円超の企業で増加

平成 18 年調査の中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合を資本金階級別にみると、資本金規模 3 億円超の企業で 51.6%と最も高い。資本金規模 1 千万円以下、同 3 千万円超～5 千万円、同 1 億円超～3 億円の企業で前年調査から低下したものの、他の資本金規模の企業では前年調査を上回っている。

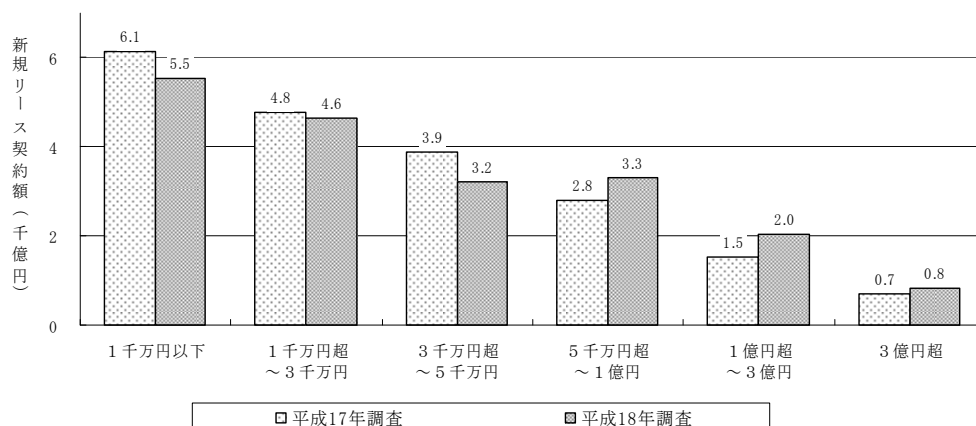
新規リース契約額の構成比は、資本金規模 1 千万円以下の企業が 28.4%と最も高く、次いで同 1 千万円超～3 千万円の企業で 23.8%の順である。

第 5－9 表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（資本金階級別）

資本金	平成 17 年調査			平成 18 年調査				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	対前年差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	16.5	19,790	100.0	15.7	▲ 0.7	19,542	100.0	▲ 1.3
1 千万円以下	13.5	6,146	31.1	12.5	▲ 0.9	5,545	28.4	▲ 9.8
1 千万円超～3 千万円	23.5	4,764	24.1	23.6	0.1	4,642	23.8	▲ 2.6
3 千万円超～5 千万円	33.4	3,875	19.6	32.5	▲ 0.9	3,209	16.4	▲ 17.2
5 千万円超～1 億円	37.9	2,784	14.1	45.7	7.8	3,295	16.9	18.4
1 億円超～3 億円	57.4	1,523	7.7	44.7	▲ 12.7	2,026	10.4	33.0
3 億円超	50.1	697	3.5	51.6	1.5	825	4.2	18.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 5－6 図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（資本金階級別）



(4) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（売上高階級別）

- ・ 法人企業の新規リース実施企業割合は、売上高規模 10 億円超の企業で 43.9%と最も高く、次いで同 5 億円超～10 億円で 30.4%と続く
- ・ 売上高規模 1 千万円超～3 千万円、同 10 億円超の企業を除く全ての売上高規模の企業で前年調査から低下
- ・ 新規リース契約額の構成比は、売上高規模 10 億円超の企業で 58.6%と最も高く、次いで同 1 億円超～5 億円の企業で 19.7%の順
- ・ 売上高規模 500 万円超～1 千万円の企業で対前年比が 18.7%と最も高い

平成 18 年調査における中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合を売上高階級別にみると、売上高規模 10 億円超の企業で 43.9%と最も高く、次いで同 5 億円超～10 億円が 30.4%と続く。

平成 17 年調査と比較すると、売上高規模 1 千万円超～3 千万円（前年調査との差 0.6 ポイント）、同 10 億円超（同 0.5 ポイント）の企業を除く全ての売上高規模の企業で前年調査から低下している。

新規リース契約額の売上高規模別の構成比をみると、同 10 億円超で 58.6%と最も高く、次いで同 1 億円超～5 億円で 19.7%の順である。

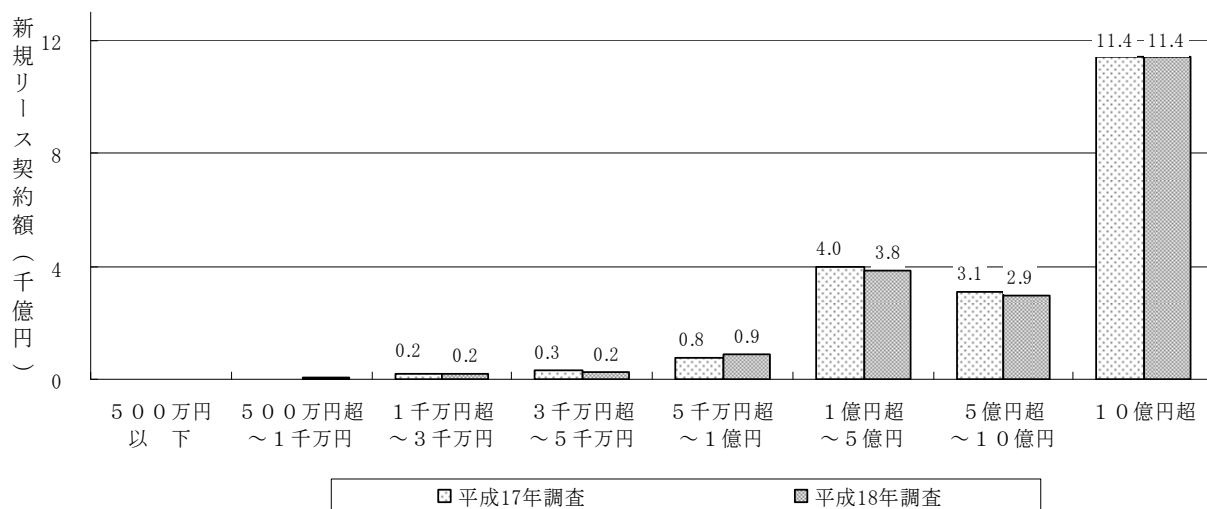
平成 17 年調査と比較すると、売上高規模 500 万円超～1 千万円で対前年調査比 18.7%、同 5 千万円超～1 億円で同 10.0%、同 10 億円超で同 0.4%の上昇となった。

第 5-10 表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（売上高階級別）

売上高	平成 17 年調査			平成 18 年調査				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	対前年差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
法人企業	16.5	19,790	100.0	15.7	▲ 0.7	19,542	100.0	▲ 1.3
500 万円以下	4.8	11	0.1	3.4	▲ 1.4	8	0.0	▲ 33.2
500 万円超～1 千万円	5.3	28	0.1	4.7	▲ 0.6	33	0.2	18.7
1 千万円超～3 千万円	6.5	219	1.1	7.1	0.6	178	0.9	▲ 18.7
3 千万円超～5 千万円	10.9	316	1.6	9.8	▲ 1.1	232	1.2	▲ 26.5
5 千万円超～1 億円	13.0	784	4.0	12.1	▲ 0.9	863	4.4	10.0
1 億円超～5 億円	20.3	3,958	20.0	19.2	▲ 1.1	3,848	19.7	▲ 2.8
5 億円超～10 億円	32.7	3,070	15.5	30.4	▲ 2.3	2,936	15.0	▲ 4.4
10 億円超	43.4	11,404	57.6	43.9	0.5	11,445	58.6	0.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第５－７図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（売上高階級別）



（５）中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（設立年別）

- 法人企業の新規リース実施企業割合は、平成１１年設立の法人企業で最も高く１７．１％
- 新規リース１実施企業当たりの契約額は、平成１３年設立の法人企業で最も高い

平成１８年調査の中小企業（法人企業）の新規リース契約企業割合を企業の設立年別にみると、平成１１年設立の法人企業で１７．１％と最も高く、次いで平成１２年設立の法人企業で１６．６％となっている。

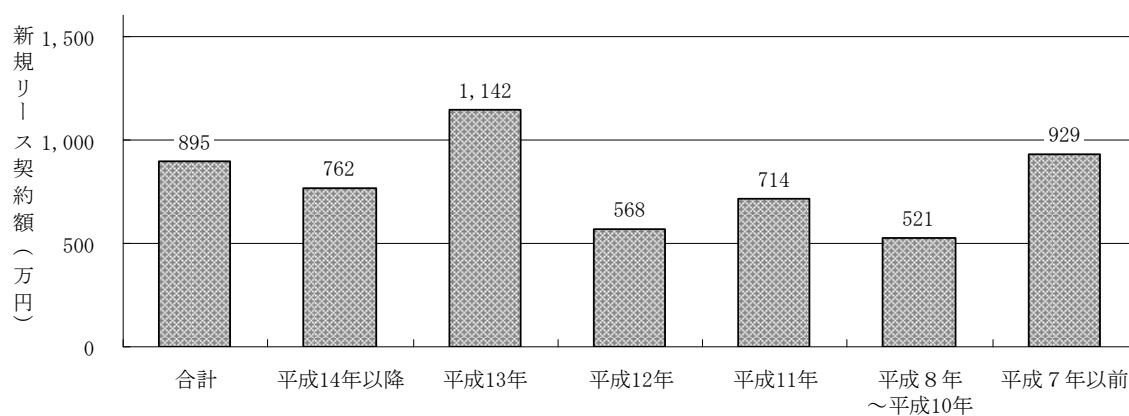
新規リースを実施した法人企業１企業当たりの新規リース契約金額は、平成１３年設立の法人企業で最も高く１，１４２万円、次いで平成７年以前設立の法人企業で９２９万円となっている。一方、最も低いのは平成８年～１０年設立の法人企業で、５２１万円となっている。

第 5 - 1 1 表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（設立年別）

設立年	実施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	1 実施企業 当たり (万円)
合計	218,315	15.7	19,542	895
平成 14 年以降	6,794	13.9	518	762
平成 13 年	2,945	12.7	336	1,142
平成 12 年	3,745	16.6	213	568
平成 11 年	3,405	17.1	243	714
平成 8 年～平成 10 年	11,559	15.0	602	521
平成 7 年以前	189,868	15.9	17,630	929

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 5 - 8 図 中小企業（法人企業）の新規リース 1 実施企業当たりの契約額の状況（設立年別）



第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受注の状況

(1) 中小企業の受注の状況（産業大分類別）

- ・ 平成18年調査によると受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年調査から低下し6.8%
- ・ 平成18年調査によると中小企業の受注金額は31.0兆円
- ・ 中小企業の受注総額に占める割合は、製造業が52.9%

平成18年調査によると、受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年調査との差▲2.5ポイントの6.8%となった。産業大分類別にみると、不動産業を除き前年調査から低下しており、特に製造業（同▲11.3ポイント）、運輸業（同▲5.9ポイント）、情報通信業（同▲5.7ポイント）における低下が著しい。

平成18年調査によると、中小企業（建設業除く）の受注金額は31.0兆円である。これを産業大分類別にみると、製造業が16.4兆円と最も多く、中小企業の受注総額の52.9%を占めている。この他では、サービス業（4.5兆円）、運輸業（3.6兆円）、情報通信業（3.2兆円）において、中小企業の受注総額に占める割合が10%を超える水準となっている。

受注金額のうち海外受注比率⁸は1.2%であり、産業大分類別には製造業が2.1%と、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受注の状況（産業大分類別・建設業除く）

産業	受注のあった企業割合 (%)		受注金額 (兆円)		
	平成18 年調査	前年調査 との差 (ポイント)	平成18 年調査	構成比 (%)	海外受注 比率 (%)
合計	6.8	▲ 2.5	31.0	100.0	1.2
製造業	28.3	▲ 11.3	16.4	52.9	2.1
情報通信業	41.6	▲ 5.7	3.2	10.2	0.1
運輸業	13.7	▲ 5.9	3.6	11.5	0.2
卸売業	5.8	▲ 1.1	2.9	9.4	0.6
小売業	1.0	▲ 2.0	0.2	0.5	0.1
不動産業	1.0	0.5	0.2	0.8	...
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	...
サービス業	6.4	▲ 1.0	4.5	14.6	0.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

⁸ 海外受注比率とは、受注金額に占める海外からの受注金額の割合

(2) 中小企業の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成18年調査によると受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、全ての従業者規模で前年調査から低下
- ・ 平成18年調査によると法人企業（建設業除く）の受注金額は30.7兆円で、中小企業の受注総額の98.9%を占める

平成18年調査において受注のあった中小企業（建設業除く）の割合を従業者規模別にみると、全ての階級において前年調査から低下した。法人企業においては、受注のあった企業割合は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の規模の企業で29.6%となっている。一方、個人企業では2.6%と低い値となっている。

平成18年調査によると、法人企業（建設業除く）の受注金額は30.7兆円と、中小企業の受注総額の98.9%を占めている。特に、従業者数51人以上の規模の企業の占める割合が高く56.7%となっている。

受注金額のうち海外からの受注が占める比率については、個人企業よりも法人企業の方が高い水準にあり、1.2%となっている。

第6-2表 中小企業の受注の状況（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	受注のあった企業割合(%)		受注金額(兆円)		
	平成18年調査	前年調査との差(ポイント)	平成18年調査	構成比(%)	海外受注比率(%)
合計	6.8	▲ 2.5	31.0	100.0	1.2
法人企業	14.8	▲ 3.4	30.7	98.9	1.2
5人以下	11.2	▲ 2.9	2.5	8.1	0.6
6～20人	16.7	▲ 4.1	4.5	14.4	0.6
21～50人	22.7	▲ 3.0	6.1	19.7	0.2
51人以上	29.6	▲ 5.7	17.6	56.7	1.9
個人企業	2.6	▲ 2.1	0.3	1.1	0.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別）

- 平成18年調査によると受注のあった法人企業（建設業除く）の割合は、資本金規模3億円超の階級を除くすべての資本金階級において前年調査から低下

平成18年調査において受注のあった法人企業（建設業除く）の割合を資本金階級別にみると、資本金規模3億円超の企業を除くすべての資本金階級の企業において前年調査から低下した。特に、同3千万円超～5千万円（前年調査との差▲5.5ポイント）、同1千万円超～3千万円（同▲3.8ポイント）、同1千万円以下（同▲3.2ポイント）の企業における低下が目立つ。

平成18年調査によると、受注金額は資本金規模1千万円以下の企業において最も高く9.0兆円、次いで同1千万円超～3千万円の企業において7.3兆円となっている。

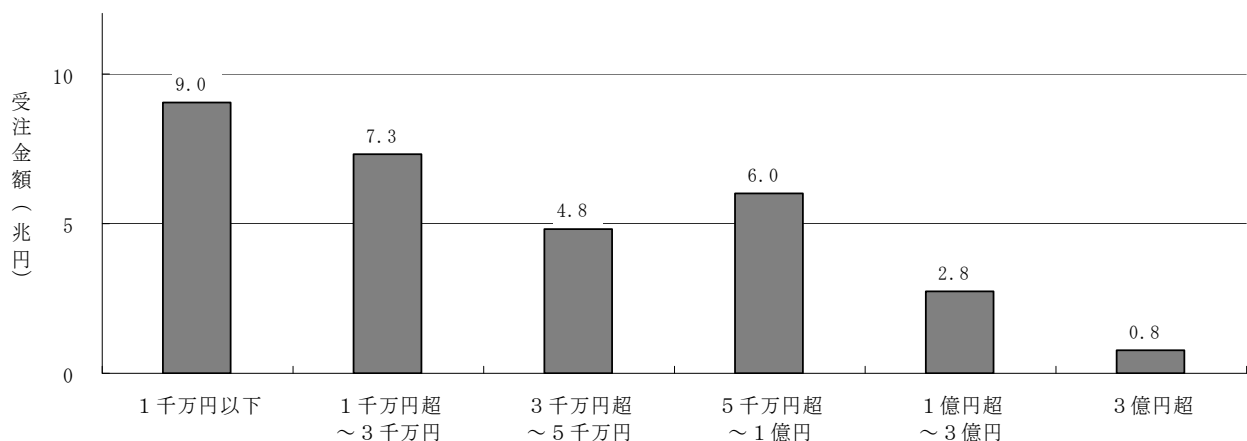
受注金額のうち海外からの受注が占める比率については、資本金規模3億円超（11.7%）、同1億円超～3億円（5.4%）の企業において、他の資本金階級の企業よりも高い値となっている。

第6-3表 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別・建設業除く）

資本金	受注のあった企業割合 (%)		受注金額 (兆円)		
	平成18年調査	前年調査との差 (ポイント)	平成18年調査	構成比 (%)	海外受注比率 (%)
合計	14.8	▲ 3.4	30.7	100.0	1.2
1千万円以下	13.3	▲ 3.2	9.0	29.5	0.4
1千万円超～3千万円	19.9	▲ 3.8	7.3	23.7	0.9
3千万円超～5千万円	23.1	▲ 5.5	4.8	15.8	0.4
5千万円超～1億円	27.4	▲ 1.5	6.0	19.5	0.3
1億円超～3億円	32.8	▲ 1.8	2.8	9.0	5.4
3億円超	27.4	2.5	0.8	2.5	11.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-2図 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別・建設業除く）



(4) 中小企業の受注の状況（売上高階級別）

- ・ 平成18年調査によると受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、全ての売上高階級で前年調査から低下
- ・ 売上高規模10億円超の企業の受注金額は19.6兆円で、中小企業（建設業除く）の受注金額の63.2%

平成18年調査において受注のあった中小企業（建設業除く）の割合を売上高階級別にみると、全ての売上高階級において前年調査から低下した。特に、売上高規模10億円超（前年調査との差▲5.5ポイント）、同5億円超～10億円（同▲4.9ポイント）など、売上高規模が大きい企業における低下が目立つ。また、受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は売上高規模が大きくなるに従い高くなる傾向にある。

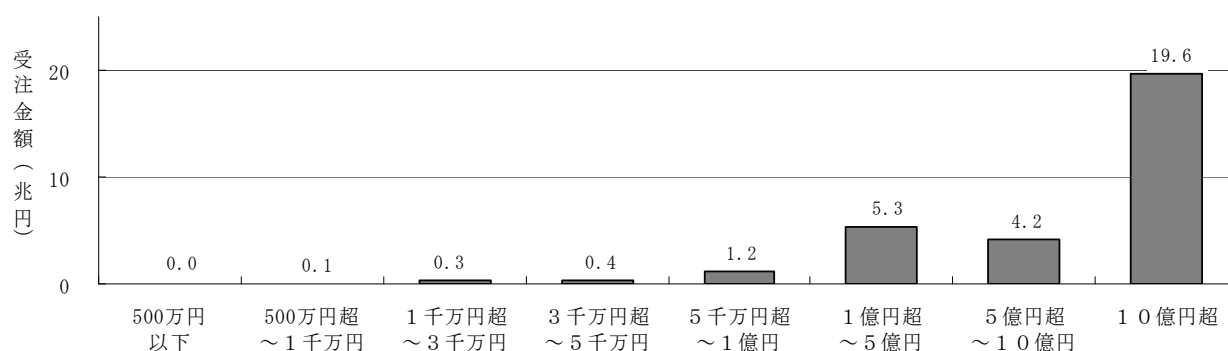
平成18年調査によると、受注金額は売上高規模10億円超の企業で最も高く19.6兆円、中小企業（建設業除く）の受注総額の63.2%を占める。

第6-4表 中小企業の受注の状況（売上高階級別・建設業除く）

売上高	受注のあった企業割合 (%)		受注金額 (兆円)		
	平成18年調査	前年調査との差 (ポイント)	平成18年調査	構成比 (%)	海外受注比率 (%)
合計	6.8	▲ 2.5	31.0	100.0	1.2
500万円以下	2.1	▲ 2.4	0.0	0.0	1.3
500万円超～1千万円	3.0	▲ 2.4	0.1	0.2	0.4
1千万円超～3千万円	5.0	▲ 2.0	0.3	1.0	0.5
3千万円超～5千万円	7.5	▲ 4.2	0.4	1.3	0.4
5千万円超～1億円	12.2	▲ 2.6	1.2	3.7	0.4
1億円超～5億円	15.4	▲ 2.5	5.3	17.2	0.4
5億円超～10億円	21.4	▲ 4.9	4.2	13.5	0.5
10億円超	23.6	▲ 5.5	19.6	63.2	1.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-3図 中小企業の受注の状況（売上高階級別・建設業除く）



2. 中小企業の工事の受注の状況

(1) 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成18年調査によると中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は72.6兆円、うち元請工事が占める割合は52.8%、公共工事が占める割合は30.2%
- ・ 工事の受注金額の内訳は、法人企業が68.1兆円、個人企業が4.5兆円
- ・ 工事の受注1件当たりの金額は343万円
- ・ 法人企業では、従業者規模が大きくなるほど工事の元請割合が上昇

平成18年調査によると、中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は72.6兆円、そのうち元請工事が占める割合は52.8%、公共工事が占める割合は30.2%となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が68.1兆円、個人企業が4.5兆円となっている。また、受注金額の公共工事割合は、法人企業では31.5%に対し、個人企業では10.6%にとどまっている。

中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、343万円となっており、平成17年調査から35万円低下した。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者規模51人以上の規模の企業で814万円となっている。一方、個人企業においては、法人企業よりもかなり低く109万円となっている。

また、工事の受注の元請割合は、個人企業や従業者規模が小さい法人企業において低く、従業者規模が大きい法人企業で高い傾向にある。

第6-5表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成17 年調査 (億円)	公共工事 比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当 たり金額 (万円)	平成18 年調査 (億円)	公共工事 比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当 たり金額 (万円)
合計	784,197	30.6	50.3	378	725,588	30.2	52.8	343
法人企業	736,751	32.1	50.5	460	680,581	31.5	52.5	400
5人以下	136,666	20.5	47.1	205	127,213	18.6	48.9	201
6～20人	266,153	33.4	43.7	436	239,526	38.2	46.1	353
21～50人	158,665	39.8	55.4	1,009	133,063	34.8	56.3	776
51人以上	175,268	32.4	59.2	1,042	180,779	29.2	60.8	814
個人企業	47,446	6.4	46.1	100	45,007	10.6	57.2	109

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の工事の受注の状況（資本金階級別）

- ・ 中小企業（主たる事業が建設業の法人企業）の受注金額は、平成18年調査では資本金規模1千万超～3千万円（23.5兆円）及び同1千万円以下（18.6兆円）の企業で大きい
- ・ 工事受注額の元請比率は、資本金規模が大きくなるほど高くなり、資本金規模3億円以上の企業で82.4%
- ・ 工事の受注1件当たりの金額は、資本金規模3億円超の企業で最も高く2,255万円

平成18年調査における中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円超～3千万円の企業が最も大きく23.5兆円、次いで同1千万円以下の企業が18.6兆円となっている。

工事受注額の元請割合は、資本金規模が大きいほど高くなる傾向にあり、資本金規模1千万円以下の企業では41.0%であるのに対し、同3億円超の企業では82.4%となっている。

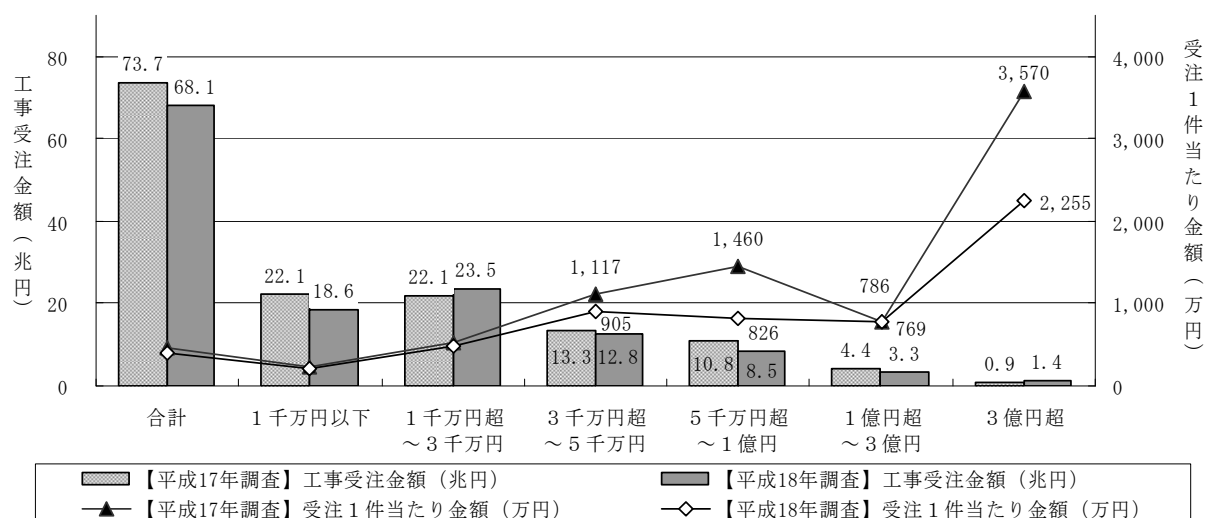
工事の受注1件当たりの金額は、資本金規模3億円超の企業で最も高くなっており、2,255万円である。

第6－6表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（資本金階級別）

資本金	平成17年調査 (億円)	公共工事 比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当 たり金額 (万円)	平成18年調査 (億円)	公共工事 比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当 たり金額 (万円)
合計	736,751	32.1	50.5	460	680,581	31.5	52.5	400
1千万円以下	221,459	17.6	34.0	237	186,059	18.9	41.0	200
1千万円超～3千万円	220,633	39.3	55.2	534	235,455	40.2	56.3	489
3千万円超～5千万円	132,899	39.2	53.7	1,117	127,770	37.6	50.8	905
5千万円超～1億円	108,402	36.8	62.5	1,460	85,212	25.0	59.0	826
1億円超～3億円	44,073	33.8	67.4	769	32,575	35.4	68.2	786
3億円超	9,286	47.0	69.3	3,570	13,509	25.2	82.4	2,255

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6－4図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（資本金階級別）



(3) 中小企業の工事の受注の状況（売上高階級別）

- ・ 工事受注金額は、売上高規模10億円超の企業で最も大きく28.8兆円
- ・ 公共工事比率は、売上高規模が大きいほど高くなる傾向
- ・ 工事の受注1件当たりの金額は、売上高規模が大きくなるほど高くなり、売上高規模10億円超の企業で900万円

平成18年調査における中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額を売上高階級別にみると、売上高規模10億円超の企業で最も大きく28.8兆円、次いで同1億円超～5億円の企業で21.7兆円となっている。

公共工事比率は、売上高規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、売上高規模1千万円以下の企業では10%未満の水準、同1億円超の企業では25%以上の水準となっている。

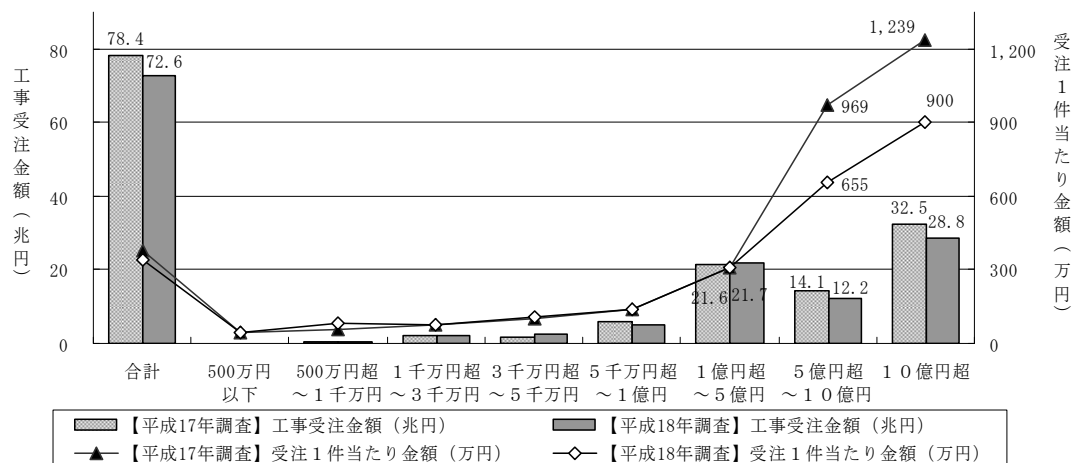
工事の受注1件当たりの金額についても、売上高規模が大きくなるほど高くなり、売上高規模500万円以下の企業では42万円であるのに対し、同10億円超の企業では900万円となっている。

第6-7表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（売上高階級別）

売上高	平成17年調査 (億円)	公共工事比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当たり金額 (万円)	平成18年調査 (億円)	公共工事比率 (%)	元請比率 (%)	受注1件当たり金額 (万円)
合計	784,197	30.6	50.3	378	725,588	30.2	52.8	343
500万円以下	1,174	6.0	33.9	41	960	4.7	54.4	42
500万円超～1千万円	4,177	8.6	40.4	59	3,806	8.8	38.9	79
1千万円超～3千万円	22,419	9.5	40.7	79	20,585	11.6	48.6	77
3千万円超～5千万円	17,847	17.1	34.1	102	23,388	15.6	49.7	109
5千万円超～1億円	56,928	18.2	51.2	140	49,485	22.3	52.3	139
1億円超～5億円	215,992	31.6	45.1	307	217,471	34.3	49.9	309
5億円超～10億円	141,076	38.5	46.9	969	121,985	39.3	44.0	655
10億円超	324,584	31.2	56.7	1,239	287,907	27.5	59.5	900

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

表6-5図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（売上高階級別）



3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

（１）中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・ 平成１８年調査によると仕入れを行った中小企業は１２８万社、小売業、卸売業が大半を占める
- ・ 仕入先は、４８．８％が中小企業から、４７．０％が大企業から、４．１％が海外から直接輸入、販売先（法人企業）は、４７．９％が中小企業に、２２．８％が大企業に、１．９％が海外に直接輸出、２３．１％が個人消費者に販売
- ・ 中小企業からの仕入割合は飲食店・宿泊業が高く、大企業からの仕入割合は卸売業、小売業、サービス業が高い
- ・ 中小企業（法人企業）の販売先では、中小企業への販売割合が高い産業は卸売業、運輸業、製造業、大企業への販売割合が高い産業は製造業、卸売業、個人消費者への販売割合が高い産業は飲食店・宿泊業、小売業、不動産業

平成１８年調査によると、仕入れのあった中小企業は１２８万社、このうち、小売業が８２万社、卸売業が２３万社と大半を占めている。仕入先の構成は、中小企業から（４８．８％）と大企業から（４７．０％）がほぼ同程度となっており、海外からの直接輸入は４．１％と低い。一方、中小企業（法人企業）の販売先については、４７．９％が中小企業へ、２２．８％が大企業へ、１．９％が海外へ直接輸出しているほか、２３．１％が個人消費者に販売している。

平成１８年調査における中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、多くの産業で高くなっているが、中でも飲食店・宿泊業（９０．４％）の仕入割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入割合では、卸売業（４８．７％）や小売業（４６．２％）、サービス業（４５．１％）で高くなっている。

平成１８年調査における中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は卸売業（５９．５％）、運輸業（５７．７％）、製造業（５５．５％）で高くなっている。また、大企業への販売割合は製造業（３３．０％）、卸売業（３０．３％）が、個人消費者への販売割合は飲食店・宿泊業（９１．７％）、小売業（７５．７％）、不動産業（６５．４％）が、それぞれ高くなっている。

平成１７年調査と平成１８年調査の仕入先を比較すると、情報通信業において、中小企業から仕入れた割合が前年調査から上昇する一方で、大企業から仕入れた割合が低下した。これとは反対に、サービス業においては、中小企業から仕入れた割合が低下し、大企業から仕入れた割合が上昇した。

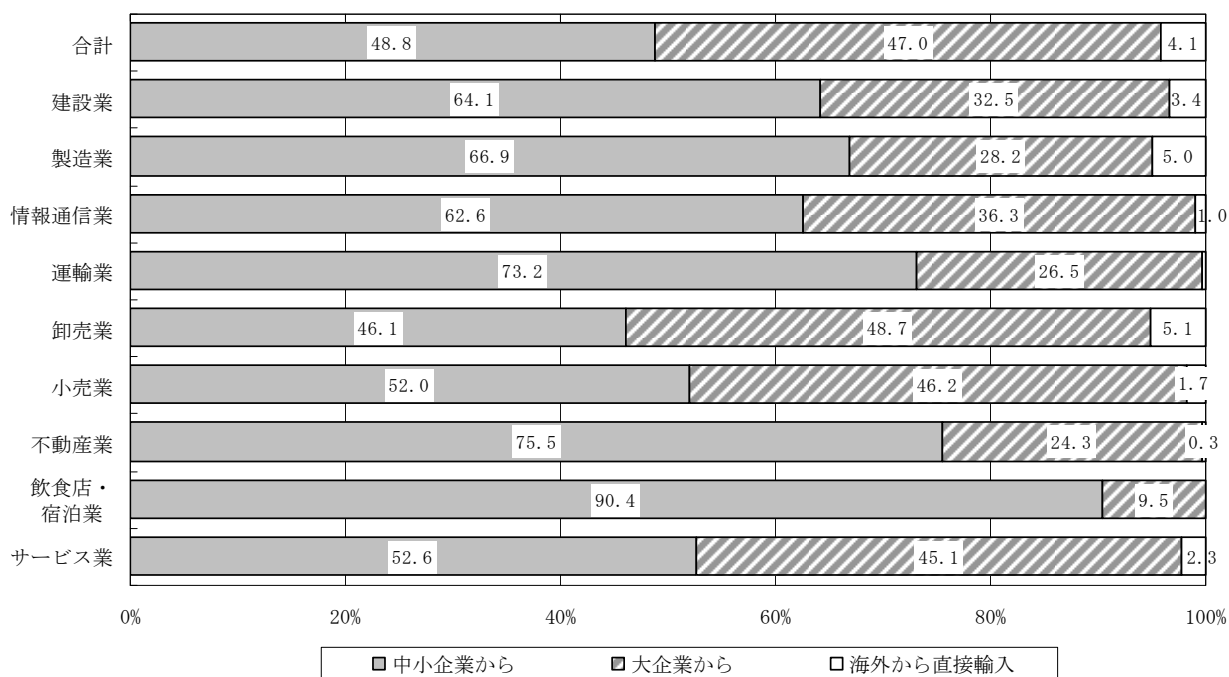
販売先については、建設業及び運輸業において、中小企業への販売割合の上昇及び大企業への販売割合の低下が目立つ。サービス業及び情報通信業では、個人消費者への販売割合の低下が目立つ。

第6－8表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

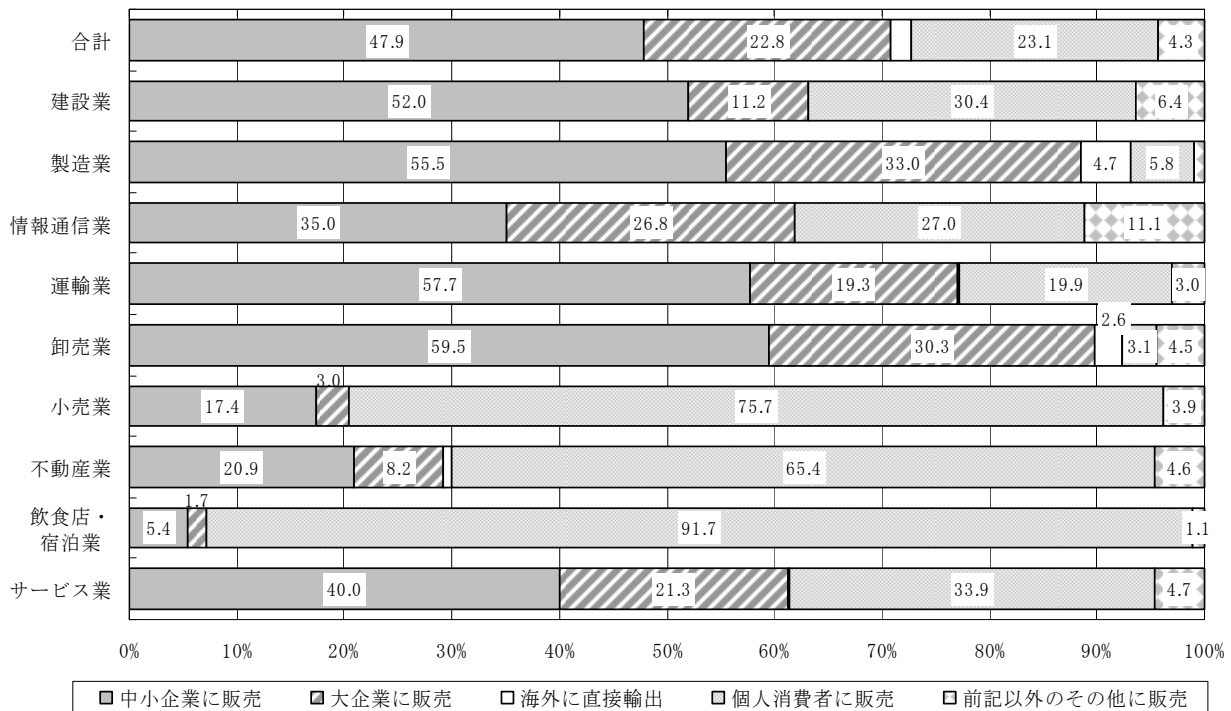
産業	仕入れを行った 企業数（社）	仕入先の種類（%） （法人企業・個人企業）				販売先の種類（%） （法人企業のみ）					
		合計	中小企業 から	大企業 から	海外から 直接輸入	合計	中小企業 に販売	大企業 に販売	海外に 直接輸出	個人消費者 に販売	前記以外の その他に 販売
平成 18 年調査	1,280,051	100.0	48.8	47.0	4.1	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3
建設業	28,309	100.0	64.1	32.5	3.4	100.0	52.0	11.2	…	30.4	6.4
製造業	49,557	100.0	66.9	28.2	5.0	100.0	55.5	33.0	4.7	5.8	1.0
情報通信業	4,800	100.0	62.6	36.3	1.0	100.0	35.0	26.8	0.1	27.0	11.1
運輸業	3,563	100.0	73.2	26.5	0.3	100.0	57.7	19.3	0.1	19.9	3.0
卸売業	231,524	100.0	46.1	48.7	5.1	100.0	59.5	30.3	2.6	3.1	4.5
小売業	823,234	100.0	52.0	46.2	1.7	100.0	17.4	3.0	0.0	75.7	3.9
不動産業	12,519	100.0	75.5	24.3	0.3	100.0	20.9	8.2	0.8	65.4	4.6
飲食店・宿泊業	20,715	100.0	90.4	9.5	0.1	100.0	5.4	1.7	…	91.7	1.1
サービス業	105,830	100.0	52.6	45.1	2.3	100.0	40.0	21.3	0.1	33.9	4.7
平成 17 年調査	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
建設業	31,464	100.0	70.9	28.5	0.7	100.0	32.7	38.4	0.1	25.1	3.7
製造業	46,373	100.0	65.7	33.6	0.7	100.0	53.1	36.6	1.2	8.1	1.0
情報通信業	5,923	100.0	28.3	64.3	7.4	100.0	29.9	27.5	0.2	38.3	4.1
運輸業	4,028	100.0	58.0	41.4	0.6	100.0	39.7	30.1	2.0	28.0	0.2
卸売業	240,700	100.0	51.8	42.8	5.4	100.0	61.6	29.2	1.7	4.1	3.4
小売業	860,568	100.0	58.6	39.9	1.6	100.0	19.6	2.4	0.0	73.2	4.8
不動産業	14,786	100.0	71.8	26.1	2.1	100.0	20.6	7.3	…	69.1	2.9
飲食店・宿泊業	22,422	100.0	87.6	12.3	0.1	100.0	3.2	0.8	…	86.5	9.5
サービス業	104,331	100.0	69.3	30.2	0.5	100.0	31.8	16.1	1.7	47.0	3.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6－6図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第 6－7 図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



（２）中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

- ・ 平成 18 年調査によると中小企業からの仕入割合が高いのは、従業者数 5 人以下、同 6 ～ 20 人の規模の企業及び個人企業
- ・ 大企業からの仕入割合が高いのは、従業者数 21 ～ 50 人及び同 51 人以上の規模の企業
- ・ 従業者数 51 人以上の規模の企業では、大企業への販売割合が高い
- ・ 平成 17 年調査と平成 18 年調査の仕入先を比較すると、全ての従業者規模で中小企業からの仕入割合が低下する一方、大企業からの仕入割合が上昇

平成 18 年調査における中小企業の仕入先を従業者規模別にみると、中小企業からの仕入割合は、従業者数 5 人以下（64.9%）、同 6 ～ 20 人（57.5%）の規模の企業及び個人企業（67.1%）で高くなっている。一方、大企業からの仕入割合は、従業者数 21 ～ 50 人（49.5%）、同 51 人以上（61.5%）の規模の企業で高くなっている。

平成 18 年調査における中小企業（法人企業）の販売先を従業者規模別にみると、中小企業への販売割合は、従業者規模別の傾向は見られないが、大企業への販売割合は、従業者規模が大規模である企業ほど高くなる傾向にある。

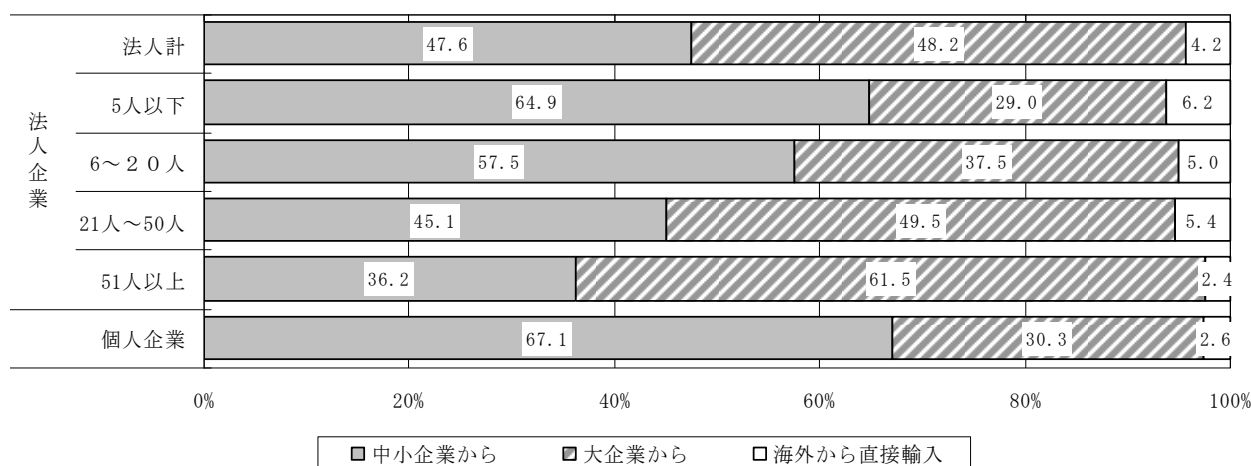
平成 17 年調査と平成 18 年調査の仕入先を比較すると、全ての従業者規模で中小企業からの仕入割合が低下する一方、大企業からの仕入割合が上昇しており、中でも従業者数 51 人以上の規模の企業及び個人企業においてこの状況が目立っている。

第6-9表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

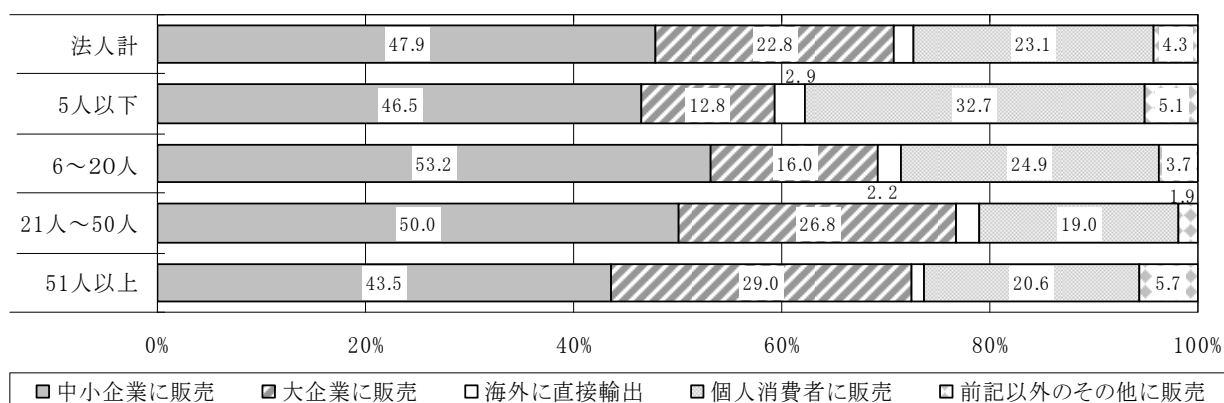
規模区分	仕入れを行った 企業数（社）	仕入先の種類（%）				販売先の種類（%）（法人企業）					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外の その他に販売
平成18年調査	1,280,051	100.0	48.8	47.0	4.1
法人企業	527,485	100.0	47.6	48.2	4.2	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3
5人以下	314,454	100.0	64.9	29.0	6.2	100.0	46.5	12.8	2.9	32.7	5.1
6～20人	146,438	100.0	57.5	37.5	5.0	100.0	53.2	16.0	2.2	24.9	3.7
21人～50人	44,100	100.0	45.1	49.5	5.4	100.0	50.0	26.8	2.2	19.0	1.9
51人以上	22,492	100.0	36.2	61.5	2.4	100.0	43.5	29.0	1.2	20.6	5.7
個人企業	752,567	100.0	67.1	30.3	2.6
平成17年調査	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1
法人企業	543,798	100.0	53.0	42.7	4.3	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
5人以下	327,290	100.0	71.3	23.3	5.4	100.0	54.2	11.1	2.6	26.1	5.9
6～20人	149,621	100.0	61.1	32.7	6.1	100.0	52.5	14.6	1.8	26.7	4.4
21人～50人	43,699	100.0	45.4	48.7	5.9	100.0	53.2	21.5	0.7	22.6	2.0
51人以上	23,188	100.0	43.6	54.7	1.7	100.0	42.5	32.4	0.5	21.5	3.1
個人企業	786,797	100.0	75.8	22.7	1.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-8図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6-9図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

- ・ 平成18年調査によると中小企業からの仕入割合が高いのは資本金規模1千万円以下の企業、大企業からの仕入割合が高いのは、資本金規模5千万円超～1億円の企業
- ・ 中小企業への販売割合が高いのは資本金規模5千万円超～1億円及び同1億円超～3億円の企業、大企業への販売割合が高いのは同1億円超～3億円及び同3億円超の企業
- ・ 個人消費者への販売割合が高いのは資本金規模1千万円以下の企業

平成18年調査における中小企業（法人企業）の仕入先を資本金階級別にみると、中小企業からの仕入割合は、資本金規模1千万円以下の企業（57.5%）が最も高く、大企業からの仕入割合は、資本金規模5千万円超～1億円（57.5%）の企業で最も高い。

平成18年調査における中小企業（法人企業）の販売先を資本金階級別にみると、中小企業への販売割合が高いのは、資本金規模5千万円超～1億円及び同1億円超～3億円の企業（52.6%）、大企業への販売割合が高いのは、同1億円超～3億円及び同3億円超の企業（38.4%）、個人消費者への販売割合が高いのは、同1千万円以下の企業（38.5%）となっている。

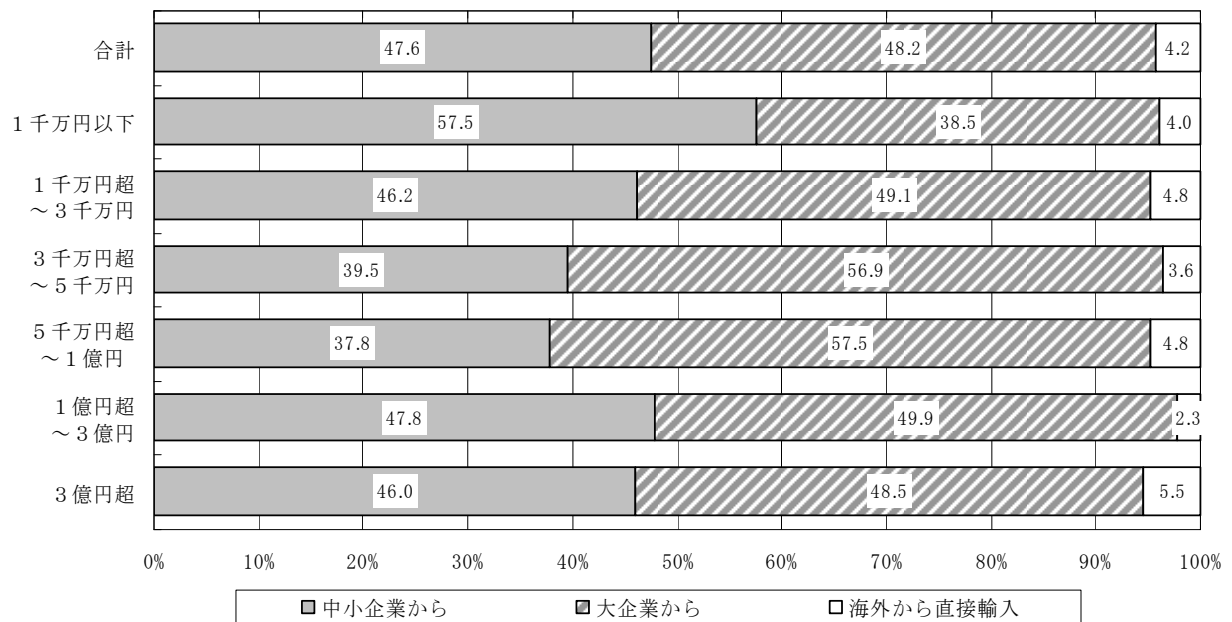
平成17年調査と平成18年調査の仕入先を比較すると、資本金規模1億円以下の企業において中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が上昇した。

第6-10表 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

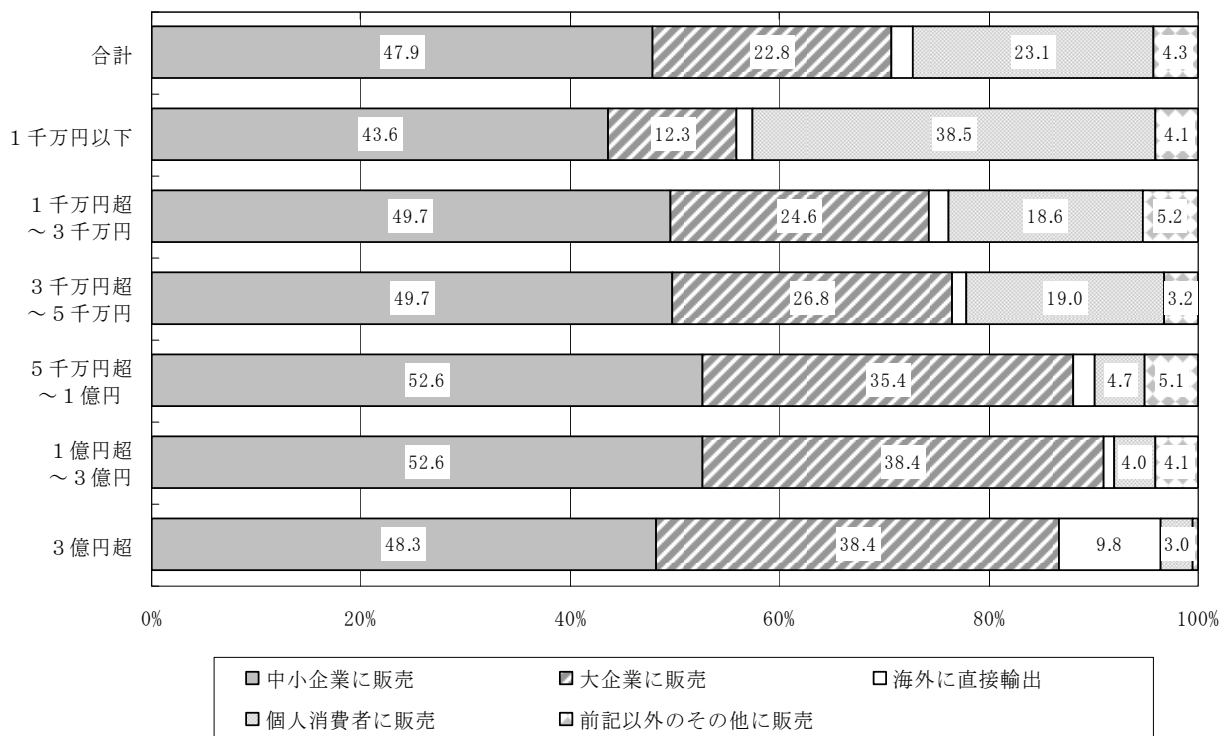
資本金	仕入れを行った 企業数(社)	仕入先の種類(%)				販売先の種類(%)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から 直接輸入	合計	中小企業 に販売	大企業 に販売	海外に 直接輸出	個人消費者 に販売	前記以外の その他に販売
平成18年調査	527,485	100.0	47.6	48.2	4.2	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3
1千万円以下	431,262	100.0	57.5	38.5	4.0	100.0	43.6	12.3	1.6	38.5	4.1
1千万円超～3千万円	64,266	100.0	46.2	49.1	4.8	100.0	49.7	24.6	1.9	18.6	5.2
3千万円超～5千万円	19,792	100.0	39.5	56.9	3.6	100.0	49.7	26.8	1.3	19.0	3.2
5千万円超～1億円	9,713	100.0	37.8	57.5	4.8	100.0	52.6	35.4	2.2	4.7	5.1
1億円超～3億円	1,794	100.0	47.8	49.9	2.3	100.0	52.6	38.4	0.9	4.0	4.1
3億円超	658	100.0	46.0	48.5	5.5	100.0	48.3	38.4	9.8	3.0	0.5
平成17年調査	543,798	100.0	53.0	42.7	4.3	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
1千万円以下	446,416	100.0	63.2	32.8	4.1	100.0	48.5	10.9	1.1	35.3	4.3
1千万円超～3千万円	65,038	100.0	49.2	46.6	4.2	100.0	50.0	21.8	1.4	21.4	5.4
3千万円超～5千万円	20,696	100.0	45.7	49.4	4.9	100.0	51.1	22.2	0.9	23.6	2.2
5千万円超～1億円	9,315	100.0	47.5	48.8	3.7	100.0	49.0	43.3	1.1	4.4	2.2
1億円超～3億円	1,494	100.0	47.7	41.3	11.0	100.0	57.3	28.5	7.7	5.5	1.1
3億円超	839	100.0	23.8	74.1	2.1	100.0	34.5	58.6	0.8	5.1	1.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6－10図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（資本金階級別）



第6－11図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（資本金階級別）



(4) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（売上高階級別）

- ・ 平成18年調査によると中小企業からの仕入割合が高いのは売上高規模1億円以下の企業で、その割合は売上高規模に関わらず68～70％程度
- ・ 売上高規模5億円超の企業では中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が上昇
- ・ 中小企業の販売先をみると、売上高規模が大規模になるに従って個人消費者への販売割合が低下し、中小企業及び大企業への販売割合が上昇

平成18年調査における中小企業の仕入先を売上高階級別にみると、中小企業からの仕入割合が高いのは売上高規模1億円以下の企業であり、その割合は売上高規模に関わらず68～70％程度の水準となっている。売上高規模5億円超の企業では中小企業からの仕入割合が60％を下回り、同10億円超の企業では41.2％まで低下する。これに対して、大企業からの仕入割合は売上高規模が大規模になるほど高くなる傾向にあり、売上高規模10億円超の企業では54.4％まで上昇する。

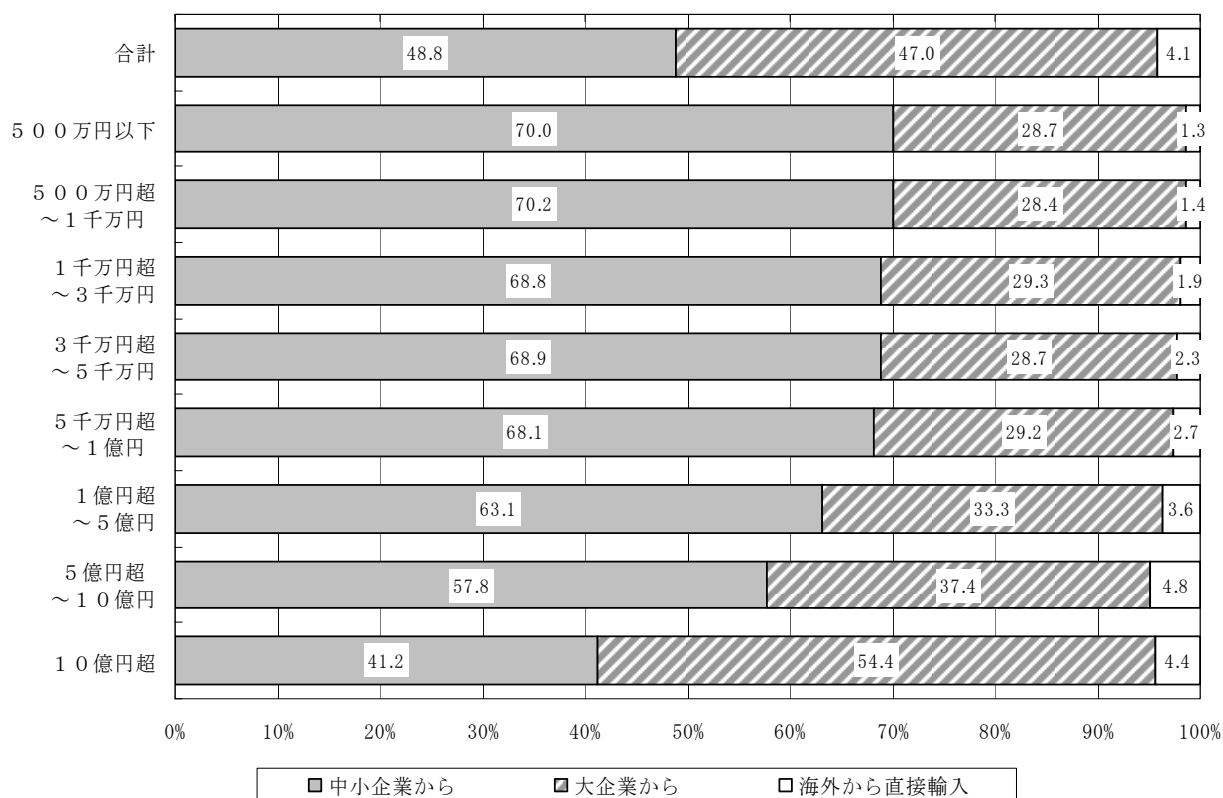
平成18年調査における中小企業の販売先を売上高階級別にみると、中小企業への販売割合、大企業への販売割合、個人消費者への販売割合は、売上高規模500万円以下の企業でそれぞれ21.6％、3.5％、70.2％、同10億円超の企業でそれぞれ49.9％、29.4％、15.6％となっており、売上高規模が大規模になるに従って個人消費者への販売割合が低下し、中小企業及び大企業への販売割合が上昇する傾向にある。

第6-11表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（売上高階級別）

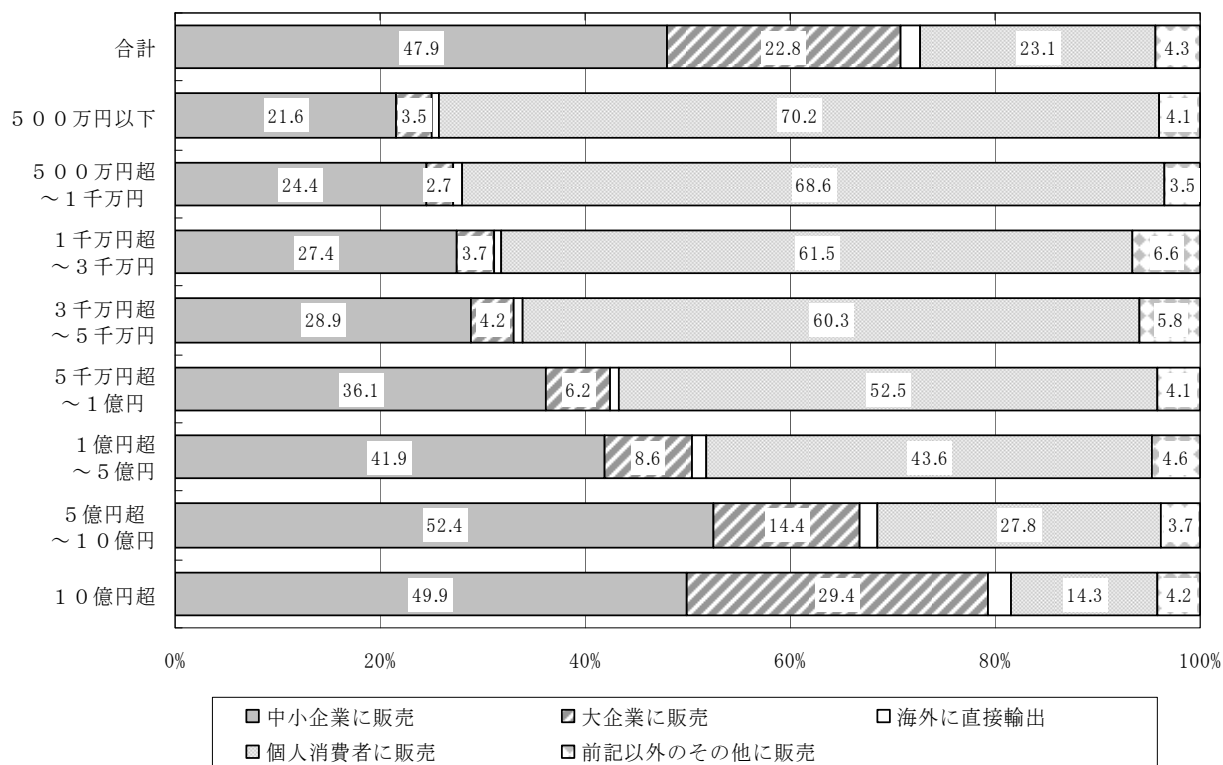
売上高	仕入れを行った 企業数(社)	仕入先の種類(%)				販売先の種類(%)					
		合計	中小企業 から	大企業 から	海外から 直接輸入	合計	中小企業 に販売	大企業 に販売	海外に 直接輸出	個人消費者 に販売	前記以外の その他に販売
平成18年調査	1,280,051	100.0	48.8	47.0	4.1	100.0	47.9	22.8	1.9	23.1	4.3
500万円以下	150,911	100.0	70.0	28.7	1.3	100.0	21.6	3.5	0.6	70.2	4.1
500万円超～1千万円	208,525	100.0	70.2	28.4	1.4	100.0	24.4	2.7	0.8	68.6	3.5
1千万円超～3千万円	344,030	100.0	68.8	29.3	1.9	100.0	27.4	3.7	0.8	61.5	6.6
3千万円超～5千万円	139,057	100.0	68.9	28.7	2.3	100.0	28.9	4.2	0.8	60.3	5.8
5千万円超～1億円	145,013	100.0	68.1	29.2	2.7	100.0	36.1	6.2	1.0	52.5	4.1
1億円超～5億円	215,332	100.0	63.1	33.3	3.6	100.0	41.9	8.6	1.3	43.6	4.6
5億円超～10億円	35,565	100.0	57.8	37.4	4.8	100.0	52.4	14.4	1.7	27.8	3.7
10億円超	41,620	100.0	41.2	54.4	4.4	100.0	49.9	29.4	2.2	14.3	4.2
平成17年調査	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
500万円以下	189,163	100.0	77.2	22.1	0.7	100.0	31.2	3.9	0.7	58.2	6.0
500万円超～1千万円	193,837	100.0	77.6	21.6	0.8	100.0	22.7	1.9	0.4	73.7	1.4
1千万円超～3千万円	355,902	100.0	77.3	21.6	1.1	100.0	33.6	3.3	0.6	57.0	5.4
3千万円超～5千万円	139,376	100.0	75.5	23.0	1.5	100.0	32.8	4.4	0.8	55.7	6.3
5千万円超～1億円	150,899	100.0	73.5	24.5	2.0	100.0	39.5	5.1	0.9	48.9	5.7
1億円超～5億円	225,511	100.0	66.3	30.3	3.4	100.0	43.5	8.2	1.0	41.7	5.5
5億円超～10億円	33,824	100.0	60.7	34.1	5.1	100.0	52.7	13.3	1.2	27.5	5.4
10億円超	42,083	100.0	47.4	48.2	4.5	100.0	51.4	29.0	1.3	15.6	2.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6－12図 中小企業の商品（製品）の仕入先（売上高階級別）



第6－13図 中小企業の商品（製品）の販売先（売上高階級別）



4. 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 委託実施企業の割合は11.4%、情報通信業、製造業、運輸業で高く、飲食店・宿泊業で低い
- ・ 平成18年調査によると中小企業における委託金額は25.8兆円、このうち海外への委託率は3.8%
- ・ 海外への委託は卸売業及び製造業以外ではほぼみられない

平成18年調査における中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は11.4%（前年調査との差+2.6ポイント）、委託金額は25.8兆円で、このうち海外への委託率⁹は3.8%となっている。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が48.9%、製造業が30.7%、運輸業が23.5%と高い一方、飲食店・宿泊業は1.1%と低い水準となっている。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が10.8兆円で全体の41.9%を占めている。これを産業中分類別にみると、一般機械器具製造業（2.0兆円）、輸送用機械器具製造業（1.5兆円）で高くなっている。

海外への委託率が高いのは卸売業（12.7%）、製造業（4.0%）であり、他の産業においては海外への委託が極めて少ない状況である。

第6-12表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産業	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成18年調査	前年調査との差(ポイント)	平成17年調査	構成比(%)	平成18年調査	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	11.4	2.6	233,553	100.0	258,326	100.0	3.8
建設業	8.7	5.3	7,831	3.4	19,941	7.7	...
製造業	30.7	2.9	122,793	52.6	108,312	41.9	4.0
情報通信業	48.9	6.1	15,851	6.8	15,491	6.0	1.5
運輸業	23.5	0.6	33,692	14.4	33,841	13.1	0.2
卸売業	14.2	4.4	21,821	9.3	39,452	15.3	12.7
小売業	6.5	1.5	3,814	1.6	6,068	2.3	1.4
不動産業	8.6	4.3	3,902	1.7	4,884	1.9	0.4
飲食店・宿泊業	1.1	0.8	295	0.1	604	0.2	...
サービス業	13.1	2.4	23,554	10.1	29,732	11.5	0.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

⁹ 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合

(2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

- ・ 法人企業、個人企業ともに、委託を実施した企業割合は前年調査から上昇
- ・ 平成18年調査によると中小企業における委託金額は、法人企業による委託が98.4%を占める

平成18年調査における中小企業の委託状況を従業者規模別にみると、法人企業の委託を実施した企業割合は従業者規模が大きくなるに従って上昇する傾向にある。一方、個人企業における委託を実施した企業割合は6.0%と法人企業と比べ低い水準にある。また、平成18年調査では平成17年調査と比較し、法人企業、個人企業ともに委託を実施した企業割合が上昇した。

委託金額は、法人企業が25.4兆円、委託金額全体の98.4%を占め、個人企業による委託は極めて少ない。法人企業の中でも従業者数51人以上の規模の企業の占める割合が51.5%と高く、従業者規模が大きいほど委託金額全体に占める割合が高まる傾向にある。

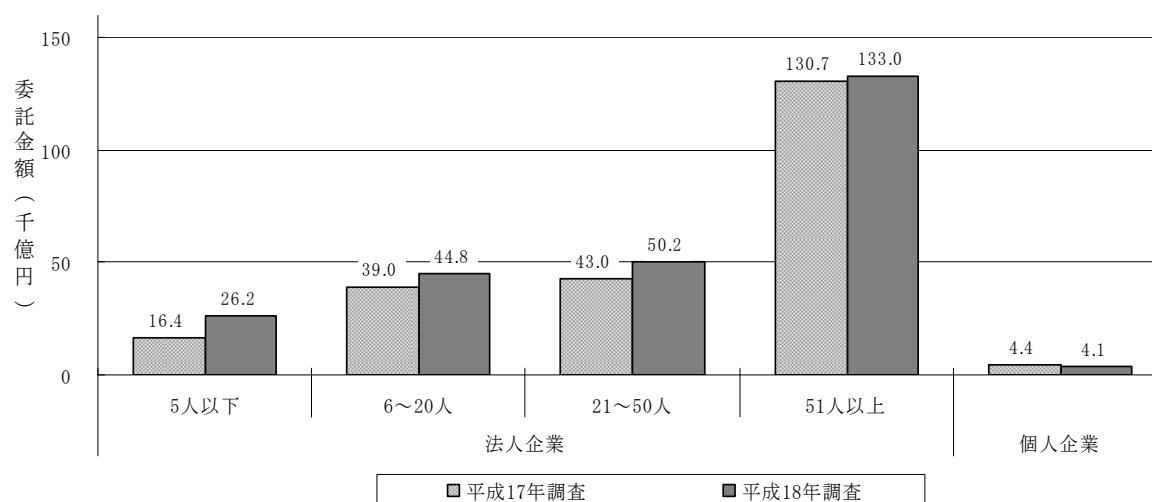
海外への委託率が高いのは従業者数6～20人及び同5人以下の規模の企業であり、その他の企業での海外委託率は3%前後の水準である。

第6-13表 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

規模区分	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成18年調査	前年調査との差(ポイント)	平成17年調査	構成比(%)	平成18年調査	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	11.4	2.6	233,553	100.0	258,326	100.0	3.8
法人企業	20.5	4.4	229,178	98.1	254,221	98.4	3.8
5人以下	16.5	5.1	16,442	7.0	26,180	10.1	4.9
6～20人	21.3	2.5	39,007	16.7	44,779	17.3	6.3
21～50人	31.4	5.3	42,998	18.4	50,242	19.4	3.5
51人以上	45.2	4.0	130,731	56.0	133,020	51.5	2.9
個人企業	6.0	1.5	4,375	1.9	4,104	1.6	3.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-14図 中小企業の委託の状況（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）

- ・ 平成18年調査によると中小企業（法人企業）における委託を実施した企業の割合は、資本金規模が大きくなるのに従い高くなる傾向
- ・ 平成18年調査によると中小企業（法人企業）における委託金額は、資本金規模が小さい（資本金5千万円以下）階級の占める割合が高く全体の68.6%

平成18年調査における中小企業（法人企業）の委託状況を資本金階級別にみると、委託を実施した企業割合は、資本金規模が大きくなるに従い高くなる傾向にある。委託を実施した企業割合について前年調査と比較すると、資本金規模3億円超の企業（前年調査との差+15.3ポイント）で大きく上昇している。

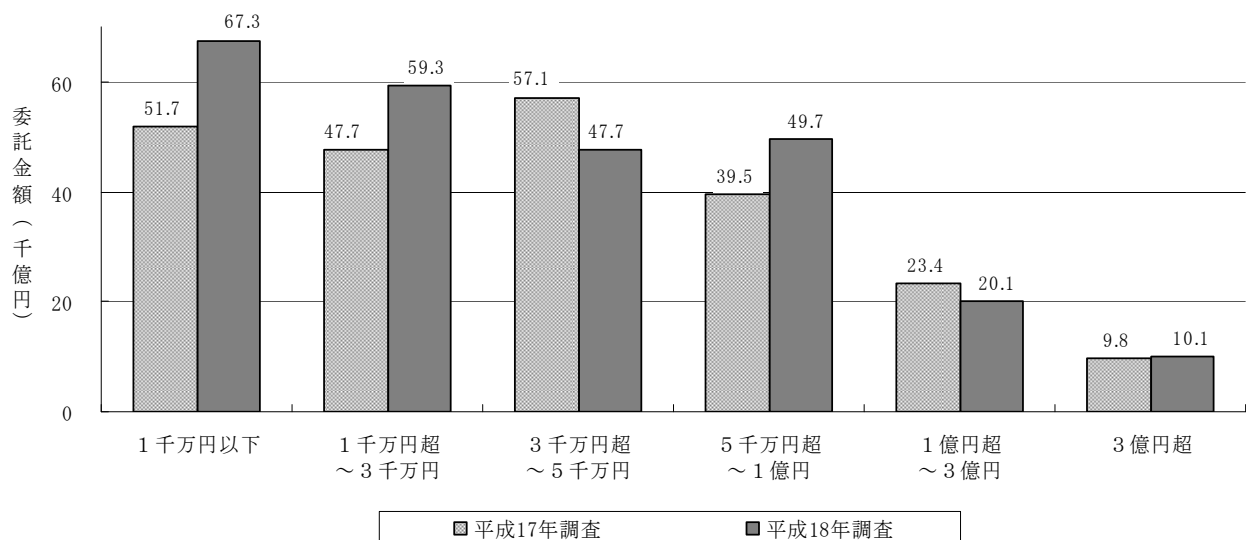
平成18年調査によると、中小企業（法人企業）の委託金額は、資本金規模5千万円以下の企業で中小企業の委託総額の68.6%を占める。

第6-14表 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）

資本金	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成18年調査	前年調査との差(ポイント)	平成17年調査	構成比(%)	平成18年調査	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	20.5	4.4	229,178	100.0	254,221	100.0	3.8
1千万円以下	18.3	4.4	51,740	22.6	67,263	26.5	4.6
1千万円超～3千万円	25.7	4.1	47,687	20.8	59,304	23.3	4.2
3千万円超～5千万円	30.1	2.5	57,078	24.9	47,704	18.8	3.6
5千万円超～1億円	44.2	12.0	39,459	17.2	49,714	19.6	2.1
1億円超～3億円	53.2	4.7	23,417	10.2	20,107	7.9	4.3
3億円超	57.8	15.3	9,797	4.3	10,129	4.0	4.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-15図 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）



(4) 中小企業の委託の状況（売上高階級別）

- ・ 平成18年調査によると中小企業における委託を実施した企業割合は、売上高規模が大きい階級で高くなる傾向
- ・ 前年調査と比較し、特に売上高規模が大きい階級において委託を実施した企業割合の上昇が目立つ

平成18年調査における中小企業の委託状況を売上高階級別にみると、委託を実施した企業割合は、売上高規模が大きくなるのに従い高くなる傾向にある。平成17年調査と比較すると、全ての売上高階級で委託を実施した企業割合が上昇し、特に売上高規模が大きい階級における上昇が目立つ。

委託金額は、売上高規模10億円超の企業が全体の67.8%を占めており、同1億円以下である企業の委託金額は非常に少ない。

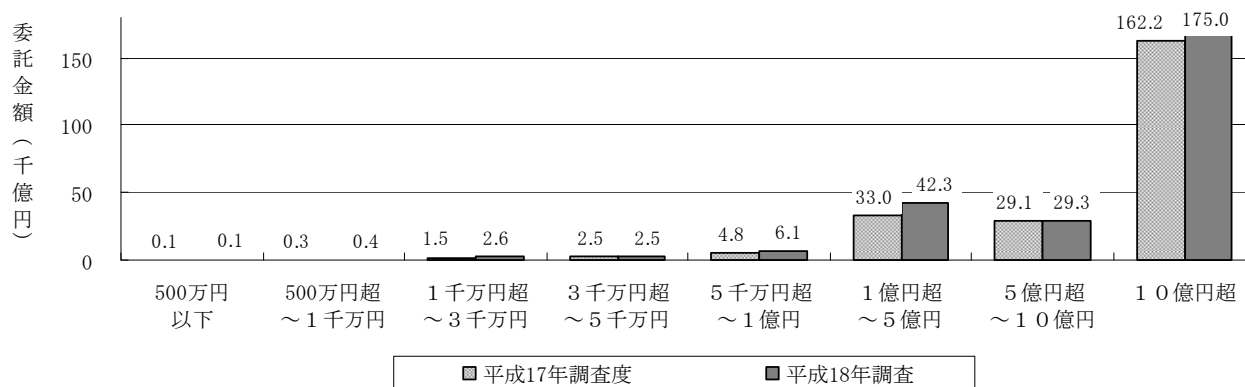
海外への委託率は売上高規模500万円以下の企業が6.4%と高く、次いで同1億円超～5億円の企業が5.8%となっている。他の売上高階級では海外への委託率は2～4%の水準である。

第6-15表 中小企業の委託の状況（売上高階級別）

売上高	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成18年調査	前年調査との差(ポイント)	平成17年調査	構成比(%)	平成18年調査	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	11.4	2.6	233,553	100.0	258,326	100.0	3.8
500万円以下	3.3	0.6	125	0.1	105	0.0	6.4
500万円超～1千万円	5.6	1.4	293	0.1	416	0.2	3.4
1千万円超～3千万円	9.4	3.2	1,544	0.7	2,605	1.0	2.3
3千万円超～5千万円	13.0	2.5	2,507	1.1	2,498	1.0	3.5
5千万円超～1億円	16.6	2.9	4,799	2.1	6,075	2.4	3.3
1億円超～5億円	22.2	4.6	33,003	14.1	42,316	16.4	5.8
5億円超～10億円	29.2	4.2	29,089	12.5	29,275	11.3	3.9
10億円超	40.2	6.6	162,193	69.4	175,036	67.8	3.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-16図 中小企業の委託の状況（売上高階級別）



5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は5.9%
- ・ 電子商取引実施企業数が最も多いのは小売業（73,540社）、次いでサービス業（33,293社）
- ・ 電子商取引の実施率が最も高い産業は、情報通信業（22.4%）

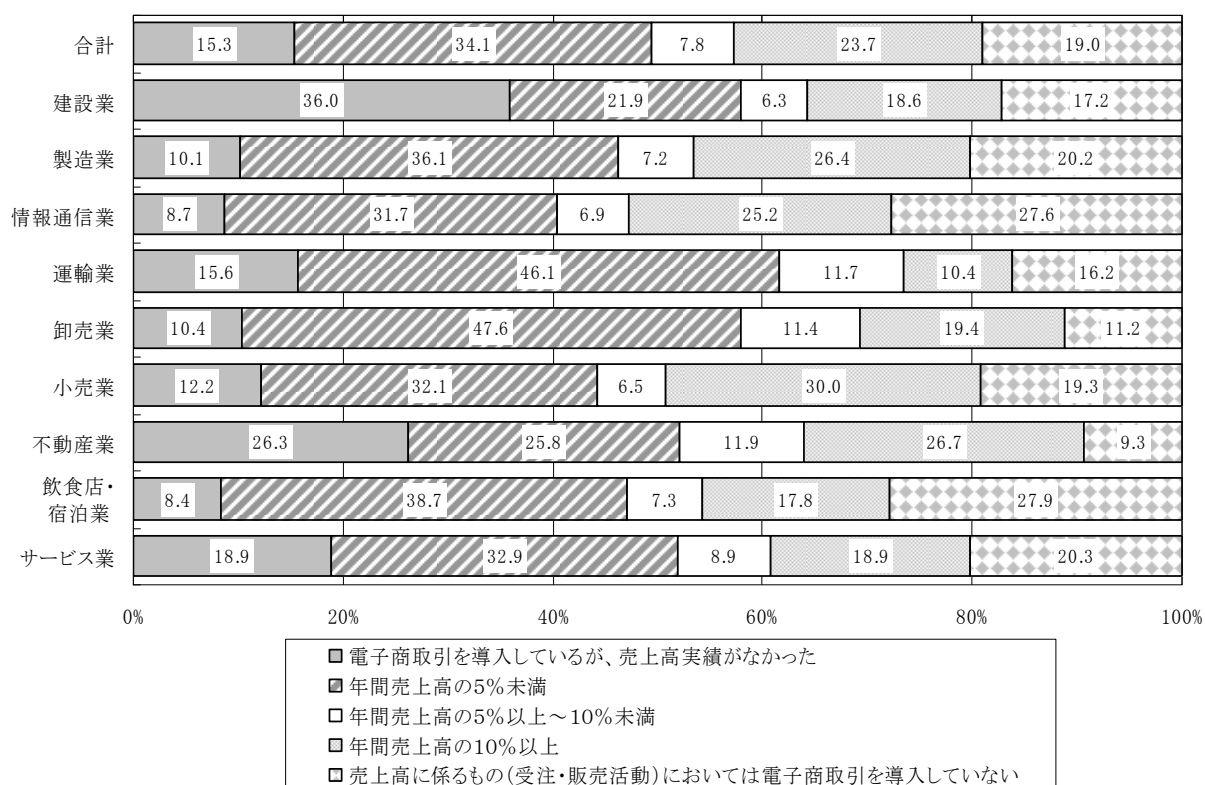
平成18年調査によると、電子商取引を実施した中小企業は221,034社、実施率は5.9%となっている。

電子商取引の状況を産業別にみると、実施企業数が最も多い産業は小売業（73,540社）で、次いでサービス業（33,293社）となっている。また、実施率が最も高い産業は情報通信業（22.4%）、次いで卸売業（12.4%）、小売業（8.9%）の順となっている。

電子商取引を実施している企業の中で、電子商取引による受注・販売活動が年間売上高の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は小売業（30.0%）、電子商取引による調達・仕入れ活動が年間調達額または年間仕入れ金額の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業についても小売業（35.8%）となっている。

また、その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）のうち、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合が最も高い産業は、運輸業（47.3%）となっている。

第6-17図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



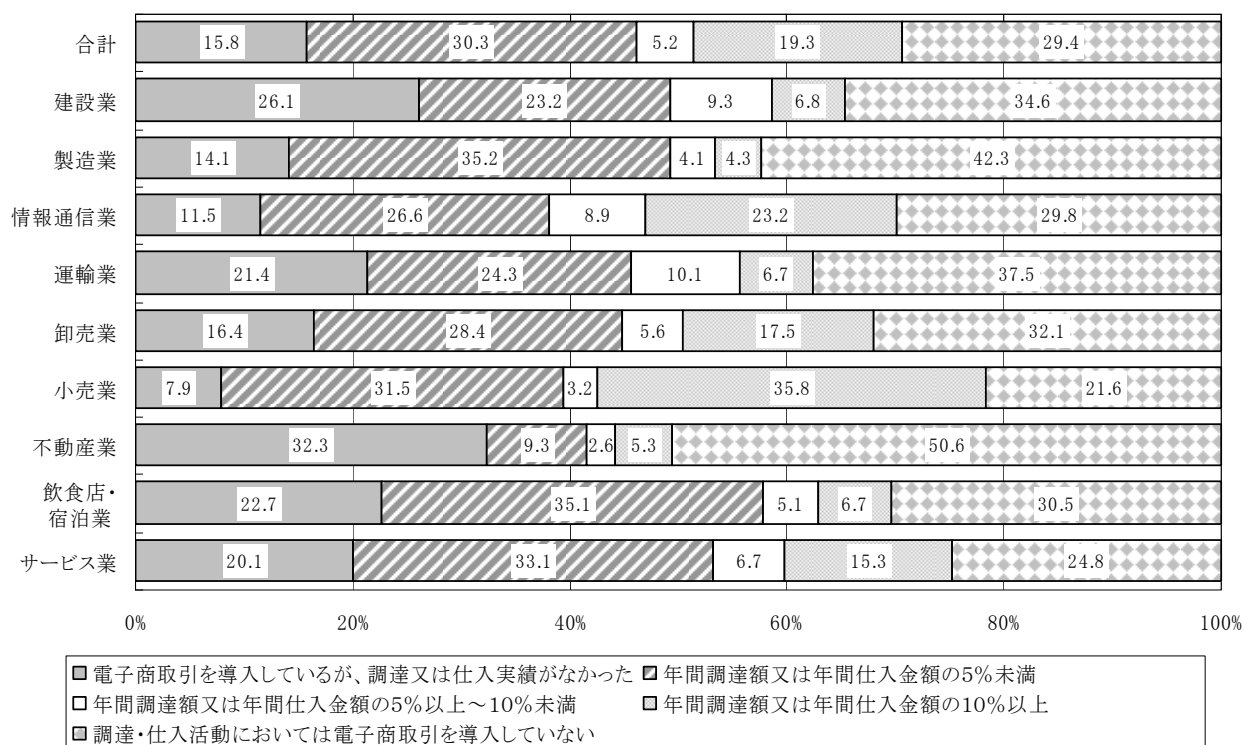
第 6 - 1 6 表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	サービ ス業
母集団企業数	3,717,945	477,730	447,680	30,446	75,446	231,719	823,678	277,669	626,837	726,739
電子商取引実施企業 数	221,034 5.9%	24,311 5.1%	25,938 5.8%	6,768 22.2%	2,204 2.9%	28,683 12.4%	73,540 8.9%	6,359 2.3%	19,938 3.2%	33,293 4.6%
年間売上高における電子 商取引の割合	221,034 100.0%	24,311 100.0%	25,938 100.0%	6,768 100.0%	2,204 100.0%	28,683 100.0%	73,540 100.0%	6,359 100.0%	19,938 100.0%	33,293 100.0%
電子商取引を導入して いるが、売上高実績が なかった	33,890 15.3%	8,745 36.0%	2,621 10.1%	587 8.7%	344 15.6%	2,982 10.4%	8,975 12.2%	1,670 26.3%	1,668 8.4%	6,297 18.9%
年間売上高の5%未満	75,426 34.1%	5,330 21.9%	9,370 36.1%	2,142 31.7%	1,015 46.1%	13,655 47.6%	23,594 32.1%	1,642 25.8%	7,709 38.7%	10,968 32.9%
年間売上高の5%以上 ～10%未満	17,328 7.8%	1,539 6.3%	1,864 7.2%	466 6.9%	258 11.7%	3,257 11.4%	4,762 6.5%	755 11.9%	1,449 7.3%	2,977 8.9%
年間売上高の10%以 上	52,470 23.7%	4,517 18.6%	6,852 26.4%	1,702 25.2%	229 10.4%	5,562 19.4%	22,052 30.0%	1,699 26.7%	3,551 17.8%	6,306 18.9%
売上高に係わるもの においては電子商取引を 導入していない	41,920 19.0%	4,179 17.2%	5,230 20.2%	1,870 27.6%	357 16.2%	3,226 11.2%	14,157 19.3%	593 9.3%	5,562 27.9%	6,745 20.3%
年間調達金額または年間 仕入れ金額に占める電子 商取引の割合	221,034 100.0%	24,311 100.0%	25,938 100.0%	6,768 100.0%	2,204 100.0%	28,683 100.0%	73,540 100.0%	6,359 100.0%	19,938 100.0%	33,293 100.0%
電子商取引を導入して いるが、調達又は仕入 実績がなかった	35,015 15.8%	6,356 26.1%	3,646 14.1%	777 11.5%	471 21.4%	4,692 16.4%	5,801 7.9%	2,053 32.3%	4,524 22.7%	6,697 20.1%
年間調達額又は年間 仕入れ金額の5%未満	67,012 30.3%	5,630 23.2%	9,143 35.2%	1,800 26.6%	534 24.3%	8,157 28.4%	23,156 31.5%	588 9.3%	6,991 35.1%	11,013 33.1%
年間調達額又は年間 仕入れ金額の5%以上～ 10%未満	11,479 5.2%	2,257 9.3%	1,065 4.1%	599 8.9%	223 10.1%	1,607 5.6%	2,327 3.2%	164 2.6%	1,020 5.1%	2,217 6.7%
年間調達額又は年間 仕入れ金額の10%以上	42,635 19.3%	1,657 6.8%	1,105 4.3%	1,572 23.2%	148 6.7%	5,031 17.5%	26,346 35.8%	338 5.3%	1,330 6.7%	5,108 15.3%
調達・仕入活動におい ては電子商取引を導入 していない	64,892 29.4%	8,410 34.6%	10,979 42.3%	2,019 29.8%	827 37.5%	9,197 32.1%	15,911 21.6%	3,217 50.6%	6,073 30.5%	8,259 24.8%
その他の事業活動(受注・ 販売、調達・仕入以外)の 電子商取引について	221,034 100.0%	24,311 100.0%	25,938 100.0%	6,768 100.0%	2,204 100.0%	28,683 100.0%	73,540 100.0%	6,359 100.0%	19,938 100.0%	33,293 100.0%
配送又は手配において 電子商取引を行なった	50,091 22.7%	5,176 21.3%	5,937 22.9%	1,532 22.6%	1,043 47.3%	4,790 16.7%	19,137 26.0%	440 6.9%	4,017 20.1%	8,019 24.1%
アフターサービスにお いて電子商取引を行な った	10,009 4.5%	450 1.9%	602 2.3%	866 12.8%	67 3.0%	835 2.9%	3,953 5.4%	339 5.3%	1,157 5.8%	1,740 5.2%
上記(配送又は手配、 アフターサービス)以外 の事業活動において電 子商取引を行なった	31,241 14.1%	4,114 16.9%	4,359 16.8%	1,194 17.6%	379 17.2%	3,885 13.5%	4,244 5.8%	2,039 32.1%	2,601 13.0%	8,427 25.3%
その他の事業活動にお いて、電子商取引を導 入していない	129,693 58.7%	14,571 59.9%	15,040 58.0%	3,176 46.9%	715 32.5%	19,173 66.8%	46,206 62.8%	3,542 55.7%	12,163 61.0%	15,108 45.4%

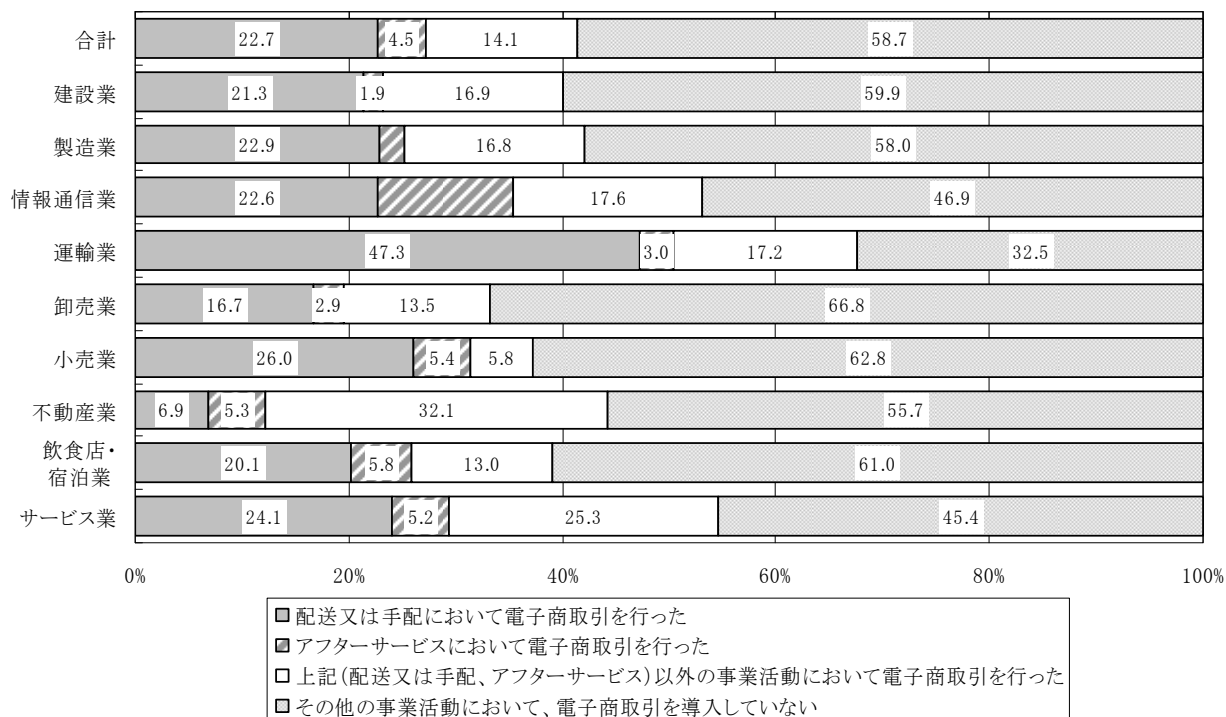
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-18図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-19図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- ・ 電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高い
- ・ 従業者数51人以上の規模の法人企業を除き、受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5％に満たない企業の割合が高く、40～50％程度
- ・ 調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業、従業者規模5人以下の法人企業において相対的に高い

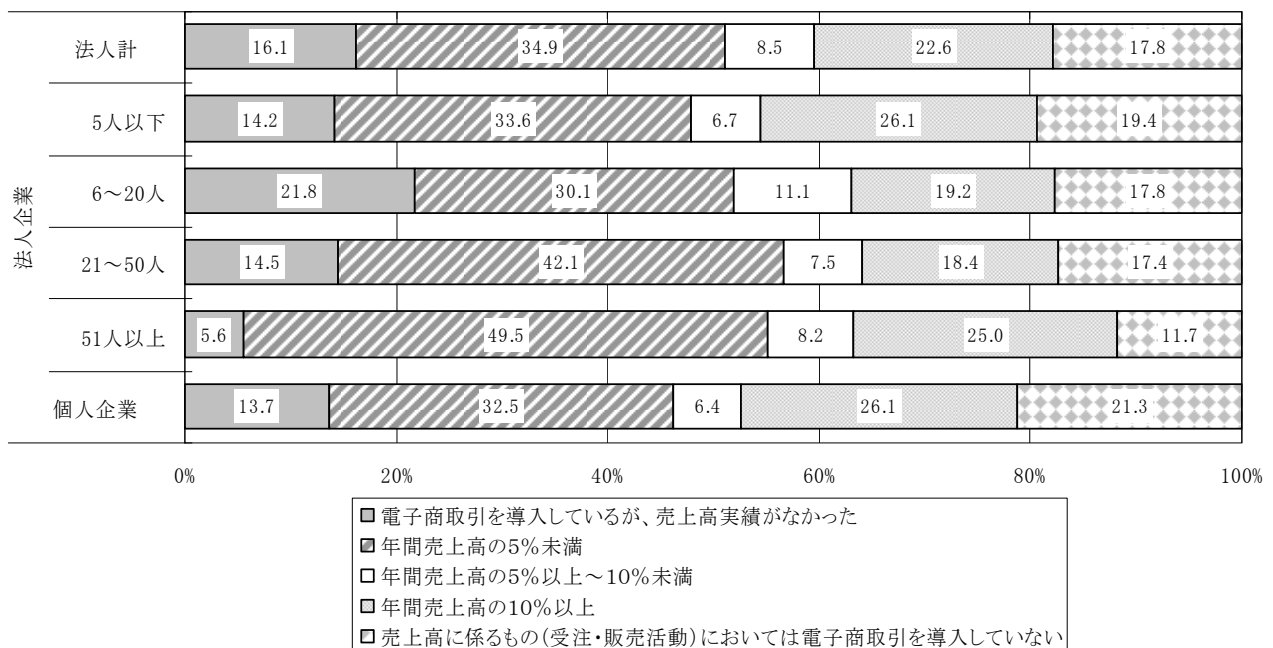
平成18年調査における中小企業の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高くなっており、従業者数51人以上の規模の企業では21.1％となっている。一方、個人企業の実施率は3.1％と低い。

受注・販売活動に電子商取引を導入している企業の割合は、従業者数6～20人の規模の企業（電子商取引を実施している企業のうちの82.2％）、同21～50人（同82.6％）、同51人以上（同88.3％）の法人企業で相対的に高くなってきている。

調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業（同75.3％）、従業者数5人以下の規模の企業（同74.7％）で相対的に高くなってきているものの、各従業者規模階級とも、実績がない、もしくは年間調達額又は年間仕入金額の5％に満たない企業の割合が高い。

配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業（25.2％）、従業者数5人以下の規模の企業（24.8％）、同21～50人（26.0％）の法人企業で高くなってきている。

第6－20図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



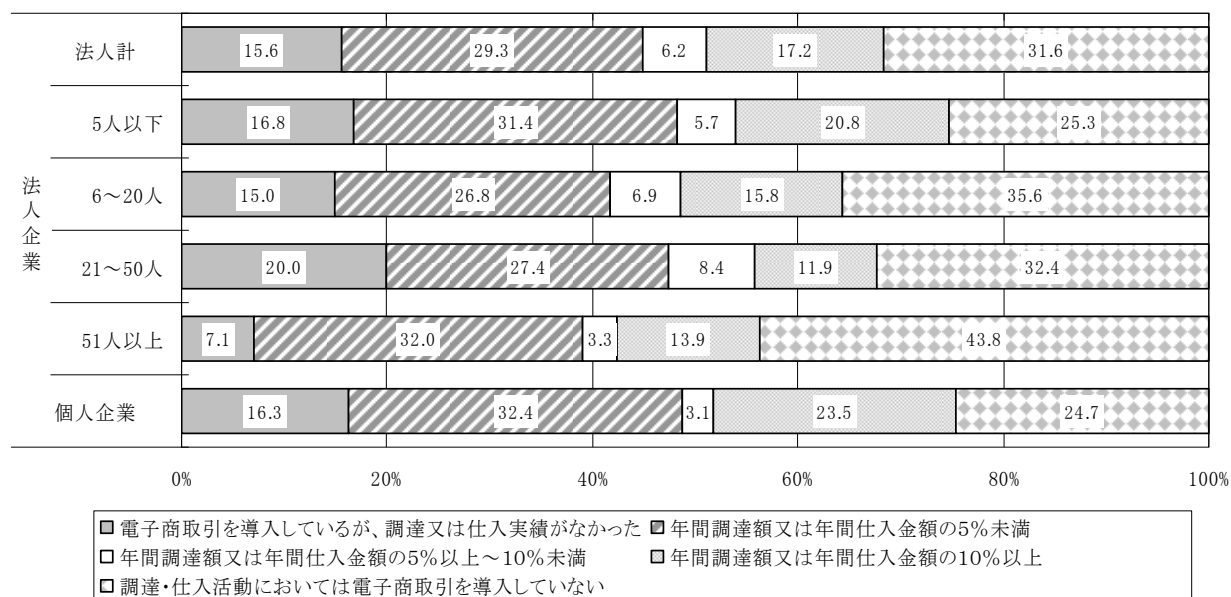
第 6 - 1 7 表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

電子商取引区分	合計	法人企業	個人企業				個人企業
			5 人 以下	6～20 人	21～50 人	51 人 以上	
母集団企業数(社)	3,717,945	1,389,546	800,648	404,218	118,117	66,563	2,328,399
電子商取引を実施した企業数(社)	221,034 5.9%	148,765 10.7%	62,954 7.9%	53,202 13.2%	18,552 15.7%	14,057 21.1%	72,268 3.1%
年間売上高に占める電子商取引の割合	221,034 100.0%	148,765 100.0%	62,954 100.0%	53,202 100.0%	18,552 100.0%	14,057 100.0%	72,268 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	33,890 15.3%	23,994 16.1%	8,921 14.2%	11,607 21.8%	2,683 14.5%	783 5.6%	9,895 13.7%
年間売上高の5%未満	75,426 34.1%	51,964 34.9%	21,177 33.6%	16,010 30.1%	7,819 42.1%	6,958 49.5%	23,462 32.5%
年間売上高の5%以上～10%未満	17,328 7.8%	12,674 8.5%	4,189 6.7%	5,928 11.1%	1,400 7.5%	1,157 8.2%	4,654 6.4%
年間売上高の10%以上	52,470 23.7%	33,584 22.6%	16,452 26.1%	10,203 19.2%	3,417 18.4%	3,512 25.0%	18,886 26.1%
売上高に係るもの(受注・販売活動)においては電子商取引を導入していない	41,920 19.0%	26,549 17.8%	12,216 19.4%	9,454 17.8%	3,232 17.4%	1,648 11.7%	15,371 21.3%
年間調達金額又は年間仕入金額に占める電子商取引の割合	221,034 100.0%	148,765 100.0%	62,954 100.0%	53,202 100.0%	18,552 100.0%	14,057 100.0%	72,268 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は仕入実績がなかった	35,015 15.8%	23,234 15.6%	10,576 16.8%	7,954 15.0%	3,703 20.0%	1,000 7.1%	11,781 16.3%
年間調達額又は年間仕入金額の5%未満	67,012 30.3%	43,583 29.3%	19,775 31.4%	14,236 26.8%	5,080 27.4%	4,492 32.0%	23,429 32.4%
年間調達額又は年間仕入金額の5%以上～10%未満	11,479 5.2%	9,274 6.2%	3,593 5.7%	3,666 6.9%	1,555 8.4%	460 3.3%	2,206 3.1%
年間調達額又は年間仕入金額の10%以上	42,635 19.3%	25,620 17.2%	13,068 20.8%	8,390 15.8%	2,208 11.9%	1,953 13.9%	17,015 23.5%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	64,892 29.4%	47,055 31.6%	15,943 25.3%	18,955 35.6%	6,005 32.4%	6,152 43.8%	17,837 24.7%
その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引について	221,034 100.0%	148,765 100.0%	62,954 100.0%	53,202 100.0%	18,552 100.0%	14,057 100.0%	72,268 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行なった	50,091 22.7%	31,901 21.4%	15,587 24.8%	9,656 18.2%	4,832 26.0%	1,826 13.0%	18,190 25.2%
アフターサービスにおいて電子商取引を行なった	10,009 4.5%	5,697 3.8%	2,926 4.6%	1,998 3.8%	612 3.3%	162 1.2%	4,311 6.0%
上記(配送又は手配、アフターサービス)以外の事業活動において電子商取引を行なった	31,241 14.1%	22,796 15.3%	7,336 11.7%	9,985 18.8%	3,296 17.8%	2,179 15.5%	8,445 11.7%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	129,693 58.7%	88,371 59.4%	37,106 58.9%	31,563 59.3%	9,812 52.9%	9,891 70.4%	41,322 57.2%

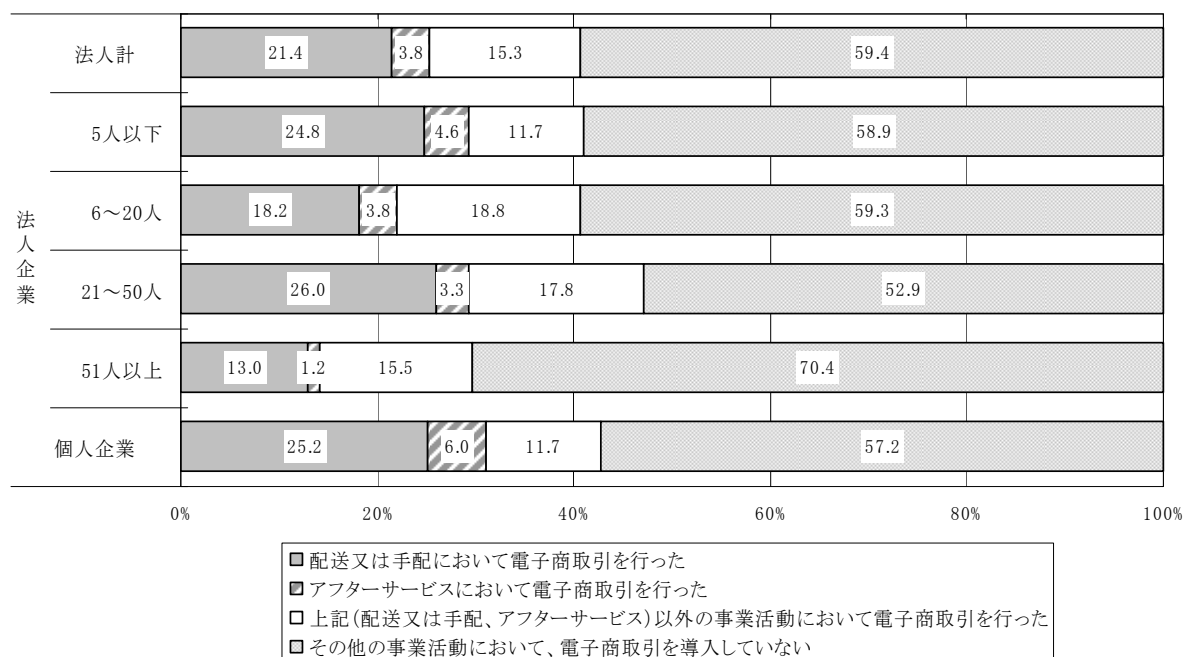
(注 1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注 2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-21図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



第6-22図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

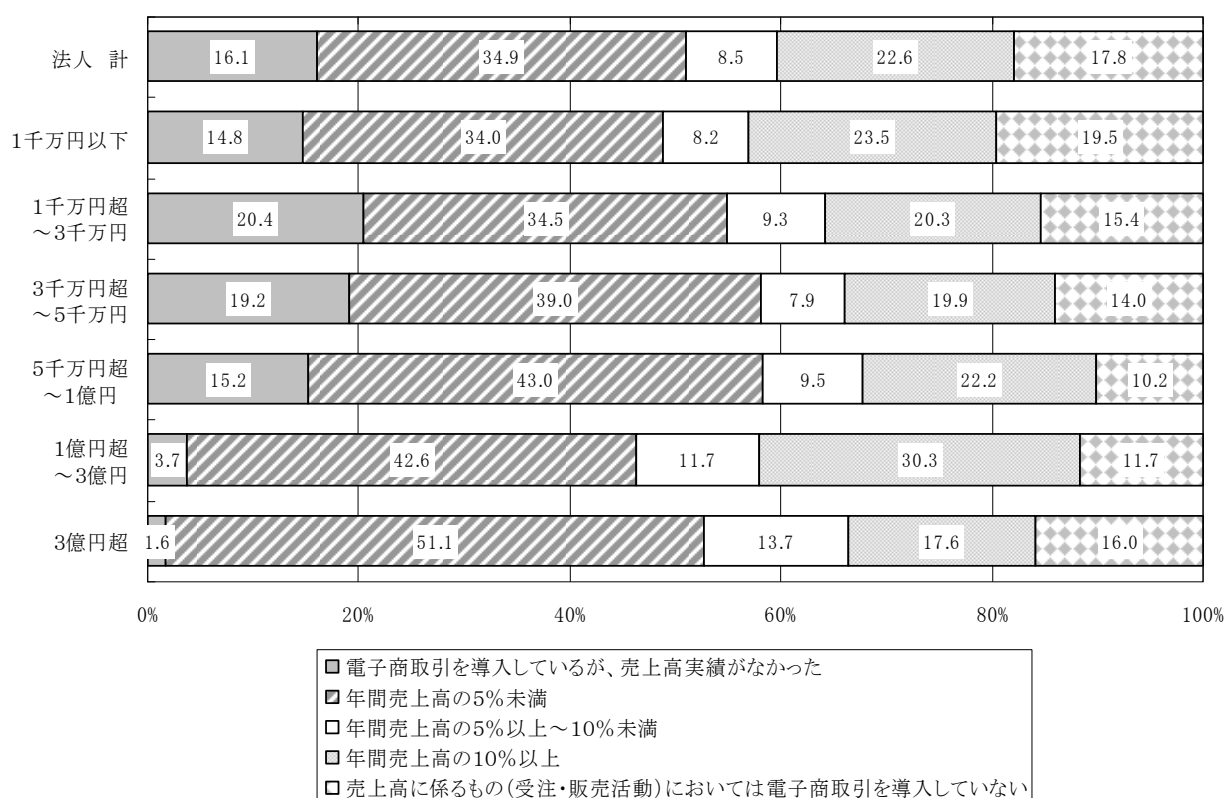
- ・ 電子商取引の実施率は資本金規模 1 億円超～3 億円の企業が 24.9%と最も高い
- ・ 年間売上高の 10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模 1 億円超～3 億円の企業で高い（30.3%）

平成 18 年調査における中小企業（法人企業）の電子商取引の状況を資本金階級別にみると、電子商取引の実施率は資本金規模 1 億円超～3 億円の企業が 26.1%と最も高く、次いで同 5 千万円超～1 億円が 21.9%、同 3 千万円超～5 千万円が 18.7%となっている。

年間売上高の 10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模 1 億円超～3 億円の企業（30.3%）、同 1 千万円以下（23.5%）で高い。

電子商取引を実施している企業のうち、調達・仕入活動においては電子商取引を実施していない企業の割合は、資本金規模 1 千万円以上の企業で 30%を超える水準となっており、同 1 千万円以下の企業と比較し高くなっている。

第 6－23 図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間売上高に占める電子商取引の割合（資本金階級別）



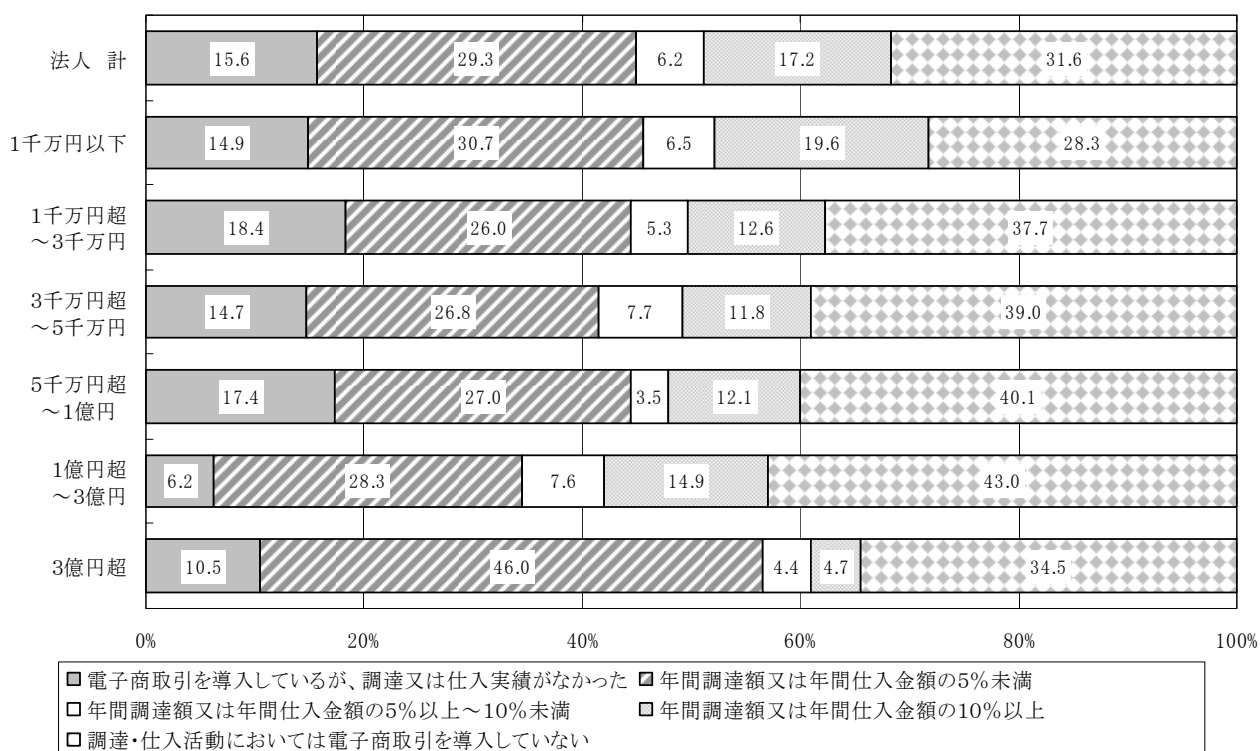
第 6 - 1 8 表 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

電子商取引区分	計	1 千万 円 以下	1 千万 円 超 3 千万 円	3 千万 円 超 5 千万 円	5 千万 円 超 1 億円	1 億円 超 3 億円	3 億円 超
母集団企業数(社)	1,389,546	1,103,536	195,080	58,379	24,564	5,813	2,173
電子商取引を実施した企業数(社)	148,765 10.7%	99,944 9.1%	30,685 15.7%	10,926 18.7%	5,389 21.9%	1,520 26.1%	301 13.9%
年間売上高に占める電子商取引の割合	148,765 100.0%	99,944 100.0%	30,685 100.0%	10,926 100.0%	5,389 100.0%	1,520 100.0%	301 100.0%
電子商取引を導入しているが、 売上高実績がなかった	23,994 16.1%	14,750 14.8%	6,270 20.4%	2,093 19.2%	820 15.2%	56 3.7%	5 1.6%
年間売上高の5%未満	51,964 34.9%	34,002 34.0%	10,584 34.5%	4,260 39.0%	2,316 43.0%	647 42.6%	154 51.1%
年間売上高の5%以上～10% 未満	12,674 8.5%	8,209 8.2%	2,867 9.3%	868 7.9%	511 9.5%	178 11.7%	41 13.7%
年間売上高の10%以上	33,584 22.6%	23,465 23.5%	6,237 20.3%	2,175 19.9%	1,194 22.2%	461 30.3%	53 17.6%
売上高に係るもの(受注・販売 活動)においては電子商取引を 導入していない	26,549 17.8%	19,518 19.5%	4,727 15.4%	1,531 14.0%	548 10.2%	178 11.7%	48 16.0%
年間調達金額又は年間仕入金額 に占める電子商取引の割合	148,765 100.0%	99,944 100.0%	30,685 100.0%	10,926 100.0%	5,389 100.0%	1,520 100.0%	301 100.0%
電子商取引を導入しているが、 調達又は仕入実績がなかった	23,234 15.6%	14,930 14.9%	5,638 18.4%	1,604 14.7%	936 17.4%	94 6.2%	32 10.5%
年間調達額又は年間仕入金額 の5%未満	43,583 29.3%	30,646 30.7%	7,987 26.0%	2,926 26.8%	1,456 27.0%	430 28.3%	139 46.0%
年間調達額又は年間仕入金額 の5%以上～10%未満	9,274 6.2%	6,488 6.5%	1,632 5.3%	838 7.7%	187 3.5%	116 7.6%	13 4.4%
年間調達額又は年間仕入金額 の10%以上	25,620 17.2%	19,581 19.6%	3,854 12.6%	1,295 11.8%	650 12.1%	227 14.9%	14 4.7%
調達・仕入活動においては電子 商取引を導入していない	47,055 31.6%	28,299 28.3%	11,574 37.7%	4,264 39.0%	2,160 40.1%	654 43.0%	104 34.5%
その他の事業活動(受注・販売、調 達・仕入以外)の電子商取引につ いて	148,765 100.0%	99,944 100.0%	30,685 100.0%	10,926 100.0%	5,389 100.0%	1,520 100.0%	301 100.0%
配送又は手配において電子商 取引を行なった	31,901 21.4%	22,403 22.4%	5,635 18.4%	2,079 19.0%	1,261 23.4%	455 30.0%	67 22.4%
アフターサービスにおいて電子 商取引を行なった	5,697 3.8%	3,921 3.9%	1,424 4.6%	216 2.0%	115 2.1%	20 1.3%	3 0.9%
上記(配送・手配、アフターサー ビス)以外の事業活動において 電子商取引を行なった	22,796 15.3%	14,319 14.3%	5,838 19.0%	1,463 13.4%	880 16.3%	252 16.6%	45 15.0%
その他の事業活動において、電 子商取引を導入していない	88,371 59.4%	59,301 59.3%	17,788 58.0%	7,169 65.6%	3,134 58.2%	793 52.2%	186 61.8%

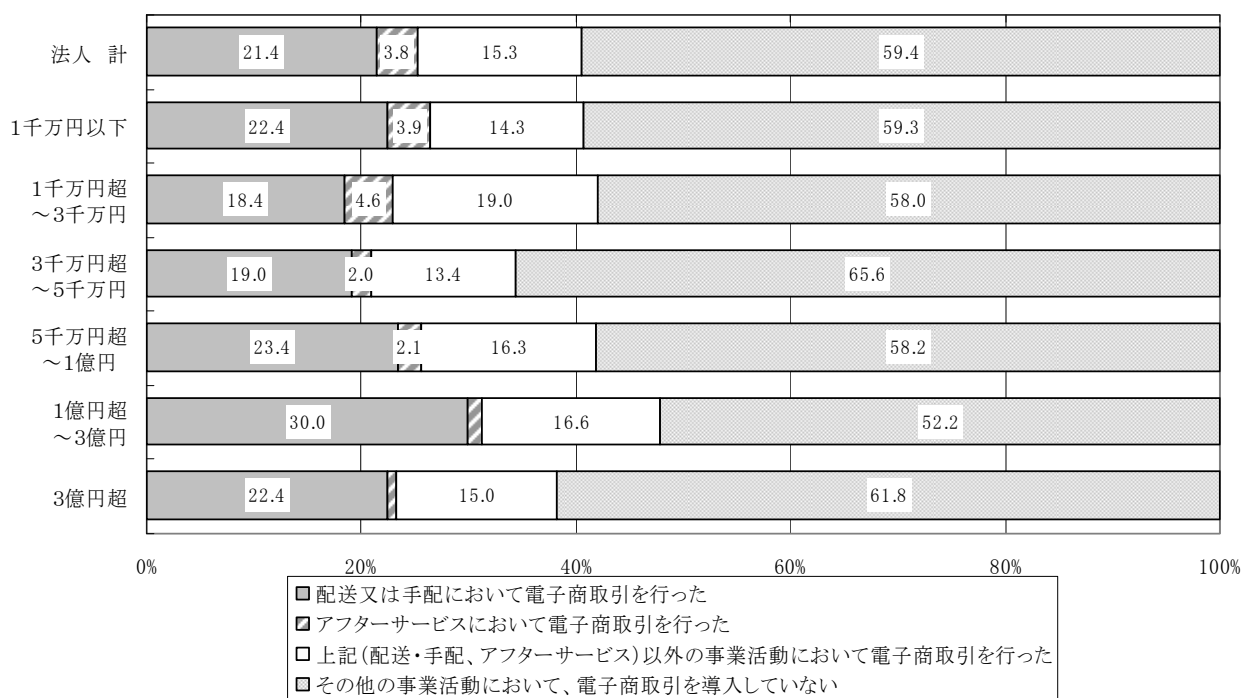
(注 1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注 2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の
上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-24図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（資本金階級別）



第6-25図 電子商取引実施中小企業（法人企業）のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（資本金階級別）



(4) 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

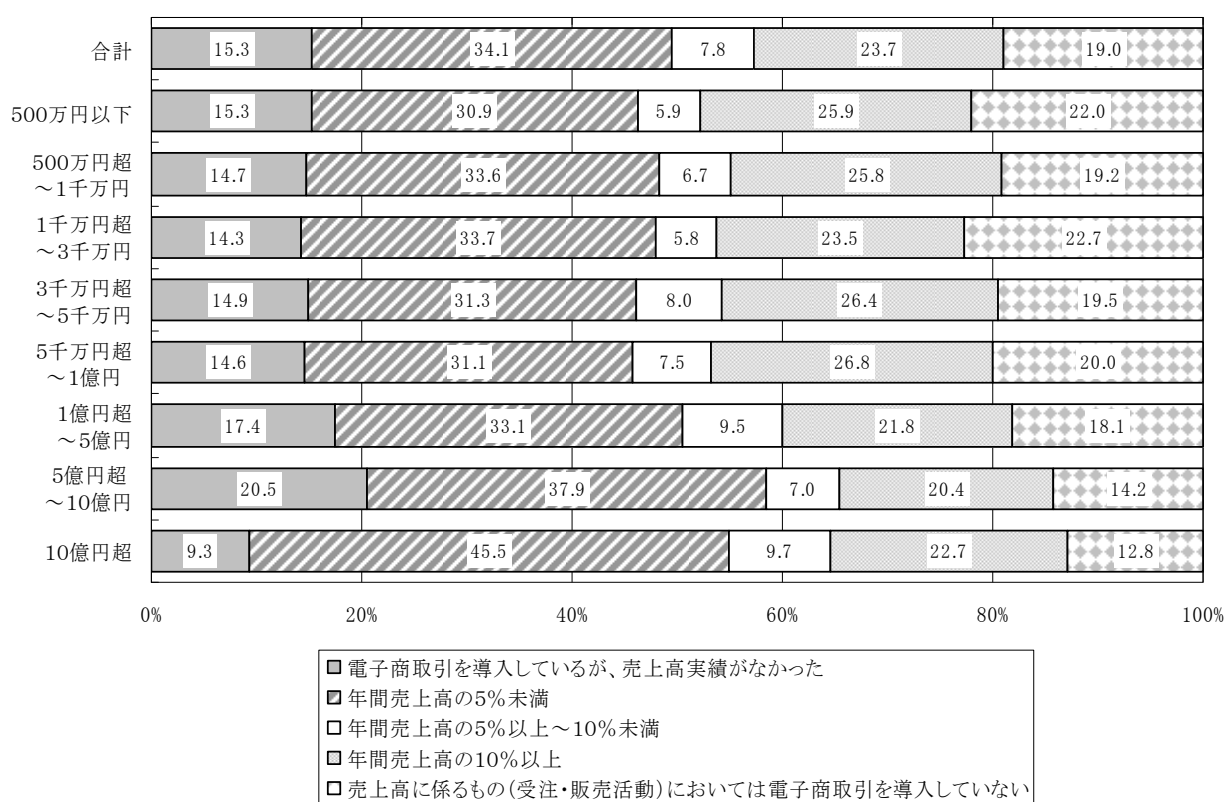
- ・ 電子商取引の実施率は、売上高規模が大きいほど高い
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模の違いによる差異はみられない

平成18年調査における中小企業の電子商取引の状況を売上高階級別にみると、電子商取引の実施率は売上高規模が大きいほど高く、売上高規模10億円超の企業で23.7%、同5億円超～10億円で16.8%となっている。年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模の違いによる差異はみられず、全ての企業でおよそ20～25%の水準となっている。ただし、同5億円超～10億円の企業では電子商取引を導入しているが売上高実績がない企業の割合も高く20.5%となっている。

また、売上高規模5億円超～10億円の企業では、年間調達額又は年間仕入金額の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合が他の企業と比較し相対的に低く、9.1%となっている。

配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は売上高規模中位で高く、最も高いのは売上高規模1千万円超～3千万円の企業の24.9%である。

第6-26図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（売上高階級別）



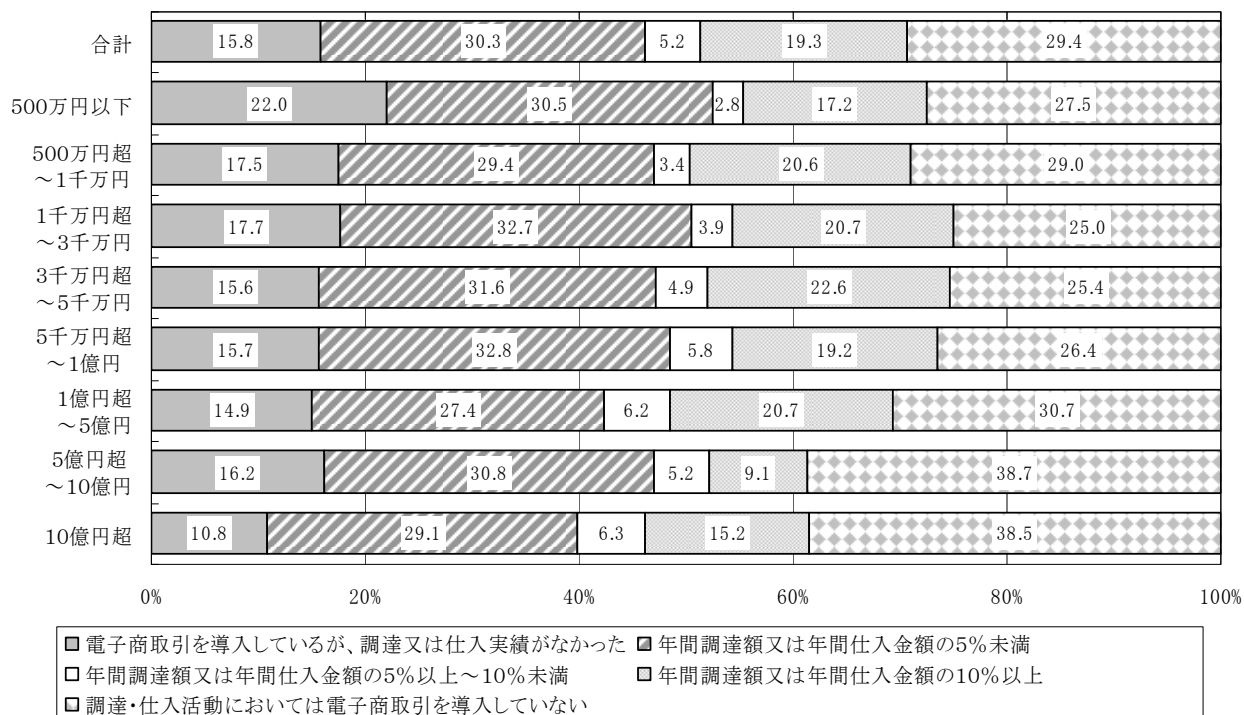
第6-19表 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

電子商取引区分	計	5 百万 円 以下	5 百万 円 超 1 千万 円	1 千万 円 超 3 千万 円	3 千万 円 超 5 千万 円	5 千万 円 超 1 億円	1 億円 超 5 億円	5 億円 超 10 億円	10 億円 超
母集団企業数(社)	3,717,945	663,642	724,508	969,284	355,070	356,347	479,451	84,171	85,471
電子商取引を実施した企業数(社)	221,034 5.9%	10,066 1.5%	12,165 1.7%	44,468 4.6%	24,730 7.0%	30,603 8.6%	64,562 13.5%	14,147 16.8%	20,292 23.7%
年間売上高に占める電子商取引の割合	221,034 100.0%	10,066 100.0%	12,165 100.0%	44,468 100.0%	24,730 100.0%	30,603 100.0%	64,562 100.0%	14,147 100.0%	20,292 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	33,890 15.3%	1,544 15.3%	1,790 14.7%	6,356 14.3%	3,680 14.9%	4,462 14.6%	11,265 17.4%	2,902 20.5%	1,890 9.3%
年間売上高の5%未満	75,426 34.1%	3,113 30.9%	4,085 33.6%	14,995 33.7%	7,733 31.3%	9,521 31.1%	21,374 33.1%	5,361 37.9%	9,243 45.5%
年間売上高の5%以上～10%未満	17,328 7.8%	592 5.9%	820 6.7%	2,572 5.8%	1,988 8.0%	2,289 7.5%	6,120 9.5%	986 7.0%	1,959 9.7%
年間売上高の10%以上	52,470 23.7%	2,605 25.9%	3,134 25.8%	10,428 23.5%	6,517 26.4%	8,195 26.8%	14,098 21.8%	2,893 20.4%	4,599 22.7%
売上高に係るもの(受注・販売活動)においては電子商取引を導入していない	41,920 19.0%	2,212 22.0%	2,335 19.2%	10,116 22.7%	4,811 19.5%	6,136 20.0%	11,704 18.1%	2,005 14.2%	2,601 12.8%
年間調達金額又は年間仕入金額に占める電子商取引の割合	221,034 100.0%	10,066 100.0%	12,165 100.0%	44,468 100.0%	24,730 100.0%	30,603 100.0%	64,562 100.0%	14,147 100.0%	20,292 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は仕入実績がなかった	35,015 15.8%	2,210 22.0%	2,135 17.5%	7,875 17.7%	3,864 15.6%	4,816 15.7%	9,633 14.9%	2,295 16.2%	2,188 10.8%
年間調達額又は年間仕入金額の5%未満	67,012 30.3%	3,074 30.5%	3,575 29.4%	14,548 32.7%	7,810 31.6%	10,042 32.8%	17,697 27.4%	4,354 30.8%	5,911 29.1%
年間調達額又は年間仕入金額の5%以上～10%未満	11,479 5.2%	281 2.8%	417 3.4%	1,750 3.9%	1,206 4.9%	1,788 5.8%	4,028 6.2%	729 5.2%	1,280 6.3%
年間調達額又は年間仕入金額の10%以上	42,635 19.3%	1,731 17.2%	2,506 20.6%	9,187 20.7%	5,579 22.6%	5,867 19.2%	13,379 20.7%	1,294 9.1%	3,092 15.2%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	64,892 29.4%	2,771 27.5%	3,532 29.0%	11,108 25.0%	6,271 25.4%	8,090 26.4%	19,825 30.7%	5,475 38.7%	7,821 38.5%
その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引について	221,034 100.0%	10,066 100.0%	12,165 100.0%	44,468 100.0%	24,730 100.0%	30,603 100.0%	64,562 100.0%	14,147 100.0%	20,292 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	50,091 22.7%	2,250 22.4%	2,660 21.9%	11,094 24.9%	5,873 23.7%	7,539 24.6%	14,489 22.4%	2,559 18.1%	3,627 17.9%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	10,009 4.5%	594 5.9%	1,131 9.3%	2,503 5.6%	1,101 4.5%	1,437 4.7%	2,418 3.7%	364 2.6%	460 2.3%
上記(配送・手配、アフターサービス)以外の事業活動において電子商取引を行った	31,241 14.1%	1,407 14.0%	1,757 14.4%	5,648 12.7%	3,112 12.6%	3,605 11.8%	9,718 15.1%	2,665 18.8%	3,329 16.4%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	129,693 58.7%	5,815 57.8%	6,616 54.4%	25,223 56.7%	14,644 59.2%	18,022 58.9%	37,937 58.8%	8,560 60.5%	12,876 63.5%

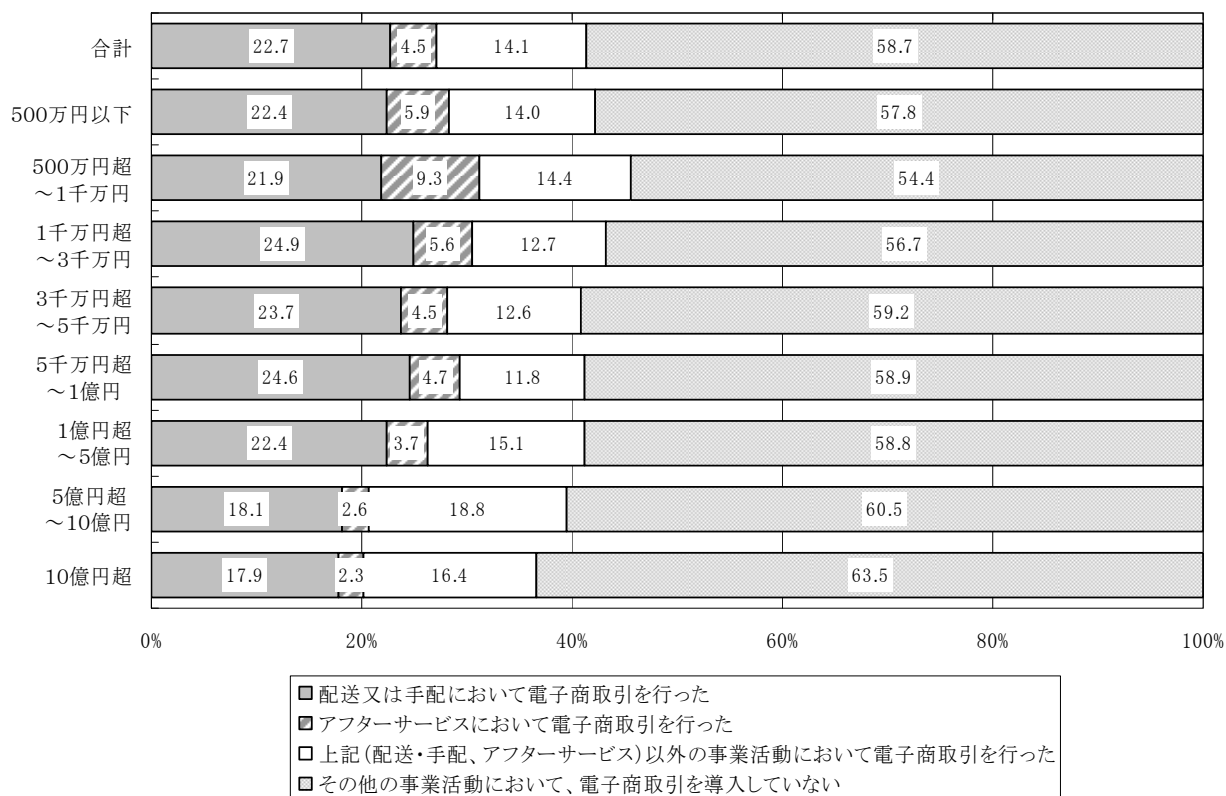
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-27図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（売上高階級別）



第6-28図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（売上高階級別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

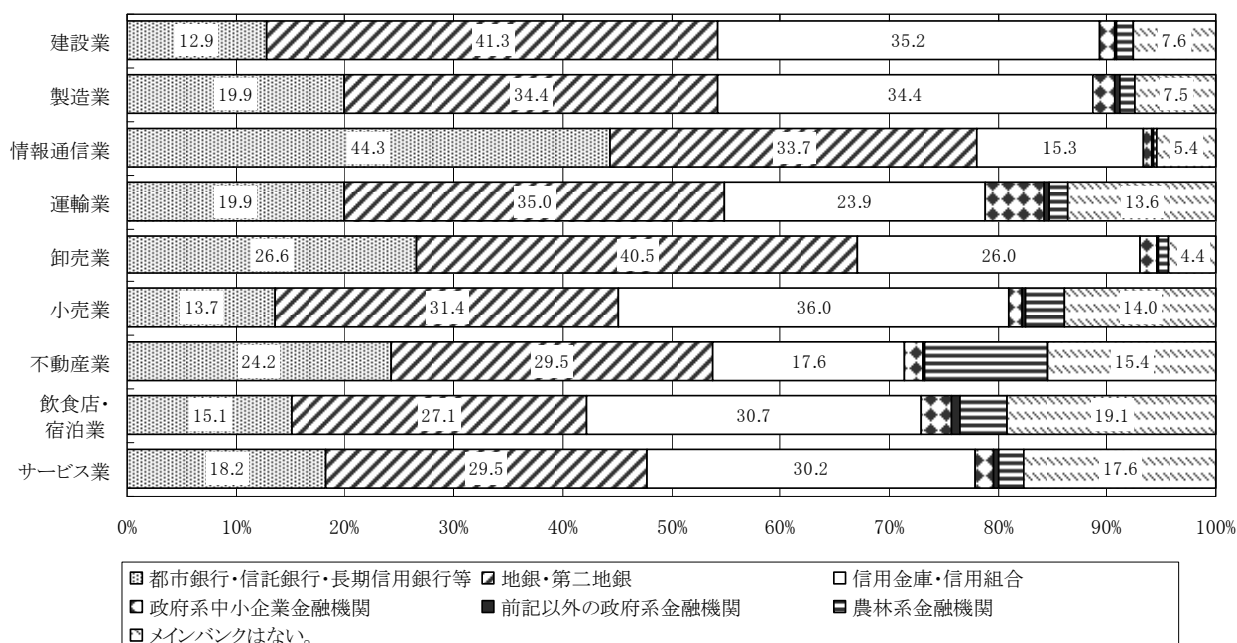
- ・ 平成18年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の順
- ・ 情報通信業では都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等、建設業、卸売業、運輸業では地銀・第二地銀、飲食店・宿泊業、製造業、サービス業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い
- ・ メインバンクを持たない中小企業の割合は13.3%

平成18年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（32.5%）、信用金庫・信用組合（31.3%）、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（17.4%）の順となっている。平成17年調査と比較すると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする中小企業の割合が若干ながら上昇した。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況をみると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の割合が高いのは情報通信業（44.3%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（41.3%）、卸売業（40.5%）、運輸業（35.0%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは小売業（36.0%）、建設業（35.2%）、製造業（34.4%）となっている。

メインバンクがない中小企業の割合は13.3%であり、産業大分類別には、特に飲食店・宿泊業（19.1%）、サービス業（17.6%）、不動産業（15.4%）、小売業（14.0%）で高い割合となっている。

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



第 7 - 1 表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業分類	メインバンク 別企業数 (社)※	構成比(%)						
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない。
平成 18 年調査 合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
建設業	467,395	12.9	41.3	35.2	1.3	0.2	1.6	7.6
製造業	438,395	19.9	34.4	34.4	2.0	0.4	1.4	7.5
情報通信業	30,293	44.3	33.7	15.3	0.8	0.2	0.3	5.4
運輸業	72,370	19.9	35.0	23.9	5.4	0.5	1.6	13.6
卸売業	226,817	26.6	40.5	26.0	1.6	0.0	0.9	4.4
小売業	798,784	13.7	31.4	36.0	1.2	0.3	3.4	14.0
不動産業	268,605	24.2	29.5	17.6	1.7	0.2	11.3	15.4
飲食店・宿泊業	608,072	15.1	27.1	30.7	2.9	0.7	4.5	19.1
サービス業	691,169	18.2	29.5	30.2	1.7	0.4	2.4	17.6
平成 17 年調査 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3
建設業	488,471	13.8	42.2	32.8	1.2	0.3	2.0	7.8
製造業	465,003	17.4	33.5	35.6	1.7	0.3	1.6	9.9
情報通信業	30,331	43.5	31.8	16.4	1.4	0.3	0.8	5.8
運輸業	77,028	18.6	37.2	24.0	3.8	0.3	1.6	14.4
卸売業	239,888	26.3	39.2	26.7	1.8	0.1	0.6	5.3
小売業	854,551	13.1	33.0	30.7	2.2	0.3	3.2	17.4
不動産業	279,502	22.6	31.5	18.0	0.8	0.4	8.9	17.8
飲食店・宿泊業	636,933	10.4	28.3	36.2	0.7	0.1	3.8	20.5
サービス業	736,437	15.4	29.5	30.5	1.7	0.4	2.8	19.7

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（2）中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- ・ 平成 18 年調査では、中小企業のうち法人企業は、従業者規模によらず、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高く、メインバンクを持たない企業も 19.6% と高い

平成 18 年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高くなっている。その中で、従業者数 51 人以上の規模の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする企業の割合が 35.8% と他の規模の企業に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業割合は低下する。

個人企業についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が 33.0% と最も高く、メインバンクを持たない割合も 19.6% と高い。

平成 17 年調査と平成 18 年調査を比較すると、平成 18 年調査ではすべての従業者規模において、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が増加しており、メインバンクを持たない企業の割合は減少している。

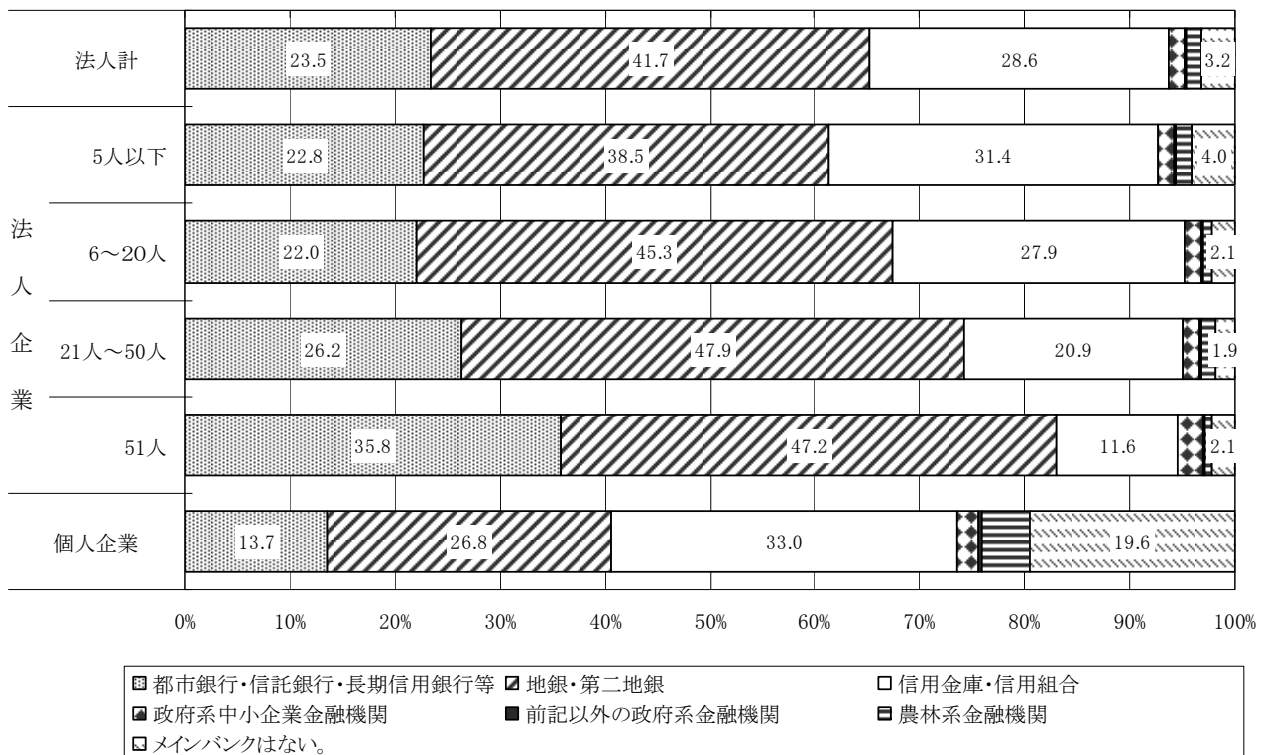
第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

規模区分	メインバンク 別企業数 (社)※	構成比(%)						
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中小 企業金融機 関	前記以外の 政府系金融 機関	農林系金融 機関	メインバンク はない。
平成18年調査 合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
法人企業	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
5人以下	790,058	22.8	38.5	31.4	1.5	0.2	1.6	4.0
6～20人	400,889	22.0	45.3	27.9	1.4	0.2	1.0	2.1
21人～50人	116,844	26.2	47.9	20.9	1.5	0.1	1.4	1.9
51人	66,156	35.8	47.2	11.6	2.4	0.1	0.8	2.1
個人企業	2,227,955	13.7	26.8	33.0	2.0	0.5	4.5	19.6
平成17年調査 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3
法人企業	1,419,134	22.2	42.0	28.9	1.7	0.2	1.2	3.9
5人以下	821,680	21.9	38.1	31.6	1.8	0.3	1.5	4.9
6～20人	410,141	19.7	46.4	29.0	1.4	0.1	0.8	2.6
21人～50人	119,761	26.0	48.7	20.0	1.9	0.2	0.7	2.4
51人	67,552	33.9	50.3	10.8	1.7	0.1	0.5	2.6
個人企業	2,389,010	11.6	27.9	32.3	1.5	0.3	4.3	22.1

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-2図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



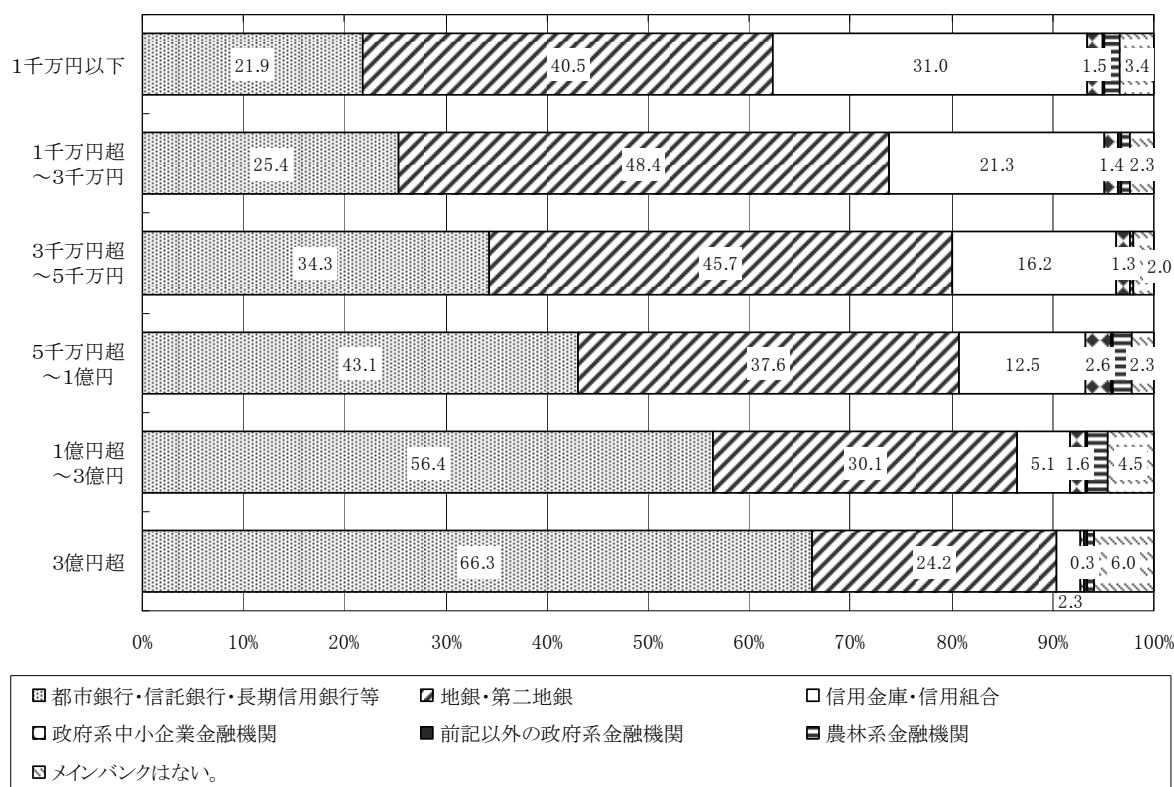
(3) 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）

- ・ 平成18年調査の中小企業（法人企業）では、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円の企業で地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 資本金規模5千万円超～1億円、同1億円超～3億円、同3億円超の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 平成17年調査と比べると、資本規模1千万円超～3千万円の企業を除いて、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が上昇

平成18年調査において中小企業（法人企業）がメインバンクとする金融機関を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ40.5%、48.4%、45.7%となっている。資本金規模5千万円超～1億円、同1億円超～3億円、同3億円超の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ43.1%、56.4%、66.3%となっている。

平成17年調査と平成18年調査を比較すると、資本金規模1千万円超～3千万円の企業を除いて、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が上昇している。特に、資本金規模1億円以上の企業においてその傾向が強い。

第7-3図 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）



第 7 - 3 表 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）

資本金	メインバンク 別企業数 (社)	構成比(%)						
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等	地銀・ 第二地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系 中小企業 金融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系 金融 機関	メインバ ンクは ない。
平成18年調査 合計	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
1千万円以下	1,089,836	21.9	40.5	31.0	1.5	0.2	1.4	3.4
1千万円超～3千万円	193,433	25.4	48.4	21.3	1.4	0.2	1.0	2.3
3千万円超～5千万円	58,201	34.3	45.7	16.2	1.3	0.1	0.4	2.0
5千万円超～1億円	24,501	43.1	37.6	12.5	2.6	0.0	1.9	2.3
1億円超～3億円	5,803	56.4	30.1	5.1	1.6	0.1	2.0	4.5
3億円超	2,173	66.3	24.2	2.3	0.3	0.4	0.6	6.0
平成17年調査 合計	1,419,134	22.2	42.0	28.9	1.7	0.2	1.2	3.9
1千万円以下	1,125,112	20.2	40.7	31.8	1.5	0.3	1.3	4.2
1千万円超～3千万円	194,828	26.2	47.1	20.5	2.5	0.1	0.5	3.1
3千万円超～5千万円	63,113	33.0	48.8	14.0	1.6	0.1	0.4	2.2
5千万円超～1億円	26,655	40.2	44.1	8.7	1.7	0.1	0.8	4.4
1億円超～3億円	6,584	51.9	33.8	3.7	5.5	0.1	2.1	3.0
3億円超	2,842	49.9	37.1	2.7	3.2	0.4	...	6.6

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（４）中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

- ・ 平成18年調査においては、売上高規模3千万円以下の企業で、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 売上高規模3千万円超の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 売上高規模が高くなるに従って、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等や地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が上昇

平成18年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関を売上高階級別にみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が高いのは、売上高規模500万円以下（29.7%）、同500万円超～1千万円（29.6%）、同1千万円超～3千万円（38.1%）の企業である。ただし、売上高規模500万円以下の企業では、メインバンクを持たない割合も31.0%と高い。

一方、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高いのは、売上高規模3千万円超～5千万円（39.9%）、同5千万円超～1億円（41.0%）、同1億円超～5億円（45.0%）、同5億円超～10億円（46.7%）、同10億円超（45.0%）の企業である。

売上高規模が高くなるに従い、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等や地銀・第二地銀をメインバンクとする中小企業の割合が高くなる傾向にある。信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合は、売上高規模5億円以下では、各階級とも20%～30%台となっている。また、平成17年調査と平成18年調査を比較すると、売上高規模500万円超～1千万円、同5億円超～10億円の企業を除いて、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が上昇している。

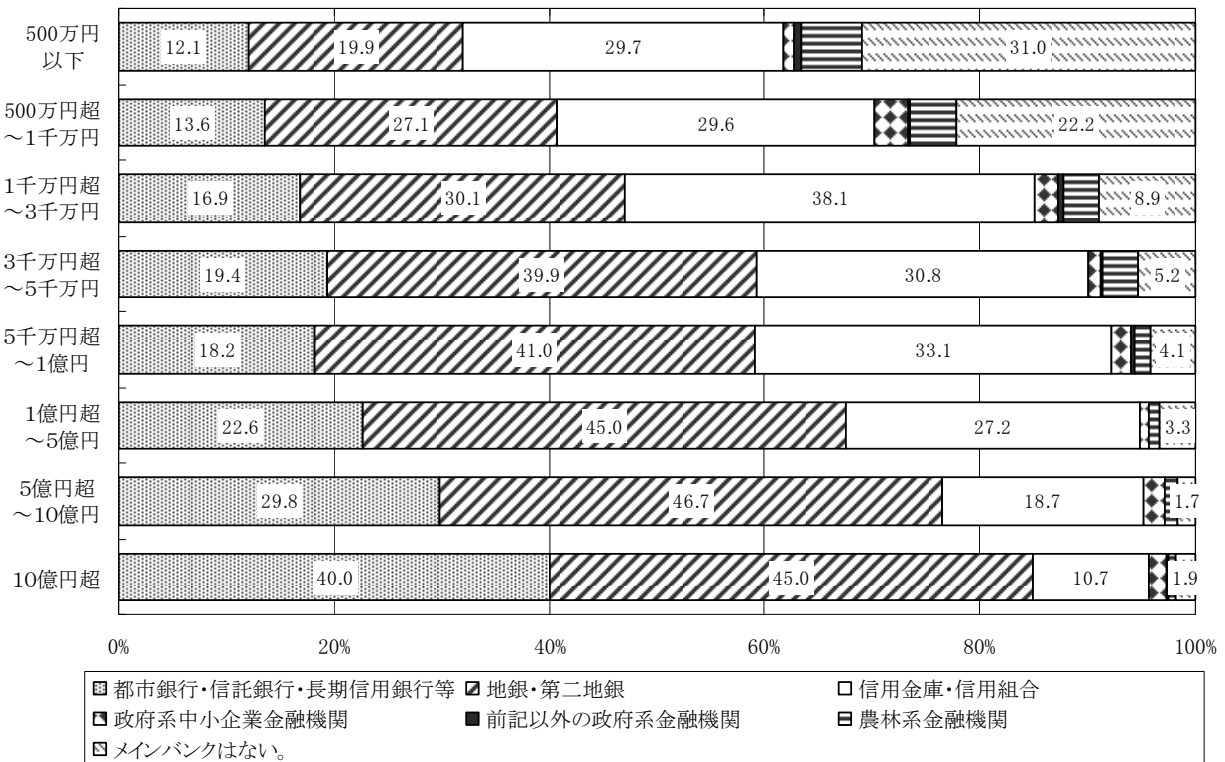
第7-4表 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

売上高	メインバンク 別企業数 (社)	構成比(%)						
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中小 企業金融機 関	前記以外の 政府系金融 機関	農林系金融 機関	メインバンク はない。
平成18年調査 合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
500万円以下	612,227	12.1	19.9	29.7	1.1	0.7	5.6	31.0
500万円超～1千万円	696,276	13.6	27.1	29.6	3.1	0.2	4.3	22.2
1千万円超～3千万円	946,381	16.9	30.1	38.1	2.1	0.6	3.3	8.9
3千万円超～5千万円	349,803	19.4	39.9	30.8	1.1	0.1	3.4	5.2
5千万円超～1億円	353,672	18.2	41.0	33.1	1.8	0.3	1.5	4.1
1億円超～5億円	474,709	22.6	45.0	27.2	1.0	0.0	0.9	3.3
5億円超～10億円	83,624	29.8	46.7	18.7	2.0	0.1	1.1	1.7
10億円超	85,211	40.0	45.0	10.7	1.8	0.1	0.6	1.9
平成17年調査 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3
500万円以下	743,676	10.5	19.4	24.7	1.4	0.4	4.8	38.7
500万円超～1千万円	680,342	14.0	26.9	31.9	1.8	0.2	4.1	21.1
1千万円超～3千万円	1,011,306	13.3	33.0	37.9	1.5	0.3	3.6	10.4
3千万円超～5千万円	340,029	16.8	41.9	32.7	2.1	0.2	2.2	4.0
5千万円超～1億円	370,813	17.6	41.7	33.1	1.5	0.1	1.5	4.5
1億円超～5億円	484,773	21.0	45.7	28.2	1.3	0.2	0.9	2.7
5億円超～10億円	88,013	29.8	45.2	20.8	2.1	0.1	0.4	1.5
10億円超	89,192	38.6	47.7	8.9	1.4	0.1	0.4	2.7

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-4図 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）



(5) 中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）

- ・ 平成7年以前設立の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が41.9%と最も高い。
- ・ 平成14年以降設立の企業では、政府系中小企業金融機関をメインバンクとする割合が、それ以前に設立された企業と比べて高い。

平成18年調査において中小企業（法人企業）がメインバンクとする金融機関を中小企業の設立年別にみると、平成7年以前設立の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が41.9%と最も高く、次いで信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が28.6%である。

また、平成14年以降設立の企業では、政府系中小企業金融機関をメインバンクとする割合が4.2%であり、それ以前に設立された企業と比べて高い。

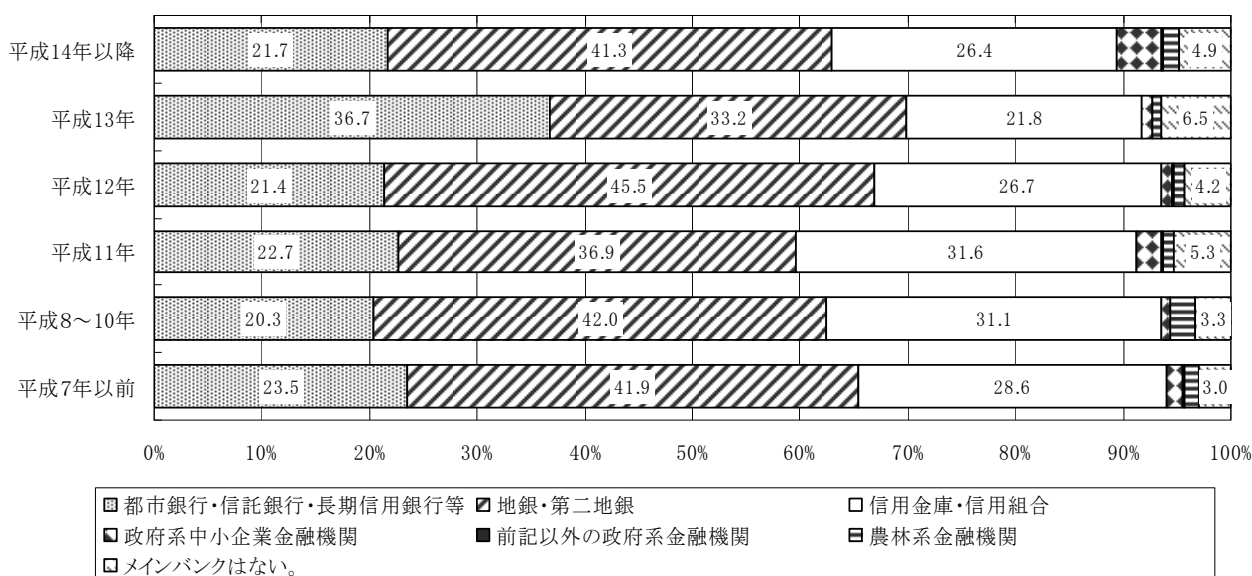
第7-5表 中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）

設立年	メインバンク別企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない。
平成18年調査 合計	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
平成14年以降	48,700	21.7	41.3	26.4	4.2	0.1	1.4	4.9
平成13年	23,166	36.7	33.2	21.8	0.9	0.0	0.9	6.5
平成12年	22,334	21.4	45.5	26.7	1.1	0.1	1.1	4.2
平成11年	19,785	22.7	36.9	31.6	2.4	0.1	1.0	5.3
平成8～10年	76,595	20.3	42.0	31.1	0.9	0.1	2.3	3.3
平成7年以前	1,183,251	23.5	41.9	28.6	1.5	0.2	1.3	3.0
NA(不明)	115	69.4	0.1	30.5

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-5図 中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）



第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

- ・ 平成18年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は1.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.8%
- ・ 産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率が高いのは小売業、運輸業。フランチャイズ・チェーンへの加盟率が高いのは小売業、飲食店・宿泊業、運輸業

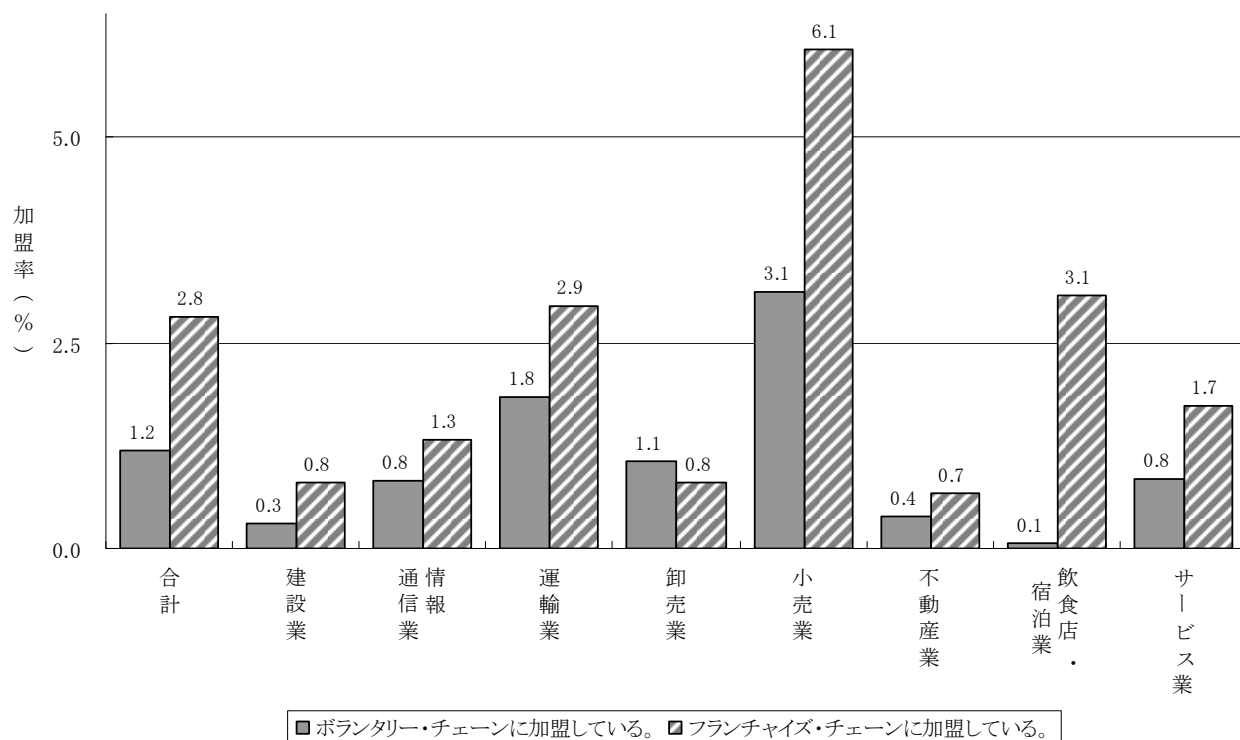
平成18年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は1.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.8%となっている。

産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率が高いのは小売業で3.1%、運輸業で1.8%であり、フランチャイズ・チェーンへの加盟率が高いのは小売業で6.1%、飲食店・宿泊業で3.1%、運輸業で2.9%となっている。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は4.8%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は9.4%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは運輸業と小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ3.7%、2.4%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ5.7%、4.6%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



第 8 - 1 表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産業分類	母集団企業数(社)	構成比(%)			法人企業計(社)	構成比(%)			個人企業計(社)	構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
平成18年調査 合計	3,270,265	1.2	2.8	96.1	1,138,188	1.6	3.6	94.9	2,132,077	1.0	2.4	96.7
建設業	477,730	0.3	0.8	98.9	270,166	0.5	1.4	98.0	207,564	100.0
情報通信業	30,446	0.8	1.3	97.8	28,084	0.8	1.0	98.2	2,362	0.8	5.2	94.0
運輸業	75,446	1.8	2.9	95.4	44,079	0.5	1.0	98.6	31,368	3.7	5.7	90.9
卸売業	231,719	1.1	0.8	98.2	168,132	0.9	0.9	98.2	63,587	1.4	0.6	98.0
小売業	823,678	3.1	6.1	91.1	251,683	4.8	9.4	85.9	571,995	2.4	4.6	93.4
不動産業	277,669	0.4	0.7	98.9	94,075	0.6	1.6	97.8	183,594	0.3	0.2	99.5
飲食店・宿泊業	626,837	0.1	3.1	96.9	86,422	0.4	4.4	95.2	540,415	...	2.9	97.1
サービス業	726,739	0.8	1.7	97.4	195,547	0.9	2.9	96.3	531,192	0.8	1.3	97.8
平成17年調査 合計	3,371,695	0.9	2.0	97.1	1,163,251	1.0	1.9	97.2	2,208,444	0.9	2.1	97.1
建設業	490,768	0.3	0.3	99.4	275,956	0.4	0.6	99.0	214,812	0.1	0.0	99.8
情報通信業	30,343	0.2	0.6	99.2	27,874	0.1	0.6	99.3	2,469	1.7	0.5	97.8
運輸業	77,573	1.5	1.6	96.9	44,968	0.2	0.3	99.5	32,605	3.3	3.4	93.3
卸売業	240,700	0.6	0.9	98.6	173,873	0.4	0.6	99.0	66,827	1.2	1.5	97.5
小売業	860,568	2.0	4.7	93.3	258,709	2.1	5.4	92.9	601,859	2.0	4.5	93.5
不動産業	281,618	0.1	0.3	99.6	95,158	0.3	0.6	99.1	186,460	0.0	0.2	99.8
飲食店・宿泊業	648,812	0.6	1.8	97.6	87,881	4.4	2.6	93.0	560,931	...	1.7	98.3
サービス業	741,313	0.7	1.2	98.1	198,832	0.4	1.0	98.7	542,481	0.9	1.2	97.9

（注 1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注 2）主たる事業が製造業の中小企業を除く。

（注 3）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は 1 0 0 % にならない場合がある。

（ 2 ） 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

- ・ 平成 1 8 年調査における中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は、従業者数 6 ～ 2 0 人の規模の法人企業で最も高く 2 . 0 %
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者規模の大きい法人企業で高く、従業者数 2 1 ～ 5 0 人の規模の法人企業で 7 . 7 %、同 5 1 人以上で 7 . 8 %

平成 1 8 年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況を従業者規模別にみると、ボランティア・チェーンの加盟率では従業者数 6 ～ 2 0 人の法人企業では 2 . 0 % と最も高く、次いで従業者数 2 1 ～ 5 0 人の規模の法人企業では 1 . 9 %、同 5 1 人以上では 1 . 7 % となっている。

フランチャイズ・チェーンの加盟率は、従業者数 5 1 人以上の規模の法人企業が 7 . 8 % と最も高く、次いで同 2 1 ～ 5 0 人、同 6 ～ 2 0 人の法人企業がそれぞれ 7 . 7 %、5 . 3 % となっている。なお、個人企業の加盟率は 2 . 4 % となっている。

第 8 - 2 表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

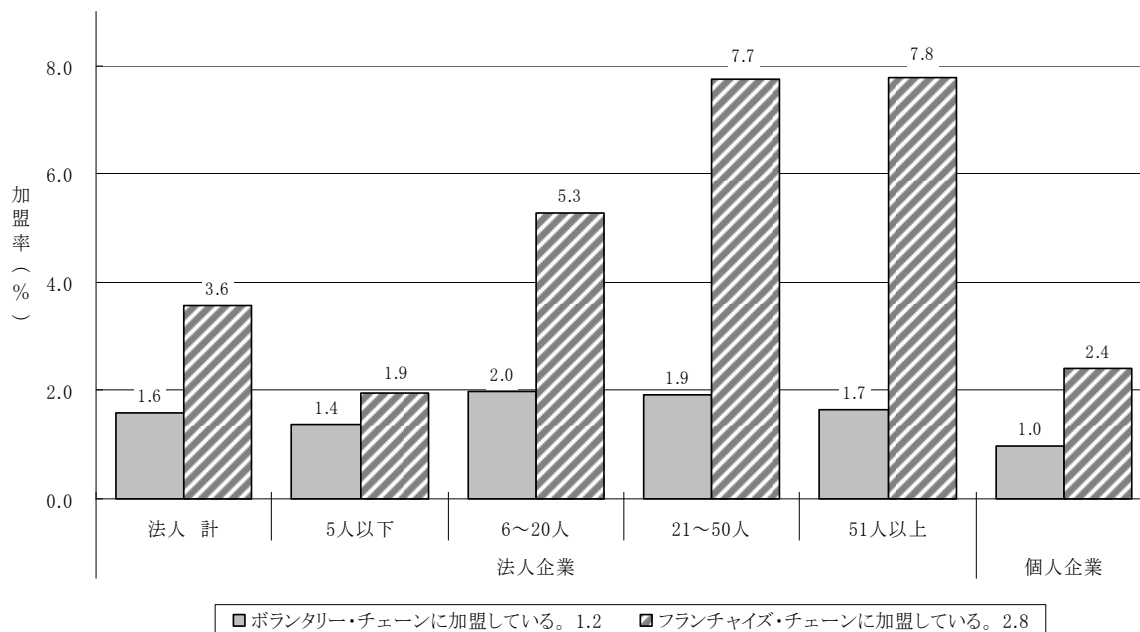
規模区分	母集団企業数(社)	加盟企業数(社)			構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,270,265	38,886	91,955	3,141,806	1.2	2.8	96.1
法人企業	1,138,188	18,198	40,530	1,079,767	1.6	3.6	94.9
5人以下	684,627	9,417	13,344	661,973	1.4	1.9	96.7
6～20人	321,692	6,356	16,971	298,520	2.0	5.3	92.8
21～50人	87,229	1,688	6,747	78,809	1.9	7.7	90.3
51人以上	44,640	737	3,468	40,464	1.7	7.8	90.6
個人企業	2,132,077	20,688	51,425	2,062,039	1.0	2.4	96.7

（注 1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注 2）主たる事業が製造業の中小企業を除く。

（注 3）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は 100%にならない場合がある。

第 8 - 3 図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟の状況（資本金階級別）

- ・ 平成18年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は、資本金規模5千万円超～1億円の企業で2.8%と最も高い
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業で3.7%と最も高い

平成18年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率を資本金階級別にみると、資本金規模5千万円超～1億円の企業で2.8%と最も高く、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業で3.7%、次いで同3千万円超～5千万円の企業で3.6%となっている。

第8-3表 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟状況（資本金階級別）

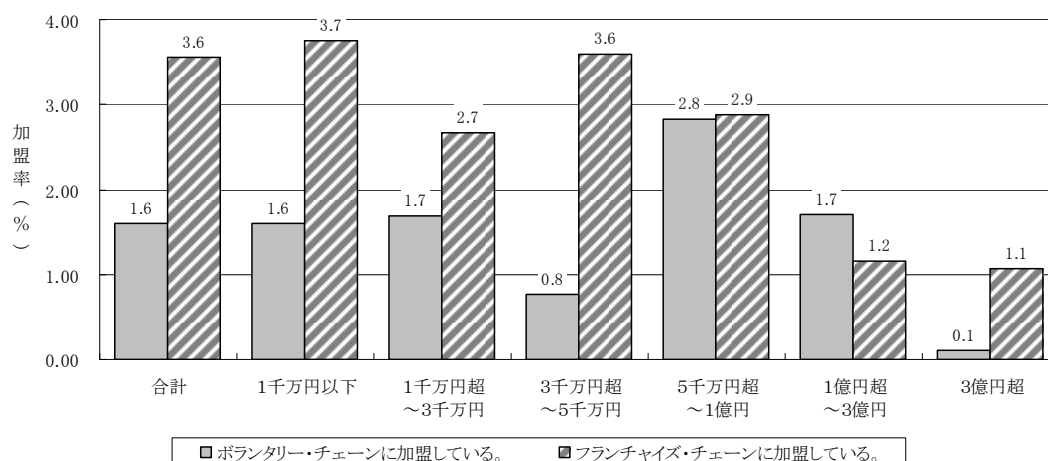
資本金	母集団企業数(社)	企業数(社)			構成比(%)		
		ボランタリー・チェーン に加盟している。	フランチャイズ・チェーン に加盟している。	いずれも加盟して いない。	ボランタリー・チェーン に加盟している。	フランチャイズ・チェーン に加盟している。	いずれも加盟して いない。
合計	1,138,188	18,198	40,530	1,079,767	1.6	3.6	94.9
1千万円以下	908,056	14,560	33,983	859,549	1.6	3.7	94.7
1千万円超～3千万円	161,429	2,729	4,317	154,625	1.7	2.7	95.8
3千万円超～5千万円	46,445	355	1,672	44,420	0.8	3.6	95.6
5千万円超～1億円	17,428	493	503	16,459	2.8	2.9	94.4
1億円超～3億円	3,446	59	40	3,347	1.7	1.2	97.1
3億円超	1,383	1	15	1,367	0.1	1.1	98.8

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8-3図 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟率（資本金階級別）



(4) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（売上高階級別）

- ・ 平成18年調査の中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は、売上高規模5千万円超～1億円の企業が2.8%と最も高い
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、売上高規模1億円超～5億円の企業が8.4%と最も高い

平成18年調査における中小企業のチェーン組織への加盟率を売上高階級別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は、売上高規模5千万円超～1億円の企業が2.8%で最も高く、次いで同3千万円超～5千万円の企業が2.2%となっている。

フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、売上高規模1億円超～5億円の企業が8.4%と著しく高く、次いで同10億円超の企業が5.1%である。

第8-4表 中小企業のチェーン組織への加盟状況（売上高階級別）

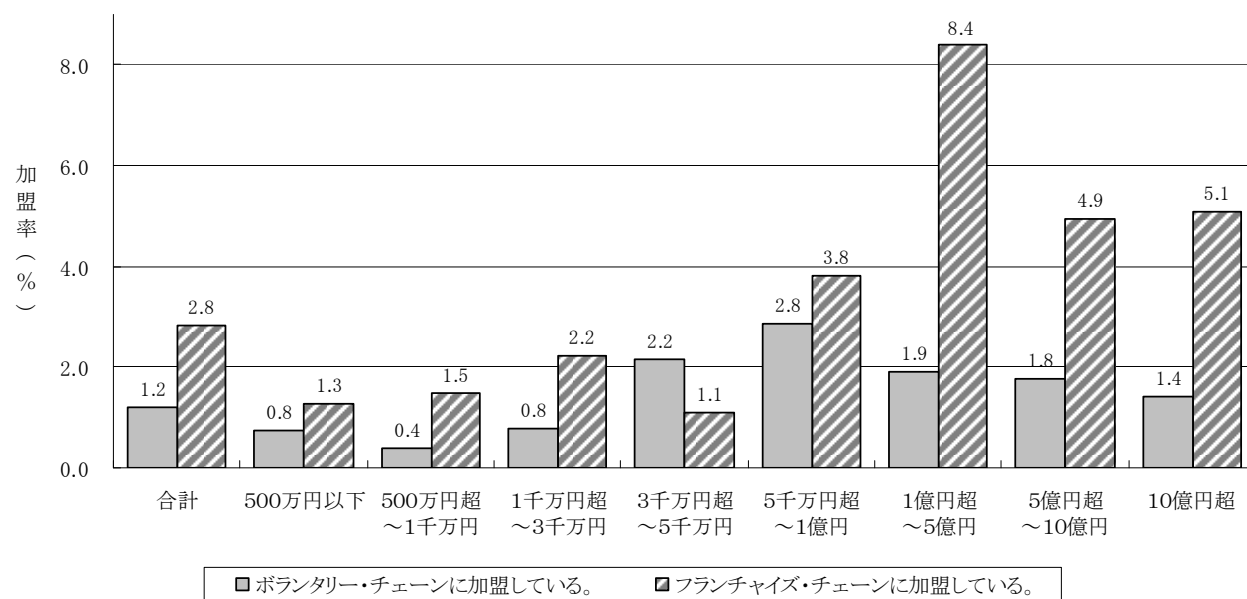
売上高	母集団企業数(社)	企業数(社)			構成比(%)		
		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,270,265	38,886	91,955	3,141,806	1.2	2.8	96.1
500万円以下	597,477	4,526	7,643	587,237	0.8	1.3	98.3
500万円超～1千万円	662,331	2,588	9,779	650,081	0.4	1.5	98.2
1千万円超～3千万円	864,920	6,686	19,322	838,940	0.8	2.2	97.0
3千万円超～5千万円	311,726	6,758	3,371	301,597	2.2	1.1	96.8
5千万円超～1億円	303,599	8,644	11,625	283,597	2.8	3.8	93.4
1億円超～5億円	401,561	7,646	33,777	360,150	1.9	8.4	89.7
5億円超～10億円	66,284	1,160	3,279	61,845	1.8	4.9	93.3
10億円超	62,367	878	3,159	58,359	1.4	5.1	93.6

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8－4図 中小企業のチェーン組織への加盟率（売上高階級別）



<トピックス>

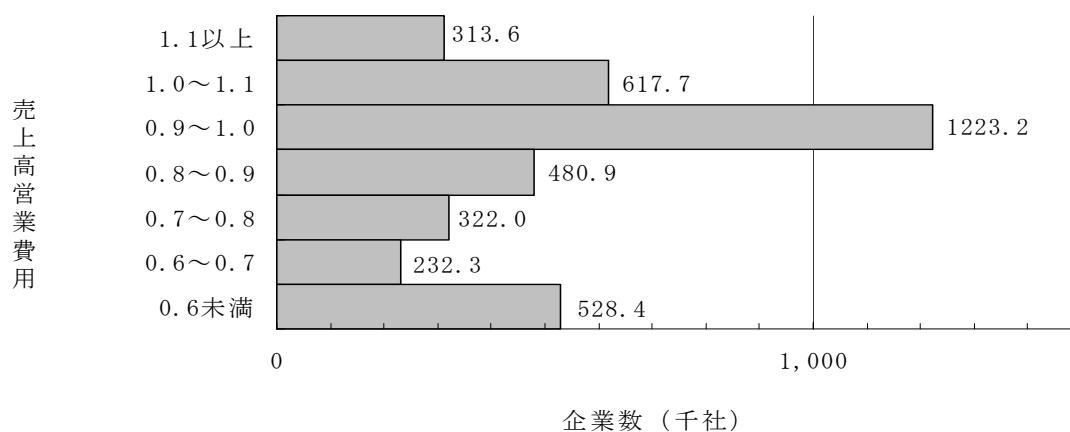
1. 中小企業の売上高営業費用の分布状況

- ・ 中小企業の売上高営業費用の分布では、0.9～1.0の企業が最も多く、次いで、1.0～1.1、0.6未満の順
- ・ 産業大分類別でみると、不動産業やサービス業で、売上高営業費用0.6未満の企業が多い

1) 中小企業全体の分布

中小企業の売上高営業費用（営業費用（合計）／売上高（営業収益））の分布をみると、売上高営業費用0.9～1.0の企業が最も多く、次いで同1.0～1.1、同0.6未満、同0.8～0.9の順になっている。

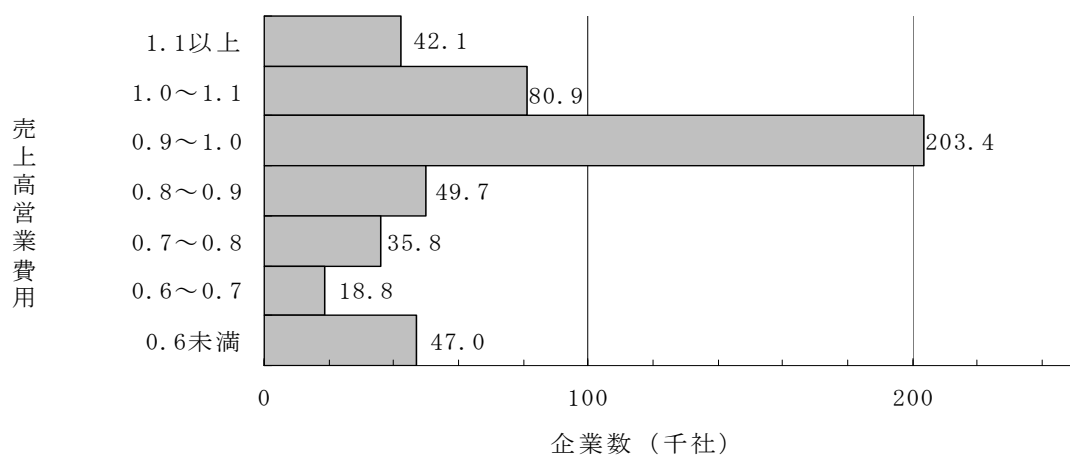
第1図 中小企業の売上高営業費用の分布



2) 売上高営業費用の分布（産業大分類別）

売上高営業費用の分布を産業別にみると、中小建設業では、売上高営業費用0.9～1.0の企業が最も多く、次いで同1.0～1.1の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

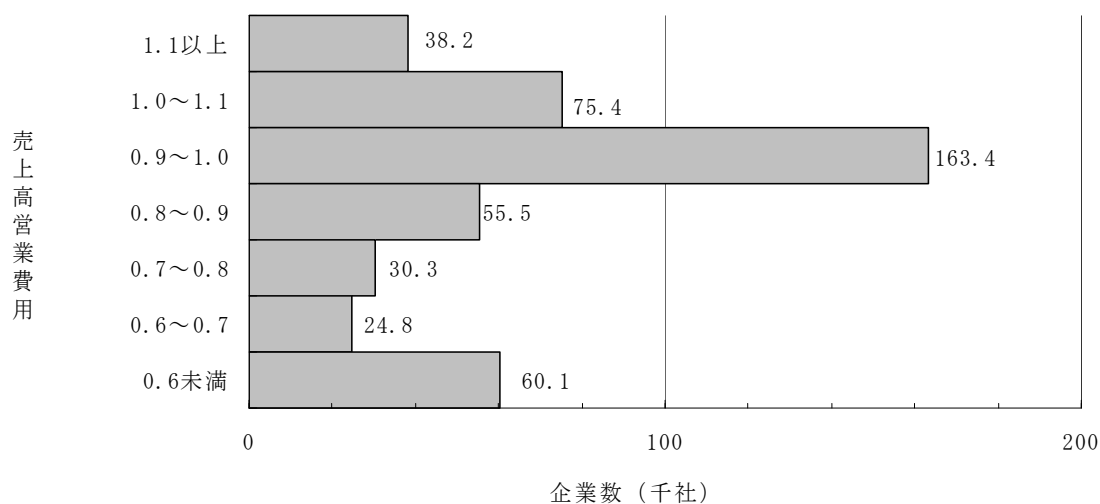
第2図 中小建設業の売上高営業費用の分布



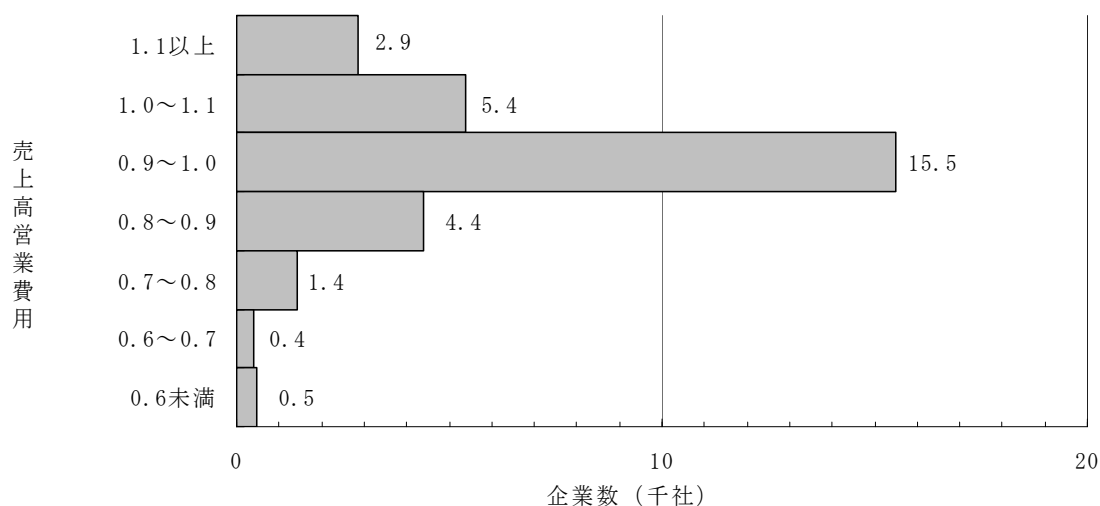
中小製造業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同1.0～1.1、同0.6未満、同0.8～0.9の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布となっている。

中小情報通信業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同1.0～1.1、同0.8～0.9、同1.1以上、の順になっており、全体の分布と比較して、同0.6未満の企業が少なく、全体とは異なる分布となっている。

第3図 中小製造業の売上高営業費用の分布



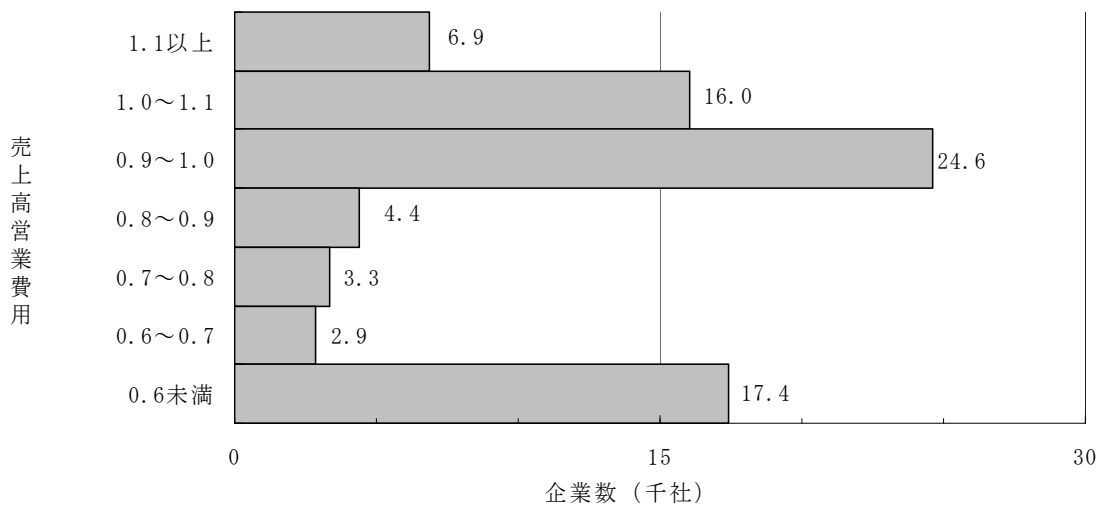
第4図 中小情報通信業の売上高営業費用の分布



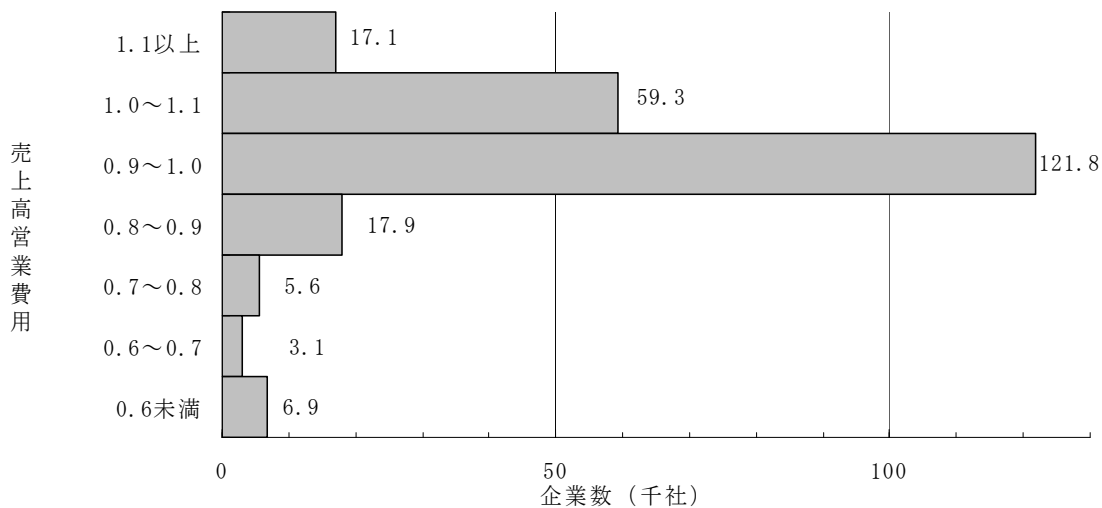
中小運輸業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同0.6未満、同1.0～1.1、同1.1以上の順となっており、全体の分布と比較すると、同0.6未満の企業が多い分布となっている。

中小卸売業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同1.0～1.1の順になっており、これら以外の階級の企業数はかなり少なくなっている。全体の分布と比較すると、同1.0前後の企業が多く、売上高営業費用が低い企業は少ない分布となっている。

第5図 中小運輸業の売上高営業費用の分布



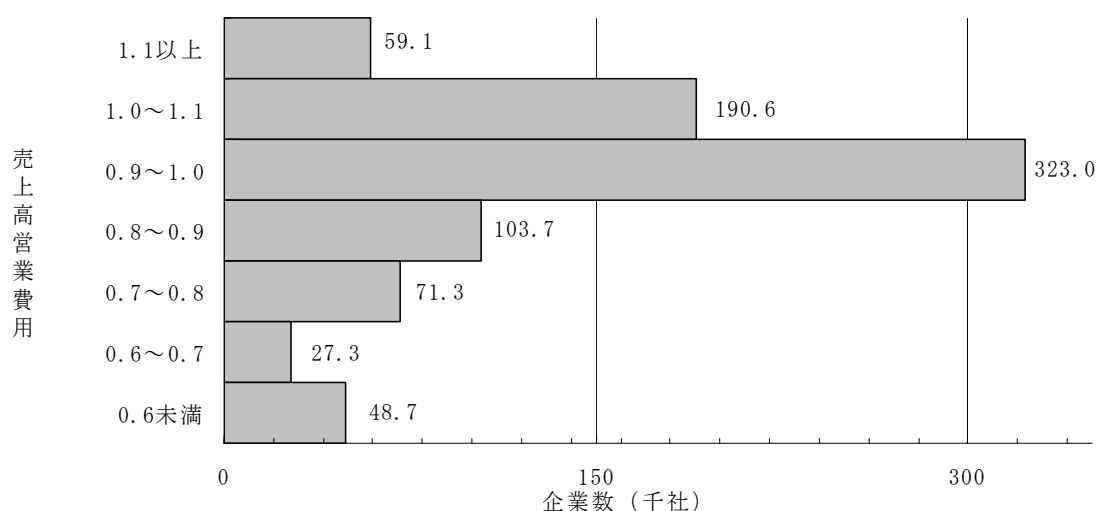
第6図 中小卸売業の売上高営業費用の分布



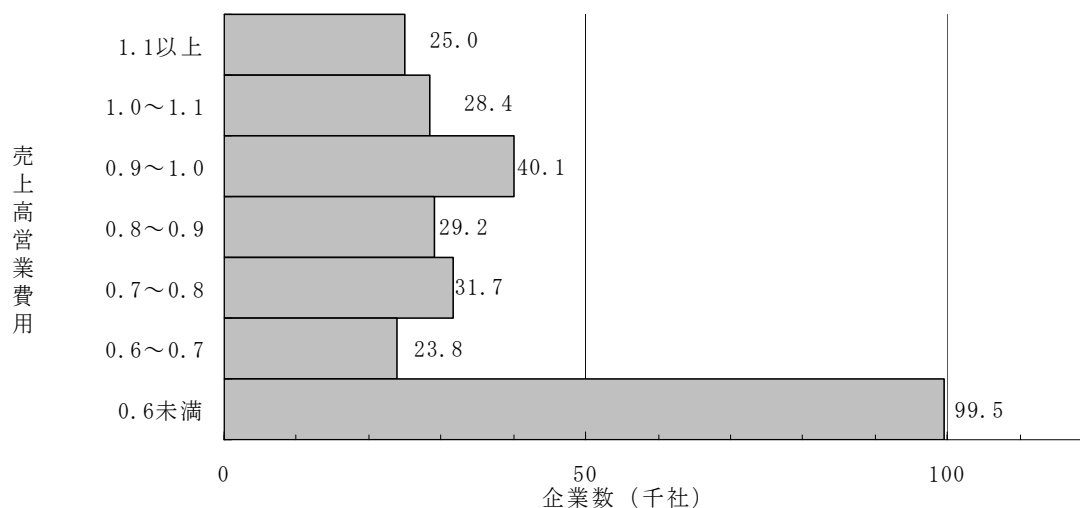
中小小売業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同1.0～1.1、同0.8～0.9、同0.7～0.8の順になっている。全体の分布と比較すると同0.6未満の企業が少なくなっている。

中小不動産業をみると、売上高営業費用0.6未満が突出しており、次いで同0.9～1.0、同0.7～0.8の順になっている。全体の分布と比較すると、同0.6未満が突出していることが大きな特徴となっている。

第7図 中小小売業の売上高営業費用の分布



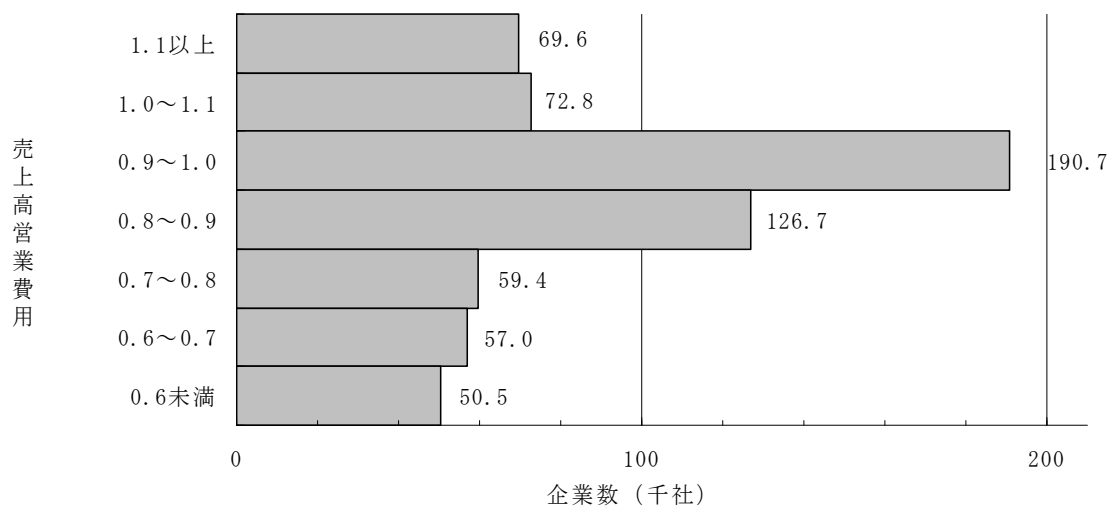
第8図 中小不動産業の売上高営業費用の分布



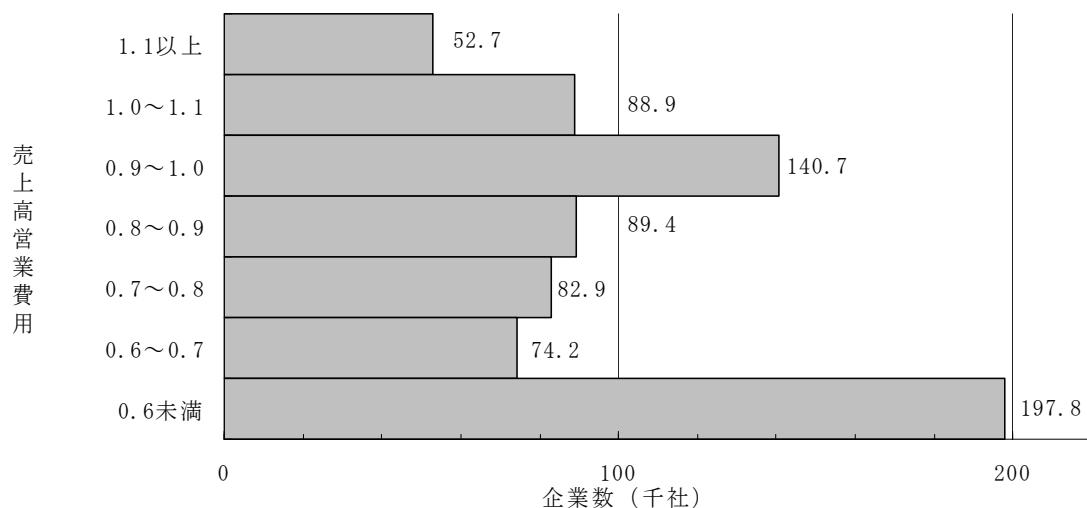
中小飲食店・宿泊業をみると、売上高営業費用0.9～1.0が最も多く、次いで同0.8～0.9、同1.0～1.1、同1.1以上の順になっている。全体の分布と比較すると、売上高営業費用が低い企業が少なくなっている。

中小サービス業をみると、売上高営業費用0.6未満が最も多く、次いで同0.9～1.0、同0.8～0.9、同1.0～1.1の順になっている。全体の分布と比較すると、中小不動産業と同様に、同0.6未満の企業が多い分布となっている。

第9図 中小飲食店・宿泊業の売上高営業費用の分布



第10図 中小サービス業の売上高営業費用の分布



2. 中小企業の売上高に対する設備投資額の割合

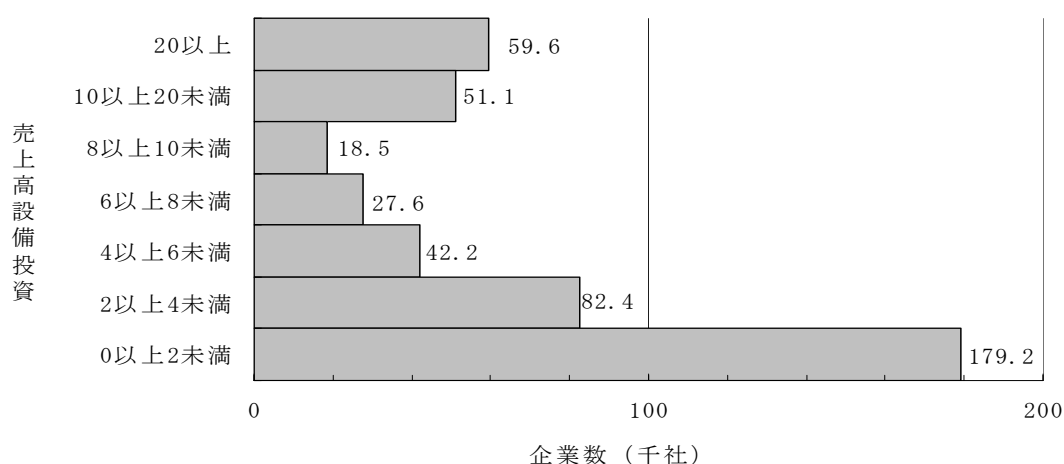
- ・売上高に対する設備投資額の割合では、0 以上 2 未満の企業が最も多く、次いで 2 以上 4 未満、20 以上の順
- ・産業大分類別では、運輸業や不動産業で売上高に対する設備投資額の割合が高い企業が多い

注：中小企業のうち、設備投資を行った企業で、かつ、設備投資額が 0 円でない企業について分布をみた。

1) 中小企業全体の分布

中小企業の売上高に対する設備投資額の割合（設備投資額／売上高（営業収益））の分布をみると、0 以上 2 未満の企業が最も多く、次いで 2 以上 4 未満、20 以上の順になっている。

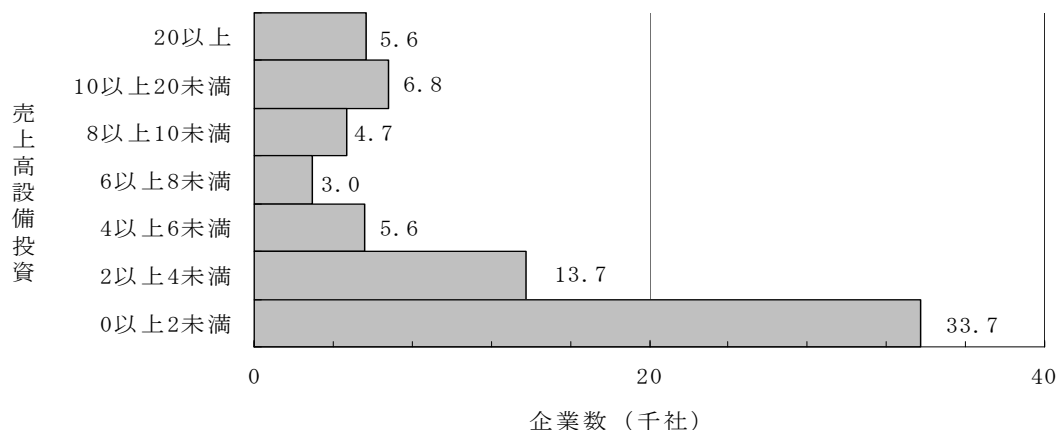
第 1 1 図 中小企業の売上高に対する設備投資額の割合



2) 売上高に対する設備投資額の割合の分布（産業大分類別）

売上高に対する設備投資額の割合の分布を産業別にみると、中小建設業では、0 以上 2 未満の企業が最も多く、次いで 2 以上 4 未満、10 以上 20 未満の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

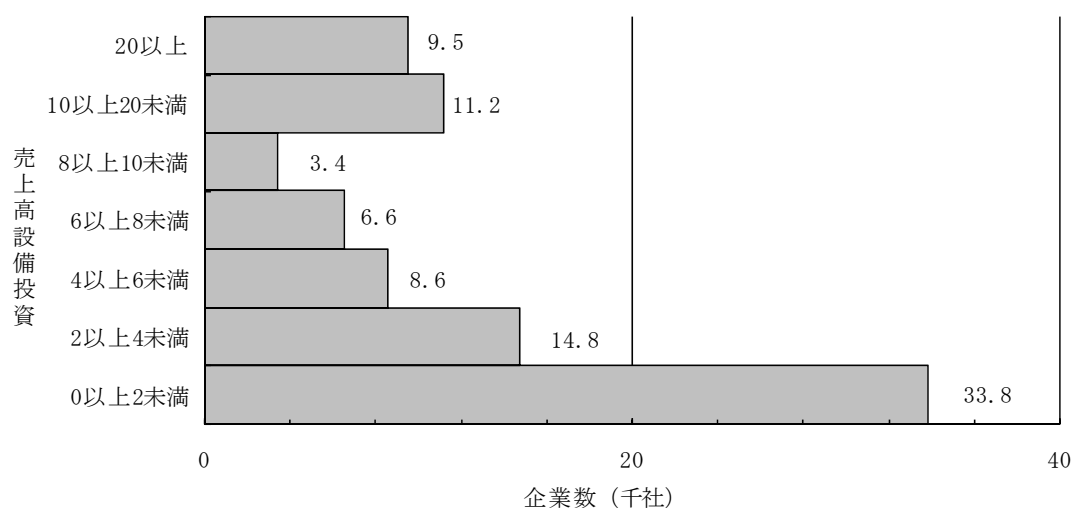
第 1 2 図 中小建設業の売上高に対する設備投資額の割合



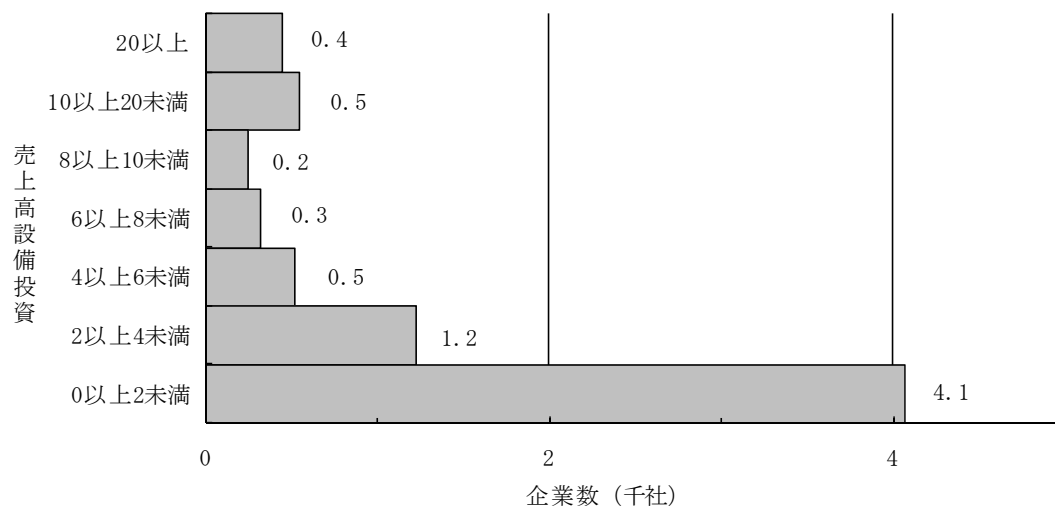
中小製造業をみると、0以上2未満の企業が最も多く、次いで2以上4未満、10以上20未満、20以上の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

中小情報通信業をみると、0以上2未満の企業が突出して最も多く、次いで2以上4未満、4以上6未満と10以上20未満の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

第13図 中小製造業の売上高に対する設備投資額の割合



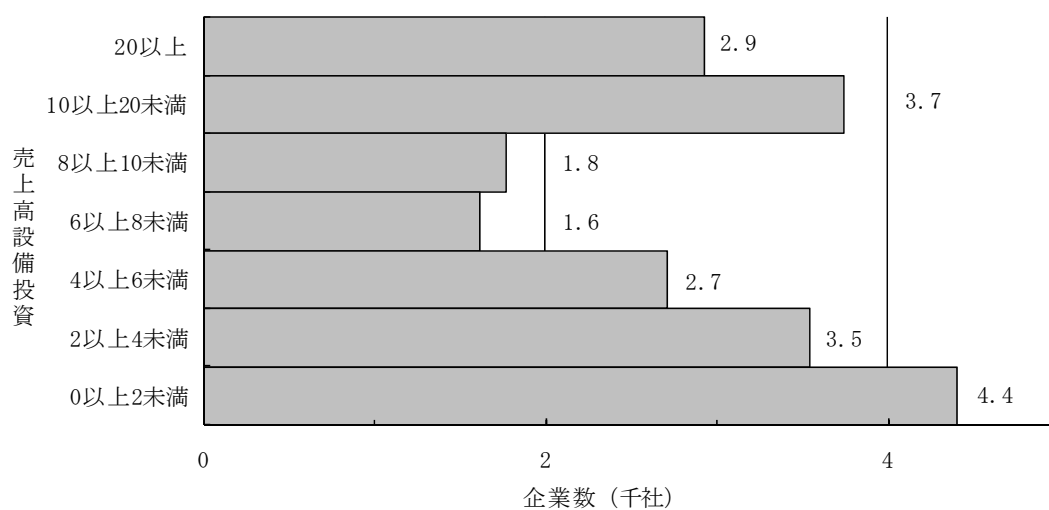
第14図 中小情報通信業の売上高に対する設備投資額の割合



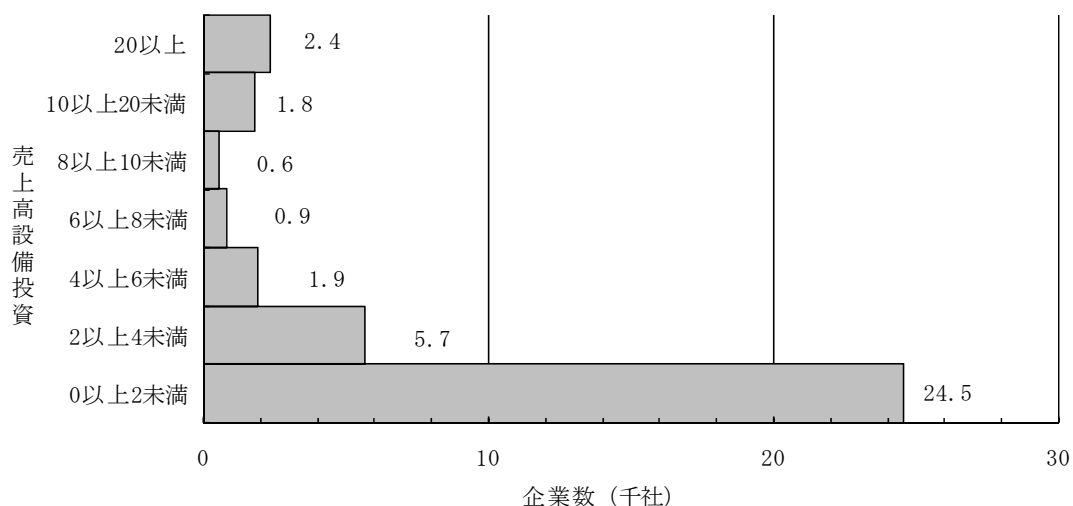
中小運輸業をみると、0 以上 2 未満の企業が最も多く、次いで 10 以上 20 未満、2 以上 4 未満、20 以上、4 以上 6 未満の順になっており、全体の分布と比較して、0 以上 2 未満への偏りが少なくなっている。

中小卸売業をみると、0 以上 2 未満の企業が突出して最も多く、次いで 2 以上 4 未満、20 以上、4 以上 6 未満の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

第 15 図 中小運輸業の売上高に対する設備投資額の割合



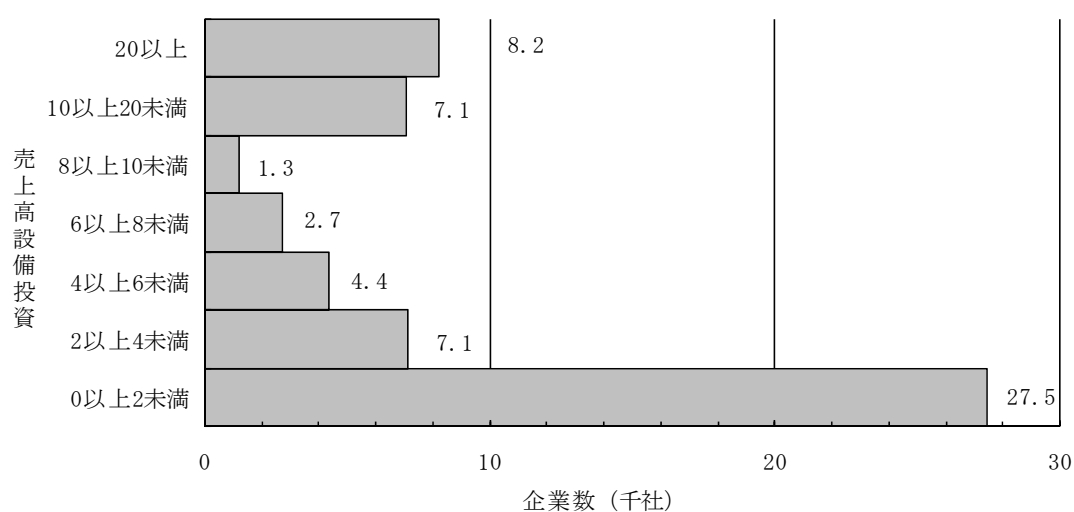
第 16 図 中小卸売業の売上高に対する設備投資額の割合



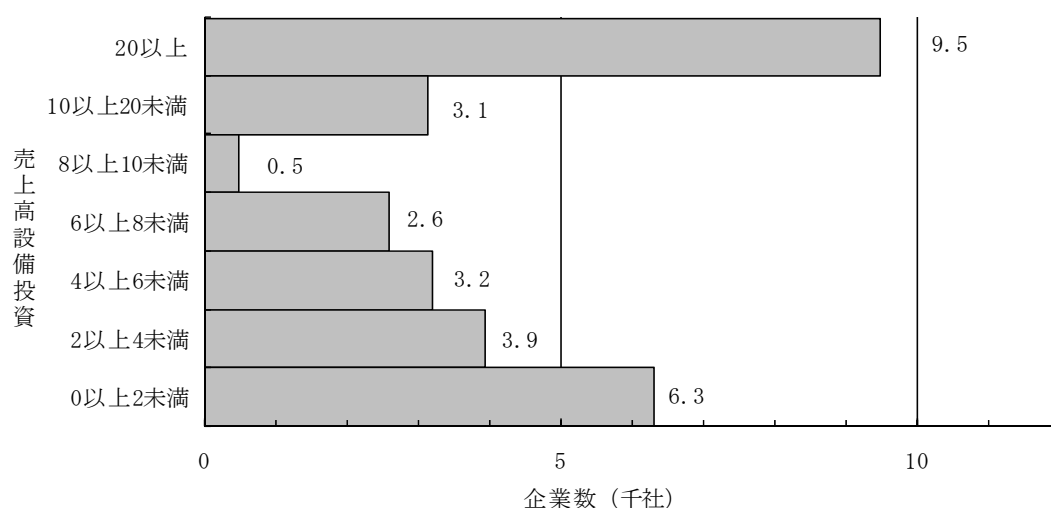
中小小売業をみると、0以上2未満の企業が最も多く、次いで20以上、2以上4未満と10以上20未満の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

中小不動産業をみると、20以上の企業が最も多く、次いで0以上2未満、2以上4未満、4以上6未満、10以上20未満の順になっており、全体の分布と比較して20以上の企業が多いことが特徴となっている。

第17図 中小小売業の売上高に対する設備投資額の割合



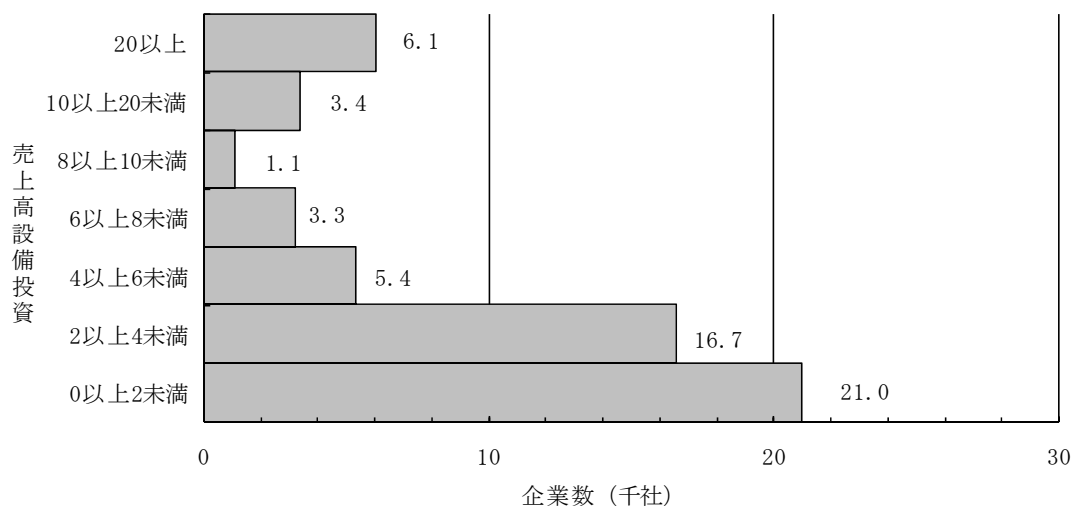
第18図 中小不動産業の売上高に対する設備投資額の割合



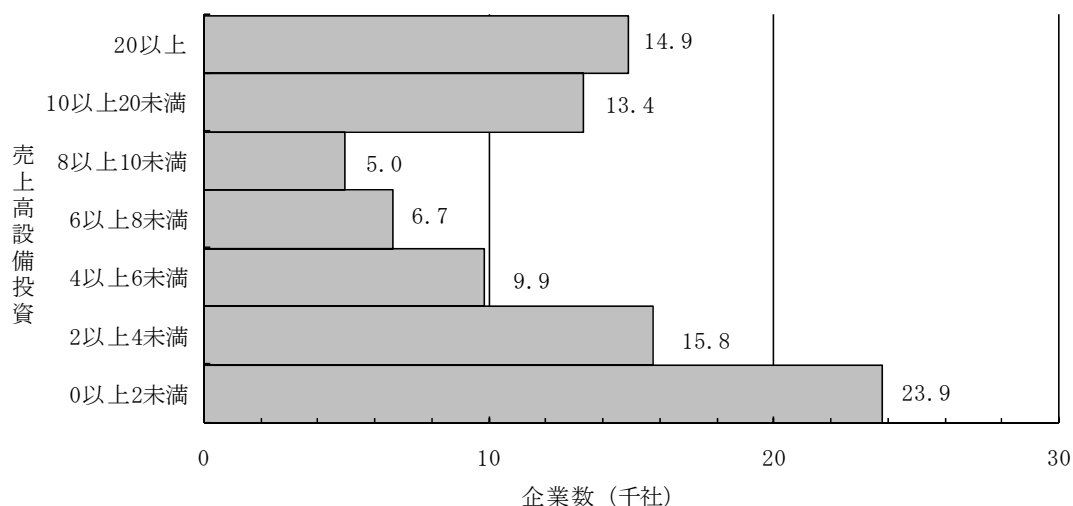
中小飲食店・宿泊業をみると、0以上2未満の企業が最も多く、次いで2以上4未満、20以上、4以上6未満の順になっており、全体の分布と概ね同様ではあるが、2以上4未満が多い特徴がある。

中小サービス業をみると、0以上2未満の企業が最も多く、次いで2以上4未満、20以上、10以上20未満の順になっており、全体の分布と比較すると、0以上2未満の企業が少なくなっている。

第19図 中小飲食店・宿泊業の売上高に対する設備投資額の割合



第20図 中小サービス業の売上高に対する設備投資額の割合



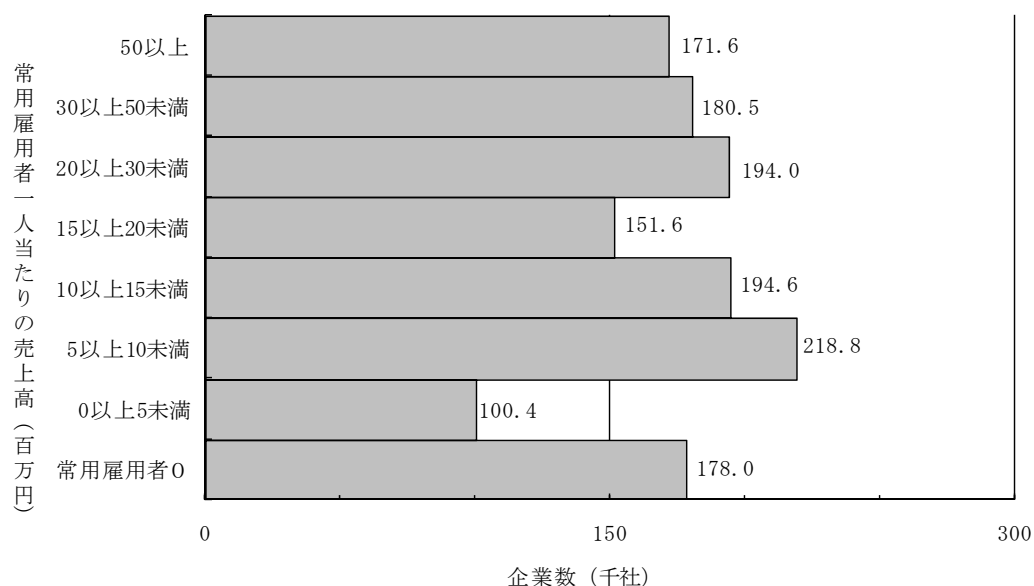
3. 中小企業（法人企業）の常用雇用者1人当たりの売上高

- ・ 中小企業（法人企業）の常用雇用者1人当たりの売上高の分布を、常用雇用者0人の企業を除いてみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで10百万円以上15百万円未満、20百万円以上30百万円未満の順
- ・ 産業大分類別でみると、卸売業や小売業では常用雇用者1人当たりの売上高が高い企業が多い

1) 中小企業（法人企業）全体の分布

中小企業（法人企業）の常用雇用者1人あたりの売上高（売上高・営業収益／常用雇用者数（正社員とパート・アルバイトの合計））の分布を、常用雇用者0人の企業を除いてみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで10百万円以上15百万円未満、20百万円以上30百万円未満の順になっている。

第21図 中小企業の常用雇用者1人当たりの売上高

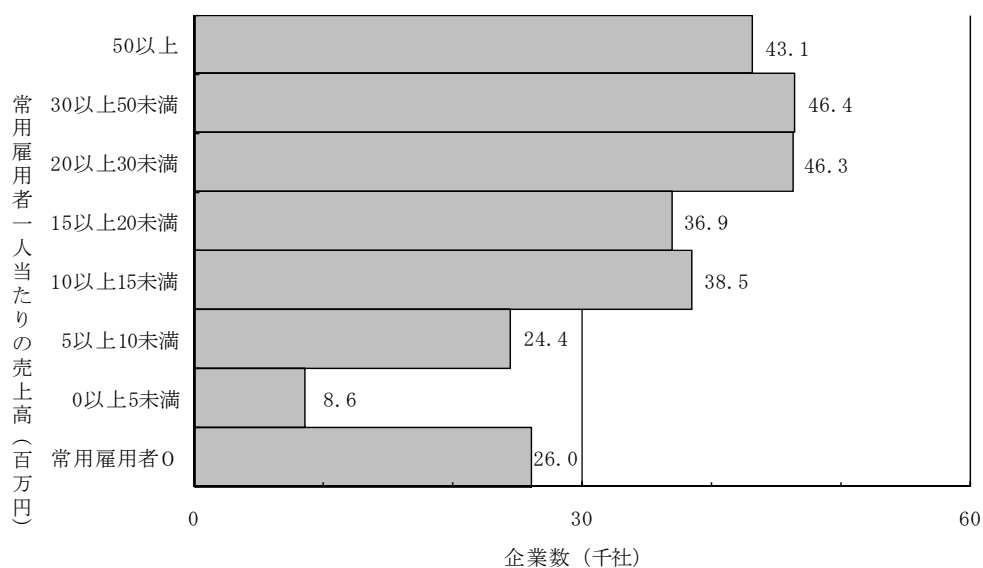


2) 常用雇用者1人当たりの売上高の分布（産業大分類別）

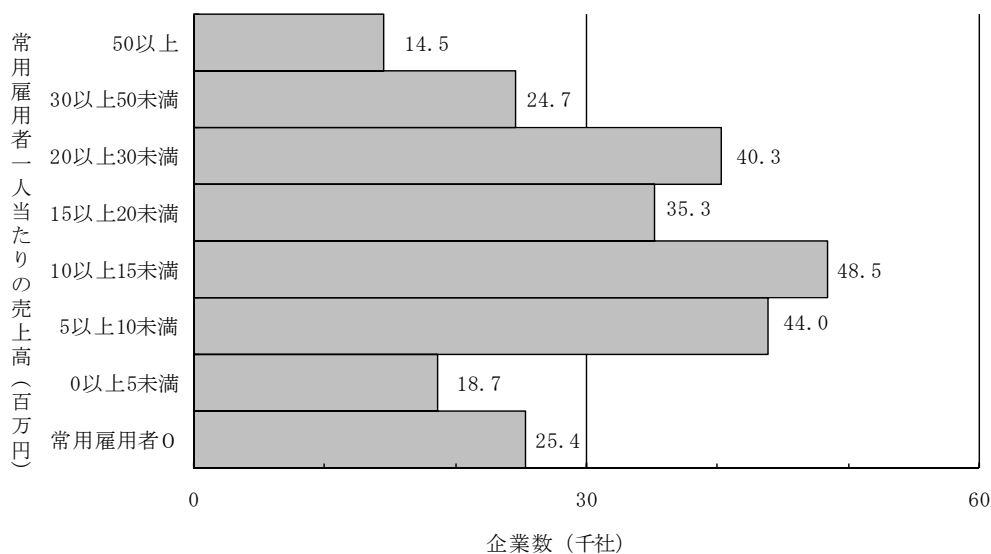
常用雇用者1人当たりの売上高の分布を、常用雇用者0人の企業を除いて産業別にみると、中小建設業では、30百万円以上50百万円未満の企業が最も多く、次いで20百万円以上30百万円未満、50百万円以上の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。

中小製造業をみると、10百万円以上15百万円未満の企業が最も多く、次いで5百万円以上10百万円未満、20百万円以上30百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が少なくなっている。

第22図 中小建設業の常用雇用者1人当たりの売上高



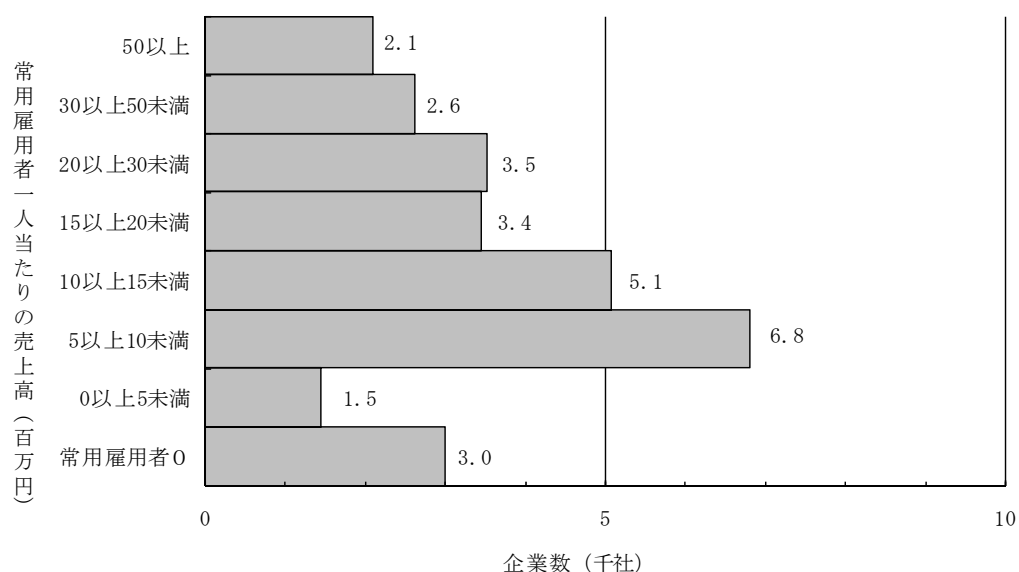
第23図 中小製造業の常用雇用者1人当たりの売上高



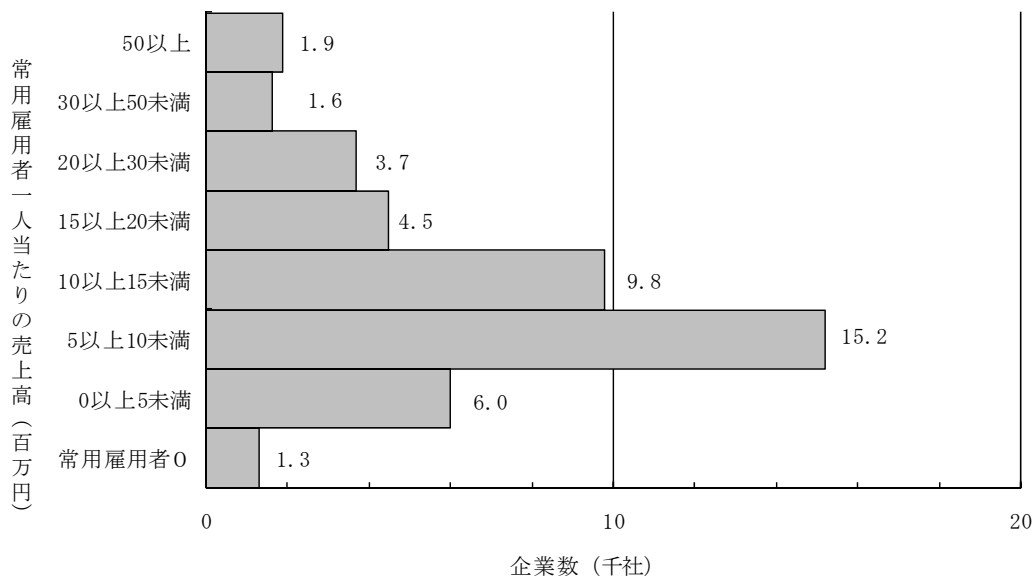
中小情報通信業をみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで10百万円以上15百万円未満、20百万円以上30百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が少なくなっている。

中小運輸業をみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで10百万円以上15百万円未満、5百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が少なくなっている。

第24図 中小情報通信業の常用雇用者1人当たりの売上高



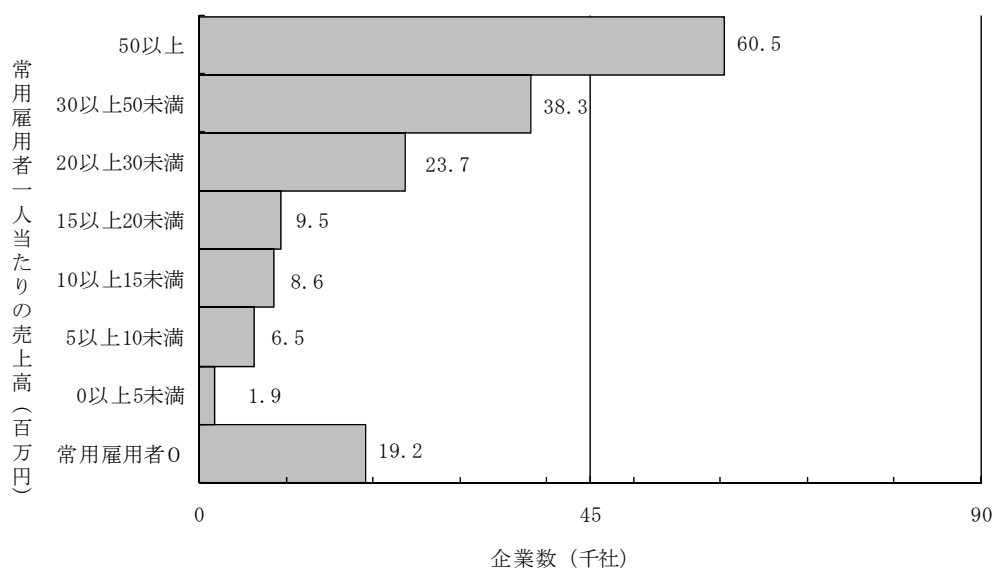
第25図 中小運輸業の常用雇用者1人当たりの売上高



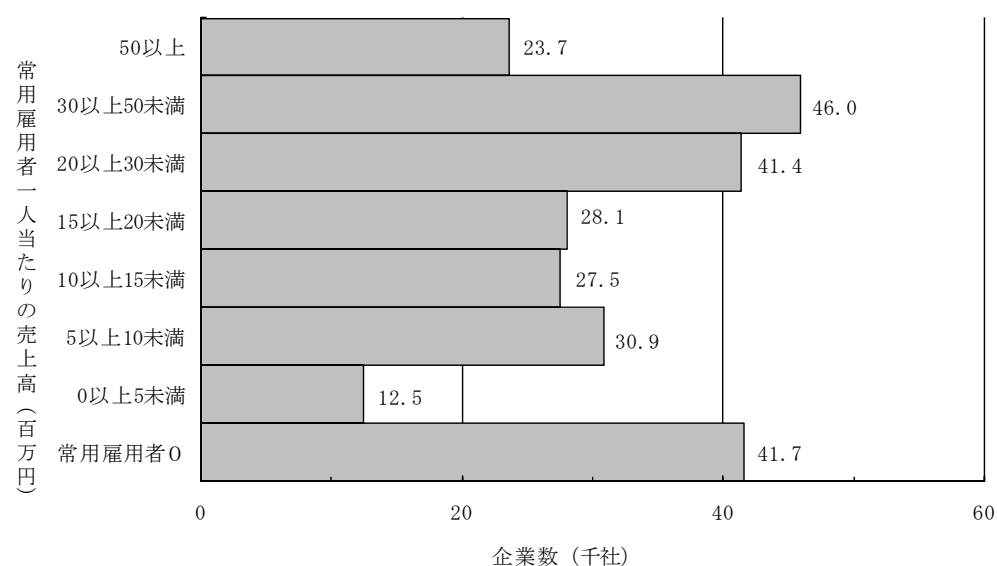
中小卸売業をみると、50百万円以上の企業が最も多く、次いで30百万円以上50百万円未満、20百万円以上30百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が多くなっている。

中小小売業をみると、30百万円以上50百万円未満の企業が最も多く、次いで20百万円以上30百万円未満、5百万円以上10百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が多くなっている。

第26図 中小卸売業の常用雇用者1人当たりの売上高



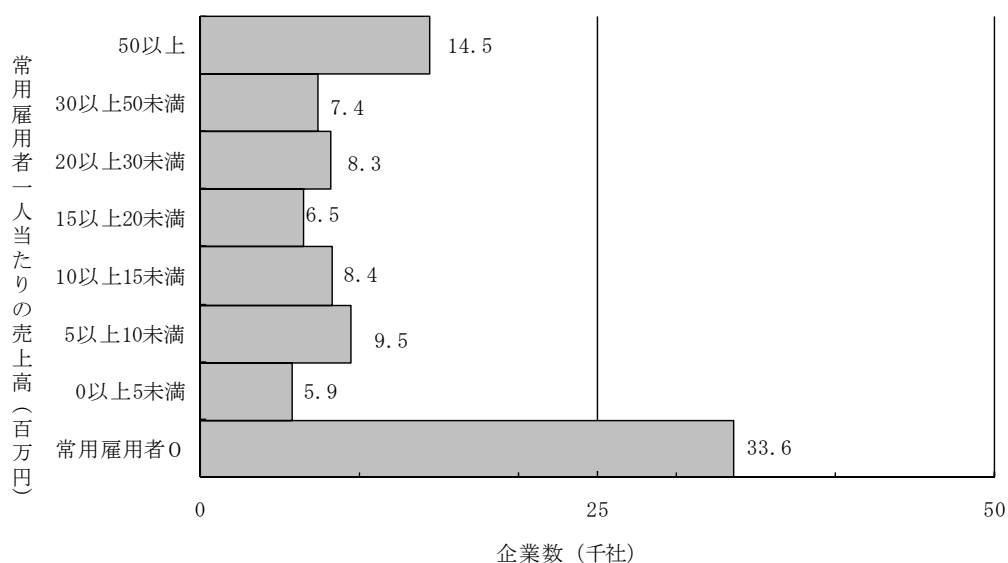
第27図 中小小売業の常用雇用者1人当たりの売上高



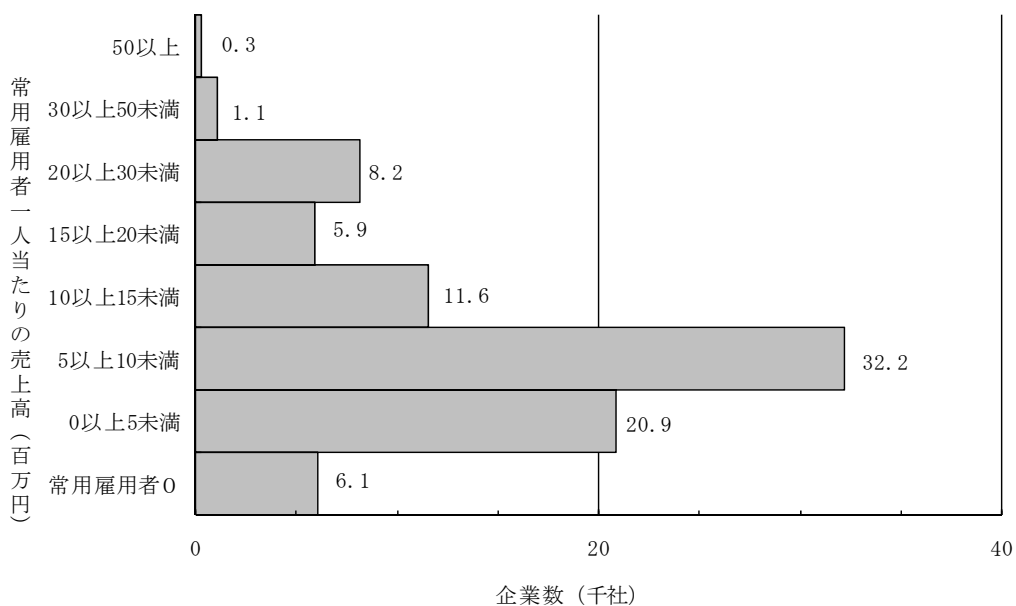
中小不動産業をみると、50百万円以上の企業が最も多く、次いで5百万円以上10百万円未満、10百万円以上15百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が多くなっている。

中小飲食店・宿泊業をみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで5百万円未満、10百万円以上15百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が少なくなっている。

第28図 中小不動産業の常用雇用者1人当たりの売上高

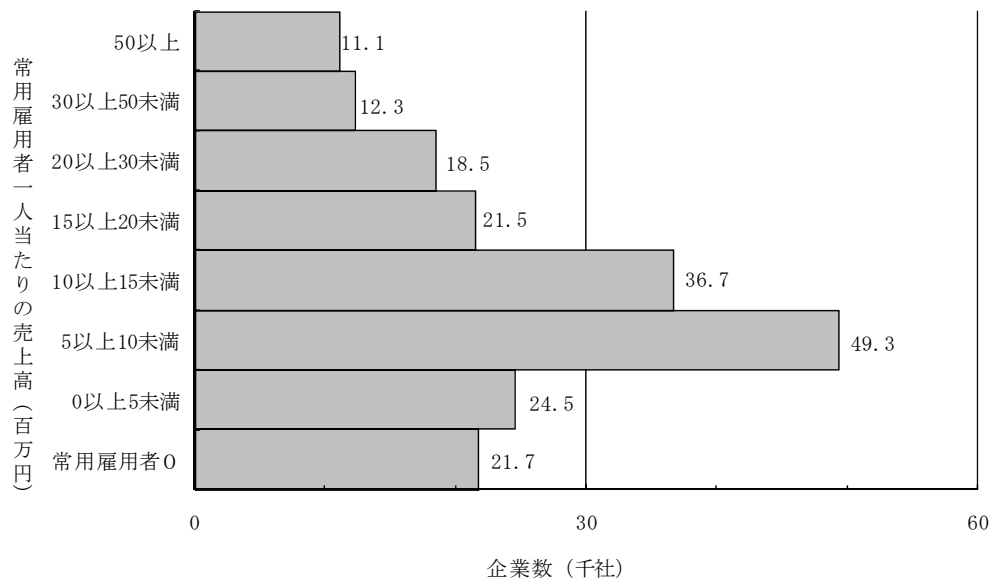


第29図 中小飲食店・宿泊業の常用雇用者1人当たりの売上高



中小サービス業をみると、5百万円以上10百万円未満の企業が最も多く、次いで10百万円以上15百万円未満、5百万円未満の順になっており、全体の分布と比較すると、高い階層に含まれる企業が少なくなっている。

第30図 中小サービス業の常用雇用者1人当たりの売上高



4. 中小企業の金融機関の利用状況

- ・中小企業のメインバンクからの借入条件をみると、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、メインバンクの上位である地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合のいずれも「本人保証を提供している」が最も多い。
- ・中小企業のメインバンクへの借入申込みにより受けた対応を、「借入申込みを行わなかった」を除いてみると、メインバンクが地銀・第二地銀の企業では、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多く、メインバンクが信用金庫・信用組合や政府系中小企業金融機関の企業でも同様の傾向にある。

1) 中小企業のメインバンクからの借入条件

①中小企業全体の借入条件

中小企業のメインバンクからの借入条件を、メインバンクはない企業を除いてメインバンク別にみると、メインバンクが地銀・第二地銀の企業では、「メインバンクからの借入金はない」が最も多く、次いで「本人保証を提供している」、「物的担保を提供している」の順になっている。メインバンクが信用金庫・信用組合の企業でも同様の傾向にある。

一方、メインバンクが農林系金融機関では、「メインバンクからの借入金はない」が最も多く、次いで「物的担保を提供している」、「本人保証を提供している」順になっている。

また、メインバンクが政府系中小企業金融機関では、「物的担保を提供している」が最も多く、次いで「第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している」、「本人保証を提供している」の順になっている。

第1表 中小企業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担保、本人保証、第三者 保証、公的信用保証の いずれも提供して いない。	メインバ ンクからの 借入金はない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	129,542 20.7	128,375 20.5	37,772 6.0	78,571 12.5	15,394 2.5	326,260 52.1	626,804 100.0
地銀・第二地銀	303,331 25.9	346,059 29.6	93,619 8.0	246,258 21.0	22,108 1.9	503,035 43.0	1,170,942 100.0
信用金庫・信用組合	256,105 22.7	269,715 23.9	105,330 9.3	243,954 21.6	22,785 2.0	478,268 42.4	1,126,870 100.0
政府系中小企業金融機関	25,943 39.4	19,793 30.0	20,017 30.4	11,762 17.8	2,664 4.0	2,947 4.5	65,927 100.0
上記以外の政府系金融機関	2,151 16.8	2,083 16.3	2,760 21.6	624 4.9	292 2.3	4,989 39.0	12,799 100.0
農林系金融機関	33,076 28.0	18,686 15.8	5,313 4.5	3,352 2.8	722 0.6	64,783 54.8	118,325 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（%）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

②メインバンク別の借入条件（産業大分類別）

メインバンクはない企業を除いて産業別にみると、中小建設業では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合では、「本人保証を提供している」が最も多いが、メインバンクが都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等では「物的担保を保証している」が最も多くなっている。

中小製造業をみると、メインバンクが上位の地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合を比較すると、借入条件の順番が若干異なっている。

第2表 中小建設業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担保、本人保証、第三者 保証、公的信用保証の いずれも提供して いない。	メインバン クからの 借入金は ない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	15,778 26.3	11,653 19.4	2,515 4.2	10,740 17.9	2,638 4.4	26,261 43.7	60,072 100.0
地銀・第二地銀	53,818 27.9	81,711 42.3	16,701 8.6	52,575 27.2	3,409 1.8	63,135 32.7	193,132 100.0
信用金庫・信用組合	42,019 25.5	55,577 33.8	17,959 10.9	42,720 26.0	2,212 1.3	51,247 31.1	164,567 100.0
政府系中小企業金融機関	572 9.6	2,017 34.0	492 8.3	2,882 48.6	264 4.5	- -	5,928 100.0
上記以外の政府系金融機関	- -	666 71.0	275 29.3	275 29.3	- -	272 29.0	938 100.0
農林系金融機関	1,419 19.0	41 0.5	- -	- -	- -	6,017 80.7	7,458 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3表 中小製造業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担保、本人保証、第三者 保証、公的信用保証の いずれも提供して いない。	メインバン クからの 借入金は ない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	25,910 29.7	24,786 28.4	4,463 5.1	18,245 20.9	1,902 2.2	38,063 43.7	87,154 100.0
地銀・第二地銀	49,035 32.5	58,943 39.1	12,221 8.1	43,064 28.6	2,907 1.9	54,063 35.8	150,805 100.0
信用金庫・信用組合	41,697 27.6	50,241 33.3	16,182 10.7	44,541 29.5	3,995 2.6	51,176 33.9	150,988 100.0
政府系中小企業金融機関	3,743 43.0	2,593 29.8	2,554 29.3	1,355 15.6	1,063 12.2	338 3.9	8,712 100.0
上記以外の政府系金融機関	134 7.2	104 5.6	20 1.1	16 0.9	9 0.5	385 20.6	1,866 100.0
農林系金融機関	2,049 33.9	1,464 24.2	374 6.2	335 5.5	216 3.6	2,846 47.1	6,043 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小情報通信業をみると、メインバンクが上位の都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等と地銀・第二地銀では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、いずれも「本人保証を提供している」が最も多く、次いで「公的信用保証を提供している」の順になっている。

中小運輸業をみると、メインバンクが上位の地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、いずれも「本人保証を提供している」が最も多く、次いで「物的担保を提供している」の順になっている。

第4表 中小情報通信業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担保、本人保証、 第三者保証、公的信用保証の いずれも提供していない。	メインバンクからの 借入金はない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	1,087 8.1	3,637 27.1	494 3.7	3,452 25.7	370 2.8	6,670 49.7	13,433 100.0
地銀・第二地銀	1,710 16.7	3,518 34.5	1,037 10.2	2,347 23.0	197 1.9	4,791 46.9	10,211 100.0
信用金庫・信用組合	778 16.8	1,915 41.3	451 9.7	1,900 41.0	63 1.4	1,569 33.9	4,635 100.0
政府系中小企業金融機関	107 45.8	79 33.8	63 26.9	47 20.1	11 4.9	27 11.5	234 100.0
上記以外の政府系金融機関	47 90.8	20 38.2	3 5.9	18 35.0	-	-	51 100.0
農林系金融機関	24 30.9	42 53.3	18 23.0	3 3.2	-	31 39.1	78 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（%）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5表 中小運輸業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担保、本人保証、 第三者保証、公的信用保証の いずれも提供していない。	メインバンクからの 借入金はない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	3,316 23.0	4,221 29.2	1,229 8.5	2,808 19.5	266 1.8	6,552 45.4	14,434 100.0
地銀・第二地銀	7,920 31.3	10,877 43.0	2,371 9.4	6,765 26.7	682 2.7	8,538 33.7	25,324 100.0
信用金庫・信用組合	5,439 31.4	7,157 41.4	1,827 10.6	5,300 30.6	198 1.1	4,858 28.1	17,306 100.0
政府系中小企業金融機関	901 22.9	1,008 25.6	1,993 50.6	610 15.5	141 3.6	150 3.8	3,936 100.0
上記以外の政府系金融機関	25 7.2	40 11.4	207 59.6	3 0.8	-	86 24.9	347 100.0
農林系金融機関	332 28.4	77 6.6	27 2.3	85 7.3	6 0.5	621 53.2	1,168 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（%）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小卸売業をみると、メインバンクが上位の地銀・第二地銀と都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、いずれも「本人保証を提供している」が最も多く、次いで「物的担保を提供している」の順になっている。

中小小売業をみると、メインバンクが上位の地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、いずれも「本人保証を提供している」が最も多くなっている。

第6表 中小卸売業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担 保、本人保 証、第三者 保証、公的 信用保証の いずれも提 供していな い。	メインバ ンクからの 借入金はない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	14,645 24.3	20,528 34.0	3,695 6.1	12,844 21.3	2,248 3.7	25,131 41.7	60,290 100.0
地銀・第二地銀	30,882 33.6	40,080 43.6	9,844 10.7	26,378 28.7	1,556 1.7	28,609 31.1	91,917 100.0
信用金庫・信用組合	16,785 28.5	23,020 39.1	5,017 8.5	18,385 31.2	649 1.1	17,337 29.4	58,923 100.0
政府系中小企業金融機関	1,648 46.6	1,344 38.0	818 23.1	590 16.7	42 1.2	99 2.8	3,534 100.0
上記以外の政府系金融機関	46 41.2	43 38.8	- -	- -	22 20.1	- -	112 100.0
農林系金融機関	919 44.6	47 2.3	12 0.6	15 0.7	- -	1,036 50.2	2,062 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（%）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7表 中小小売業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担 保、本人保 証、第三者 保証、公的 信用保証の いずれも提 供していな い。	メインバ ンクからの 借入金はない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	22,187 20.3	27,016 24.8	3,634 3.3	9,408 8.6	396 0.4	59,541 54.6	109,033 100.0
地銀・第二地銀	56,157 22.4	62,558 24.9	18,688 7.4	48,038 19.1	4,122 1.6	117,544 46.8	250,933 100.0
信用金庫・信用組合	50,447 17.5	53,867 18.7	19,899 6.9	54,288 18.9	6,487 2.3	147,640 51.3	287,520 100.0
政府系中小企業金融機関	3,452 35.2	3,592 36.6	3,614 36.8	1,987 20.2	- -	217 2.2	9,816 100.0
上記以外の政府系金融機関	437 19.3	460 20.3	11 0.5	134 5.9	- -	1,594 70.5	2,260 100.0
農林系金融機関	2,588 9.4	3,221 11.7	1,826 6.6	1,766 6.4	36 0.1	19,174 69.6	27,536 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（%）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小不動産業をみると、メインバンクが上位の地銀・第二地銀と都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、いずれも「物的担保を提供している」が最も多くなっている。

中小飲食店・宿泊業をみると、メインバンクが最上位の信用金庫・信用組合では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、「公的信用保証を提供している」が最も多く、次いで「物的担保を提供している」の順になっている。

第8表 中小不動産業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担 保、本人保 証、第三者 保証、公的 信用保証の いずれも提 供していな い。	メインバ ンクからの 借入金はい ない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	25,369 39.0	11,878 18.2	3,997 6.1	3,748 5.8	1,013 1.6	29,382 45.1	65,123 100.0
地銀・第二地銀	33,211 41.8	16,465 20.7	4,844 6.1	4,549 5.7	703 0.9	35,054 44.2	79,360 100.0
信用金庫・信用組合	23,247 49.2	12,505 26.5	5,485 11.6	3,126 6.6	379 0.8	17,027 36.0	47,239 100.0
政府系中小企業金融機関	2,979 66.0	1,523 33.8	1,311 29.1	446 9.9	-	832 18.4	4,511 100.0
上記以外の政府系金融機関	564 100.0	128 22.7	-	36 6.5	-	-	564 100.0
農林系金融機関	13,526 44.4	5,086 16.7	1,567 5.1	66 0.2	387 1.3	12,547 41.2	30,465 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第9表 中小飲食店・宿泊業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担 保、本人保 証、第三者 保証、公的 信用保証の いずれも提 供していな い。	メインバ ンクからの 借入金はい ない。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	5,504 6.0	6,186 6.8	13,134 14.3	4,932 5.4	3,705 4.0	57,371 62.6	91,638 100.0
地銀・第二地銀	30,272 18.3	22,654 13.7	11,726 7.1	26,021 15.8	2,878 1.7	92,854 56.2	165,082 100.0
信用金庫・信用組合	34,770 18.6	24,940 13.4	20,646 11.1	37,737 20.2	2,539 1.4	92,860 49.7	186,720 100.0
政府系中小企業金融機関	9,074 52.2	4,640 26.7	6,167 35.5	2,213 12.7	-	119 0.7	17,389 100.0
上記以外の政府系金融機関	165 4.1	110 2.7	1,898 47.5	-	-	1,898 47.5	3,992 100.0
農林系金融機関	8,241 30.3	6,972 25.7	641 2.4	181 0.7	41 0.2	13,429 49.4	27,172 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小サービス業をみると、メインバンクが最上位の信用金庫・信用組合では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、「物的担保を提供している」と「本人保証を提供している」がほぼ同程度で多くなっている。

また、次にメインバンクの上位にある地銀・第二地銀では、「メインバンクからの借入金はない」を除くと、「本人保証を提供している」が最も多く、次いで、「物的担保を提供している」の順になっている。

第10表 中小サービス業におけるメインバンク別の借入条件（複数回答）

	物的担保 を提供して いる。	本人保証 を提供して いる。	第三者保 証（公的信用 保証を除く）を提供 している。	公的信用 保証を提供 している。	物的担 保、本人保 証、第三者 保証、公的 信用保証の いずれも提 供していな い。	メインバ ンクからの 借入金はな い。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	15,745	18,470	4,611	12,394	2,856	77,288	125,627
	12.5	14.7	3.7	9.9	2.3	61.5	100.0
地銀・第二地銀	40,326	49,252	16,188	36,522	5,654	98,447	204,177
	19.8	24.1	7.9	17.9	2.8	48.2	100.0
信用金庫・信用組合	40,923	40,492	17,864	35,957	6,264	94,555	208,974
	19.6	19.4	8.5	17.2	3.0	45.2	100.0
政府系中小企業金融機関	3,467	2,996	3,007	1,631	1,143	1,165	11,866
	29.2	25.3	25.3	13.7	9.6	9.8	100.0
上記以外の政府系金融機関	733	513	347	142	261	754	2,669
	27.5	19.2	13.0	5.3	9.8	28.2	100.0
農林系金融機関	3,979	1,737	848	902	36	9,083	16,344
	24.3	10.6	5.2	5.5	0.2	55.6	100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

２）中小企業のメインバンクへの借入申込みにより受けた対応

①中小企業全体の借入申込みにより受けた対応

中小企業のメインバンクへの借入申込みにより受けた対応を、メインバンクはない企業を除いてメインバンク別にみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀の企業では、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多く、次いで「借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた」の順になっている。メインバンクが信用金庫・信用組合や政府系中小企業金融機関の企業でも同様の傾向にある。

第１１表 中小企業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	15,491 2.5	73,266 11.7	21,119 3.4	12,728 2.0	16,865 2.7	409,946 65.4	626,804 100.0
地銀・第二地銀	46,504 4.0	177,448 15.2	69,930 6.0	30,531 2.6	39,638 3.4	660,348 56.4	1,170,942 100.0
信用金庫・信用組合	40,024 3.6	155,412 13.8	68,760 6.1	21,758 1.9	22,882 2.0	676,163 60.0	1,126,870 100.0
政府系中小企業金融機関	3,420 5.2	17,596 26.7	4,859 7.4	2,384 3.6	1,422 2.2	33,556 50.9	65,927 100.0
上記以外の政府系金融機関	63 0.5	2,090 16.3	459 3.6	256 2.0	36 0.3	6,713 52.4	12,799 100.0
農林系金融機関	6,992 5.9	9,188 7.8	1,769 1.5	1,145 1.0	202 0.2	84,409 71.3	118,325 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

②メインバンクへの借入申込みにより受けた対応（産業大分類）

中小企業のメインバンクへの借入申込みにより受けた対応を、メインバンクはない企業を除いて産業別にみると、中小建設業では、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

中小製造業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが信用金庫・信用組合と地銀・第二地銀、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

第 1 2 表 中小建設業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わなかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	1,203 2.0	10,707 17.8	3,556 5.9	829 1.4	1,797 3.0	34,427 57.3	60,072 100.0
地銀・第二地銀	7,767 4.0	51,211 26.5	18,090 9.4	6,313 3.3	8,133 4.2	80,553 41.7	193,132 100.0
信用金庫・信用組合	2,077 1.3	32,546 19.8	15,348 9.3	3,748 2.3	6,762 4.1	78,981 48.0	164,567 100.0
政府系中小企業金融機関	- -	1,764 29.8	264 4.5	1,180 19.9	- -	2,720 45.9	5,928 100.0
上記以外の政府系金融機関	- -	- -	275 29.3	- -	- -	662 70.7	938 100.0
農林系金融機関	41 0.5	259 3.5	- -	- -	- -	7,135 95.7	7,458 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1 3 表 中小製造業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わなかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	3,720 4.3	12,810 14.7	4,034 4.6	2,827 3.2	4,796 5.5	50,010 57.4	87,154 100.0
地銀・第二地銀	3,329 2.2	28,874 19.1	10,900 7.2	7,981 5.3	8,186 5.4	79,362 52.6	150,805 100.0
信用金庫・信用組合	5,349 3.5	26,199 17.4	12,197 8.1	6,215 4.1	5,080 3.4	81,790 54.2	150,988 100.0
政府系中小企業金融機関	401 4.6	2,768 31.8	402 4.6	218 2.5	563 6.5	3,949 45.3	8,712 100.0
上記以外の政府系金融機関	- -	23 1.3	40 2.1	22 1.2	- -	472 25.3	1,866 100.0
農林系金融機関	59 1.0	519 8.6	1,159 19.2	34 0.6	73 1.2	3,509 58.1	6,043 100.0

（注）上段は企業数、下段は構成比（％）

（注）メインバンクはない企業を除いて集計

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小情報通信業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等と地銀・第二地銀のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

中小運輸業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

第 14 表 中小情報通信業におけるメインバンク別の借入条件

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	368 2.7	2,401 17.9	743 5.5	435 3.2	970 7.2	7,414 55.2	13,433 100.0
地銀・第二地銀	390 3.8	1,609 15.8	574 5.6	319 3.1	739 7.2	6,004 58.8	10,211 100.0
信用金庫・信用組合	238 5.1	933 20.1	457 9.9	160 3.4	247 5.3	2,280 49.2	4,635 100.0
政府系中小企業金融機関	20 8.6	81 34.4	31 13.5	－	17 7.1	75 32.2	234 100.0
上記以外の政府系金融機関	12 22.9	9 16.8	－	19 37.9	－	10 19.5	51 100.0
農林系金融機関	－	1 1.9	－	－	－	52 65.9	78 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 15 表 中小運輸業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	265 1.8	2,059 14.3	1,174 8.1	467 3.2	653 4.5	8,100 56.1	14,434 100.0
地銀・第二地銀	1,159 4.6	5,537 21.9	2,139 8.4	1,600 6.3	1,121 4.4	11,684 46.1	25,324 100.0
信用金庫・信用組合	734 4.2	4,118 23.8	1,156 6.7	754 4.4	666 3.8	8,155 47.1	17,306 100.0
政府系中小企業金融機関	15 0.4	2,306 58.6	238 6.0	105 2.7	235 6.0	867 22.0	3,936 100.0
上記以外の政府系金融機関	－	46	－	2	－	292	347
	－	13.4	－	0.7	－	84.3	100.0
農林系金融機関	18 1.5	226 19.4	15 1.3	－	－	763 65.3	1,168 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小卸売業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀と都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等と信用金庫・信用組合のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

中小小売業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが信用金庫・信用組合と地銀・第二地銀、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

第 16 表 中小卸売業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	2,316 3.8	9,785 16.2	3,705 6.1	2,784 4.6	3,859 6.4	32,377 53.7	60,290 100.0
地銀・第二地銀	3,262 3.5	19,058 20.7	9,605 10.4	3,552 3.9	6,437 7.0	41,168 44.8	91,917 100.0
信用金庫・信用組合	2,414 4.1	14,078 23.9	5,283 9.0	3,038 5.2	2,860 4.9	23,809 40.4	58,923 100.0
政府系中小企業金融機関	274 7.8	828 23.4	294 8.3	309 8.8	77 2.2	1,668 47.2	3,534 100.0
上記以外の政府系金融機関	— —	22 20.1	— —	— —	26 23.0	64 56.9	112 100.0
農林系金融機関	18 0.9	628 30.5	69 3.3	51 2.5	— —	1,091 52.9	2,062 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 17 表 中小小売業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	1,369 1.3	14,538 13.3	3,255 3.0	1,253 1.1	1,999 1.8	72,505 66.5	109,033 100.0
地銀・第二地銀	15,073 6.0	27,212 10.8	14,713 5.9	5,053 2.0	5,967 2.4	147,288 58.7	250,933 100.0
信用金庫・信用組合	5,809 2.0	36,065 12.5	12,890 4.5	2,828 1.0	3,320 1.2	186,540 64.9	287,520 100.0
政府系中小企業金融機関	259 2.6	3,845 39.2	570 5.8	147 1.5	124 1.3	4,576 46.6	9,816 100.0
上記以外の政府系金融機関	— —	11 0.5	23 1.0	87 3.9	— —	510 22.6	2,260 100.0
農林系金融機関	— —	3,349 12.2	— —	— —	— —	20,943 76.1	27,536 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小不動産業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが地銀・第二地銀と都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等、信用組合・信用金庫のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

中小飲食店・宿泊業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが信用金庫・信用組合では、「申込みを拒絶・減額された」が最も多く、次いで「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」の順になっている。

第18表 中小不動産業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	2,003 3.1	4,026 6.2	893 1.4	1,757 2.7	331 0.5	47,104 72.3	65,123 100.0
地銀・第二地銀	1,555 2.0	7,597 9.6	3,559 4.5	639 0.8	1,068 1.3	52,571 66.2	79,360 100.0
信用金庫・信用組合	1,381 2.9	7,205 15.3	2,089 4.4	985 2.1	534 1.1	30,642 64.9	47,239 100.0
政府系中小企業金融機関	51 1.1	1,013 22.5	204 4.5	122 2.7	51 1.1	3,037 67.3	4,511 100.0
上記以外の政府系金融機関	- -	70 12.4	- -	- -	- -	491 86.9	564 100.0
農林系金融機関	371 1.2	2,820 9.3	54 0.2	807 2.6	3 0.0	21,254 69.8	30,465 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第19表 中小飲食店・宿泊業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	382 0.4	8,063 8.8	743 0.8	279 0.3	431 0.5	69,578 75.9	91,638 100.0
地銀・第二地銀	7,052 4.3	11,691 7.1	2,050 1.2	1,353 0.8	2,965 1.8	109,971 66.6	165,082 100.0
信用金庫・信用組合	15,414 8.3	10,410 5.6	9,224 4.9	398 0.2	338 0.2	133,526 71.5	186,720 100.0
政府系中小企業金融機関	2,039 11.7	2,100 12.1	2,446 14.1	109 0.6	- -	10,594 60.9	17,389 100.0
上記以外の政府系金融機関	- -	1,898 47.5	- -	- -	- -	2,063 51.7	3,992 100.0
農林系金融機関	6,334 23.3	219 0.8	28 0.1	- -	- -	18,199 67.0	27,172 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比 (%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小サービス業をみると、「借入申込みを行わなかった」を除くと、メインバンクが信用金庫・信用組合と地銀・第二地銀のいずれも、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が最も多くなっている。

第20表 中小サービス業におけるメインバンクへの借入申込みについて最も多かった対応

	申込を拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セー ルスを受け た。	借入申込みを行わ なかった。	合計
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	3,864 3.1	8,876 7.1	3,015 2.4	2,098 1.7	2,030 1.6	88,431 70.4	125,627 100.0
地銀・第二地銀	6,918 3.4	24,659 12.1	8,298 4.1	3,720 1.8	5,021 2.5	131,748 64.5	204,177 100.0
信用金庫・信用組合	6,607 3.2	23,859 11.4	10,116 4.8	3,633 1.7	3,075 1.5	130,438 62.4	208,974 100.0
政府系中小企業金融機関	361 3.0	2,893 24.4	410 3.5	193 1.6	355 3.0	6,069 51.1	11,866 100.0
上記以外の政府系金融機関	51 1.9	10 0.4	121 4.5	125 4.7	10 0.4	2,148 80.5	2,669 100.0
農林系金融機関	151 0.9	1,165 7.1	444 2.7	252 1.5	125 0.8	11,464 70.1	16,344 100.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比(%)

(注) メインバンクはない企業を除いて集計

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。